

国会会議録 外

 \bigcirc

 \triangleright

 \bigcirc

令 和 七 年 五.

一月二十二日

衆議院会議録

第二十八号

○第二百十七回

議事日程 第二十六号

令和七年五月二十二日(木曜日)

午後一時開議

令和七年五月二十二日

第二 第 譲渡担保契約及び所有権留保契約に関す 譲渡担保契約及び所有権留保契約に関す る法律案(内閣提出

関する法律案(内閣提出) る法律の施行に伴う関係法律の整備等に

第三 航空法等の一部を改正する法律案(内閣

○本日の会議に付した案件

人事官任命につき同意を求めるの件

個人情報保護委員会委員長任命につき同意を求 原子力委員会委員任命につき同意を求めるの件 めるの件

公認会計士・監査審査会委員任命につき同意を 求めるの件

預金保険機構理事任命につき同意を求めるの件 公害等調整委員会委員任命につき同意を求める

日本放送協会経営委員会委員任命につき同意を

本銀行政策委員会審議委員任命につき同意を 求めるの件

求めるの件

労働保険審査会委員任命につき同意を求めるの

中央社会保険医療協議会公益委員任命につき同 意を求めるの件

社会保険審査会委員任命につき同意を求めるの

の件

日程第二 譲渡担保契約及び所有権留保契約に 関する法律案(内閣提出 関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に

日程第三 航空法等の一部を改正する法律案 (内閣提出

原子力規制委員会委員任命につき同意を求める

日程第一 譲渡担保契約及び所有権留保契約に

関する法律案(内閣提出)

社会保険審査会委員任命につき同意を求める

原子力規制委員会委員任命につき同意を求め

○議長(額賀福志郎君) お諮りいたします。

原子力委員会委員 人事官

○議長(額賀福志郎君) これより会議を開きま

原子力委員会委員任命につき同意を求めるの 人事官任命につき同意を求めるの件

個人情報保護委員会委員長任命につき同意を

公認会計士・監査審査会委員任命につき同意 を求めるの件

預金保険機構理事任命につき同意を求めるの

公害等調整委員会委員任命につき同意を求め

日本放送協会経営委員会委員任命につき同意 を求めるの件

日本銀行政策委員会審議委員任命につき同意 を求めるの件

労働保険審査会委員任命につき同意を求める

中央社会保険医療協議会公益委員任命につき

内閣から、

個人情報保護委員会委員長

預金保険機構理事

午後一時二分開議

同意を求めるの件

公認会計士・監査審査会委員

公害等調整委員会委員

日本銀行政策委員会審議委員 日本放送協会経営委員会委員

労働保険審査会委員

社会保険審査会委員 中央社会保険医療協議会公益委員

原子力規制委員会委員に

の同意を得たいとの申出があります。 次の諸君を任命することについて、それぞれ本院 内閣からの申出中、

人事官に川本裕子君を

るに賛成の諸君の起立を求めます。 任命することについて、申出のとおり同意を与え 労働保険審査会委員に菅野淑子君を 日本銀行政策委員会審議委員に増一行君を、 公害等調整委員会委員に大瀧敦子君を、

れも同意を与えることに決まりました。 〇議長(額賀福志郎君) 起立多数。よって、 (賛成者起立)

中央社会保険医療協議会公益委員に飯塚敏晃君 個人情報保護委員会委員長に手塚悟君を 原子力委員会委員に吉橋幸子君を 公害等調整委員会委員に中村也寸志君を、

原子力規制委員会委員に杉山智之君及び神田玲

るに賛成の諸君の起立を求めます 任命することについて、申出のとおり同意を与え 〔賛成者起立〕

れも同意を与えることに決まりました。 ○議長(額賀福志郎君) 起立多数。よって、

いず

公認会計士・監査審査会委員に宮本佐知子君

令和七年五月二十二日 衆議院会議録第二十八号 人事官任命につき同意を求めるの件等十二件

日本放送協会経営委員会委員に榊原一夫君、

大

預金保険機構理事に田口紀子君及び島村英君

令和七年五月二十二日

衆議院会議録第二十八号

中央社会保険医療協議会公益委員に本田文子君 労働保険審査会委員に齋藤育子君を

るに御異議ありませんか 任命することについて、申出のとおり同意を与え

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

よって、いずれも同意を与えることに決まりまし ○議長(額賀福志郎君) 御異議なしと認めます。

草透君、 るに賛成の諸君の起立を求めます。 任命することについて、申出のとおり同意を与え 、岡田美弥子君、 藤本雅彦君及び田渕正朗

れも同意を与えることに決まりました。 ○議長(額賀福志郎君) 起立多数。 よって、 いず

〔賛成者起立〕

官

るに賛成の諸君の起立を求めます。 任命することについて、申出のとおり同意を与え 社会保険審査会委員に浦野真美子君を

○議長(額賀福志郎君) を与えることに決まりました。 起立多数。 よって、 同意

に関する法律案(内閣提出) 譲渡担保契約及び所有権留保契約

日程第二 譲渡担保契約及び所有権留保契約 に関する法律の施行に伴う関係法律の整備

譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法律 及び所有権留保契約に関する法律案、日程第二、 ○議長(額賀福志郎君) 等に関する法律案(内閣提出) 日程第一、譲渡担保契約

施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案、 両案を一括して議題といたします。 右

譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法律案外一案

美君。 委員長の報告を求めます。法務委員長西村智奈

譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法律 案及び同報告書

譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法律 案及び同報告書 の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律

「本号末尾に掲載

[西村智奈美君登壇]

過及び結果を御報告申し上げます。 律案につきまして、法務委員会における審査の経 〇西村智奈美君 ただいま議題となりました両法

関し、譲渡担保権等の内容、被担保債権の範囲、 であります る法律案は、譲渡担保契約及び所有権留保契約に 権利の実行の方法等について定めようとするもの 権利の順位等について定めるとともに、これらの まず、譲渡担保契約及び所有権留保契約に関す

律案は、譲渡担保契約及び所有権留保契約に関す 行おうとするものであります。 る法律の施行に伴い、関係法律の規定の整備等を る法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法 次に、譲渡担保契約及び所有権留保契約に関す

同日鈴木法務大臣から趣旨の説明を聴取し、昨二 十一日、質疑を行い、 一致をもって原案のとおり可決すべきものと決し 両案は、去る五月十六日本委員会に付託され、 採決の結果、いずれも全会

し添えます。 なお、両案に対し附帯決議が付されたことを申

以上、 御報告申し上げます。 (拍手)

> ○議長(額賀福志郎君) 両案を一括して採決いた

航空法等の一部を改正する法律

りませんか。 す。両案は委員長報告のとおり決するに御異議あ 両案の委員長の報告はいずれも可決でありま

[[異議なし]と呼ぶ者あり

よって、両案とも委員長報告のとおり可決いたし ました。 ○議長(額賀福志郎君) 御異議なしと認めます。

日程第三 航空法等の一部を改正する法律案 (内閣提出)

部を改正する法律案を議題といたします。 ○議長(額賀福志郎君) 日程第三、航空法等の 貴博君。 委員長の報告を求めます。 国土交通委員長井上

航空法等の一部を改正する法律案及び同報告書 「本号末尾に掲載

[井上貴博君登壇

につきまして、国土交通委員会における審査の経 過及び結果を御報告申し上げます。 〇井上貴博君 ただいま議題となりました法律案

内容は、 措置を講じようとするものであります。 況、 み、航空機の航行の安全を確保するため、所要の 第一に、頻繁に離着陸が行われる空港等におい 本案は、最近の航空分野における事故の発生状 災害時における航空輸送の確保の要請等に鑑

誤進入を防止するための施設に関する事項を追加第二に、空港等の機能確保基準に、滑走路への 練を義務づけること、 て、 離着陸を行うパイロットに対する技能発揮訓

すること、 第三に、 地方管理空港に係る滑走路等の応急の

災害復旧工事の国土交通大臣による代行制度を創 などであります。 設すること

ものと議決した次第であります。 結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべき し、二十一日、質疑を行い、質疑終了後、 十六日中野国土交通大臣から趣旨の説明を聴取 本案は、去る五月十五日本委員会に付託され、 、採決の

以上、 なお、本案に対し附帯決議が付されました。 御報告申し上げます。 (拍手)

○議長(額賀福志郎君) 採決いたします。

委員長報告のとおり決するに賛成の諸君の起立を 求めます。 本案の委員長の報告は可決であります。

〔賛成者起立〕

は委員長報告のとおり可決いたしました。 ○議長(額賀福志郎君) 起立多数。よって、 本案

たします。 ○議長(額賀福志郎君) 本日は、 これにて散会い

午後一時十分散会

出席国務大臣

厚 法 国総 生労働大臣 務 務務 大 大大 臣 臣臣 鈴木 村上誠一郎君 資麿君 馨祐君

国土交通大臣 玉 環 境 務 大 大 臣 臣 城内 中野 洋昌君 浅尾慶一郎君 実君

務 務 大 臣 平 将明君 芳正君

玉玉

f		1 7 4	年 ()月	24	日	办	く曜	日	多	Ě行	ŕ				官			ž	報	(1)	号外	国人	会	:会	議	録)									
坂本竜太郎君 髙木 啓君		三谷 英弘君 大空 幸星君	髙木 啓君 坂本竜太郎君	辞任補欠	議院運営委員	智明君 草間	幸星君 安藤た	島田	藤たかお君	辞任補欠		三可し、その補欠	一、去る二十日、議長において、次のとおり常任	(常任委員辞任及び補欠選任)	十一日理事辞任につきその補欠)	理事 鬼木 誠君(理事小泉進次郎君昨二	業委員会	とう 音楽を言う 日刊 事話 住は ごうその 神グ	1 里事	理事 、	ト务をManual Air		一、乍二十一日、常壬委員会こおって、欠のとおって、年二十一日、常壬委員会こおって、欠のとお	(理事補欠選任)	防衛省設置法等の一部を改正する法律	関する法律の一部を改正する法律	電気通信事業法及び日本電信電話株式会社等に	布を奏上した旨の通知書を受領した。	一、昨二十一日、参議院議長から、次の法律の公		法律の一部を改正する法律	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する	旨参議院に通知した。	一、去る二十日、次の法律の公布を奏上し、その	(法律公布奏上及び通知)	○議長の報告
今枝宗一郎君	中西 健治君	根本 幸典君	五十嵐 清君	大塚小百合君	長谷川淳二君	根本 拓君	彰	<i>t=</i>	辞任	厚生労働委員	五十嵐 清君	尚		外務委員	· - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	丑 ;	山本 大地君	牧島かれん君	深澤 陽一君	中西 健治君	小林 茂樹君	田	森 英介君	棉	喬[神田間一君	辞任		鈴木 貴子君	国光あやの君	山際大志郎君	石原 宏高君	辞任	内閣委員	委員の辞任を許可し、そのな	一、昨二十一日、議長において、
安藤たかお君	今枝宗一郎君	中西 健治君	根本 幸典君	階猛君	島田智明君	栗原 渉君	国光あやの君	五十嵐 清君	補欠		松本 尚君	嵐		Ì	E		神田 潤一君	棚橋 泰文君	森 英介君	牧島かれん君	山本 大地君		深澤陽一君			小林 茂樹君	補欠		大	石原 宏高君	鈴木 貴子君	国光あやの君	補欠		その補欠を指名した。	て、次のとおり常任
小泉進次郎君	辞任	北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員	小泉進次郎君	辞任	政治改革に関する特別委員	委員の辞任を許可し、その補欠を指名した。	一、昨二十一日、議長において、次のとおり特別	(特別委員辞任及び補欠選任)	阿部祐美子君	島田 智明君	111	金子 恭之君		医土交通委員		倠		白木 秀剛君	阿部祐美子君	山本 大地君	栗原 渉君	幸				佐原 若子君	丹野みどり君	计	鈴木 英敬君	坂本竜太郎君	辞任	経済産業委員	階猛君	島田 智明君	栗原 渉君	国光あやの君
深澤 陽一君	補欠	関する特別委員	田所 嘉德君	補欠		火を指名した。	次のとおり特別		谷田川 元君	金子 恭之君	阿部祐美子君	島田智明君		Ì	月		佐原 若子君	丹野みどり君	吉田はるみ君	坂本竜太郎君	鈴木 英敬君	山本 大地君					橋本 幹彦君	祐美		広瀬 建君	補欠		大塚小百合君	長谷川淳二君	根本 拓君	塩崎 彰久君

(議案提出)

一、昨二十一日、 おりである。 議員から提出した議案は次のと

自動車盗難対策等の推進に関する法律案(田中 健君外 一名提出)

案(円より子君提出) する法律及び刑事訴訟法の一部を改正する法律 組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関

(議案付託)

一、去る二十日、委員会に付託された議案は次の とおりである。

律案(内閣提出第五九号) のための国民年金法等の一部を改正する等の法 社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化 律案(内閣提出第四九号) 盗難特定金属製物品の処分の防止等に関する法 内閣委員会 付託

等に対する債務の調整の手続等に関する法律案 円滑な事業再生を図るための事業者の金融機関 (内閣提出第三三号) (議案送付) 経済産業委員会 厚生労働委員会 付託 付託

一、去る二十日、参議院に送付した内閣提出案は 次のとおりである。

部を改正する法律案 安定及び職業生活の充実等に関する法律等の一 労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の 環境影響評価法の一部を改正する法律案

令和五年度特別会計予備費使用総調書及び各省 各庁所管使用調書(承諾を求めるの件) (第二百 令和五年度一般会計予備費使用総調書及び各省 び各省各庁所管使用調書(承諾を求めるの件) び賃上げ促進環境整備対応予備費使用総調書及 令和五年度一般会計原油価格・物価高騰対策及 十六回国会内閣提出、本院継続審査) (第二百十六回国会内閣提出、本院継続審査)

十六回国会内閣提出、本院継続審査)

各庁所管使用調書(承諾を求めるの件) (第二百

尾明弘君提出)

回国会内閣提出、 経費増額調書(承諾を求めるの件)(第二百十六 の規定による経費増額総調書及び各省各庁所管 令和五年度特別会計予算総則第二十一条第一項 本院継続審査

令和七年五月二十二日

衆議院会議録第二十八号

議長の報告

、去る二十日、予備審査のため次の本院議員提 出案を参議院に送付した。

婚姻前の氏の通称使用に関する法律案(藤田文 武君外二名提出

(議案通知)

法律の一部を改正する法律案 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する 可決した旨参議院に通知した。 去る二十日、参議院送付の次の内閣提出案を

(議案通知書受領)

の内閣提出案を可決した旨の通知書を受領し 電気通信事業法及び日本電信電話株式会社等に 昨二十一日、参議院から、本院の送付した次

関する法律の一部を改正する法律案

する答弁書

防衛省設置法等の一部を改正する法律案

官

(議案提出者訂正)

する法律案(衆法第四号)及び政治資金規正法の に訂正する。 小泉進次郎君外五名」を「大野敬太郎君外四名」 五月二十一日、 部を改正する法律案(衆法第五号)の提出者 政治資金規正法の一部を改正

(質問書提出)

羽田空港新飛行ルートに関する質問主意書(松 次のとおりである。 去る二十日、議員から提出した質問主意書は

迷惑メール防止法の執行に関する質問主意書 証券会社の口座サイト乗っ取り被害といわゆる 松原仁君提出

問主意書(松原仁君提出 子在明氏の慰安婦問題補償要求公約に関する質

> 原仁君提出 経営・管理の在留資格に関する質問主意書 松

書(松原仁君提出) 外国情報機関による勧誘工作に関する質問主意

問主意書(松原仁君提出) 国土交通省手続業務一貫処理システムおよび賃 貸住宅管理業登録電子申請システムに関する質

答弁書受領

一、去る二十日、 内閣から次の答弁書を受領し

険被害者の被害の現状に関する質問に対する答 衆議院議員海江田万里君提出融資一体型変額保

及び日中漁業協定の見直し等に関する質問に対 衆議院議員屋良朝博君提出日台民間漁業取決め に関する質問に対する答弁書 資源管理に係る沖縄県への漁獲可能量の配分等 衆議院議員屋良朝博君提出太平洋クロマグロの

金融機関が、

前記融資をするに当たり、

利払

の対策の必要性に関する質問に対する答弁書 康保険料等の未納・滞納や医療サービス濫用へ 衆議院議員竹上裕子君提出外国人による国民健

質 問 第 一 七 七 号令和七年五月八日提出

する質問主意書 融資一体型変額保険被害者の被害の現状に関

提出者 海江田万里

融資一体型変額保険被害者の被害の現状に 関する質問主意書

生命保険会社等からバブル期における銀行、 備的調査命令に基づき、関係省庁、 九九九年十二月十四日、大蔵委員長からの予 金融機関の行き過ぎた営業活動による個人 及び各銀行、 生保

> よる融資一体型変額保険被害者の被害の現状につ たり、競売により自宅を奪われ、苦しんでいる被 などの過酷な債権回収により、自殺に追い込まれ た今もって、バブル期の銀行による過剰融資 債務者、契約者の被害の実態調査の報告を翌年三 いて、以下政府に対し質問する。 そこで、現時点におけるバブル期の銀行、生保に 害者からの訴えが後を絶たないと承知している。 りわけ融資一体型変額保険の契約者に対する銀行 月十六日に受けた。その後、二十五年以上経過し ح

れたい。 府の把握するところをそれぞれ可能な限り示さ 額について、業種単位(銀行、生保など)で、 ローンを除外した個人への融資の件数と融資総 本年四月一日現在における金融機関の、 住宅 政

- り示されたい。 て、政府の把握するところをそれぞれ可能な限 い資金を融資していた件数と金額の合計につい
- 原因について、政府の見解を明らかにされた 銀行の融資件数と残高について、政府の把握す 債務免除、あるいは保証会社による代位弁済、 ているにもかかわらず、返済が完了していない あるいは債権売却によるものなのか、その主な いる原因は、 るところをそれぞれ可能な限り示されたい 近年における金融機関の貸出残高が減少して 本年四月一日現在ですでに返済期限が到来し 新規融資の減少、もしくは完済、
- *Ŧ*i. ついて、政府の把握するところを示されたい。 及び被担保債権の額について、政府の把握する に対するものか、またそれらの免除した理由に は、主たる債務者に対するものか、連帯保証人 一の融資で、担保物件に競売申立をした件数 四において、 債務(一部債務)免除したケース

- 七 ところをそれぞれ可能な限り示されたい。 率になるか、政府の把握するところを示された けているのは融資件数のうち、どのくらいの比 人への融資に当たり、系列保証会社の保証を付 本年四月一日現在において、金融機関が、
- 供しているか。 るか。把握している場合、どのような情報を提 債権売却先に提供していると政府は把握してい 売却するに当たり、 一般的に、金融機関が、貸金債権を第三者に 金融機関が得ていた情報を
- ことになったいきさつを示されたい。 金融庁が金融サービス利用者相談室を設ける

九

- + 十一 十のうち、金融庁がこれを取り上げ調査に る苦情相談件数をそれぞれ示されたい。 用者相談室に寄せられた金融機関、生保に対す 直近年度において、金融庁の金融サービス利
- 十二 直近年度において、 至ったケースの数を示されたい。 金融庁が、 金融機関、
- たい。 生保に行政処分を行った件数をそれぞれ示され
- 十三 二〇〇九年度以降、金融機関が当事者と 示されたい。 訴率はどのくらいか、政府の把握するところを なった裁判での金融機関の年度単位での平均勝
- 十四 生保各社が、 示されたい。 額について、政府の把握するところをそれぞれ 因として保険金が支払われた件数及び保険金の い変額保険につき、一九八五年以降、自殺を原 積立年金保険及び終身一時払
- 十五 前記を踏まえ、金融機関の行き過ぎた営業 活動による個人債務者、契約者の被害につい 政府の見解を示されたい。

右質問する

内閣衆質二一七第一七七号 令和七年五月二十日

内閣総理大臣 石破

茂

額賀福志郎殿

険被害者の被害の現状に関する質問に対し、別 衆議院議員海江田万里君提出融資一体型変額保 紙答弁書を送付する

対する答弁書 額保険被害者の被害の現状に関する質問に

衆議院議員海江田万里君提出融資一体型変

約十三兆三千億円、信用金庫が約三兆一千億円 件及び約二十兆九千億円である。このうち、 のは集計されていない を除外した個人への融資の件数」に相当するも である。なお、統計上、お尋ねの「住宅ローン ローン」に相当するものと考えられる「住宅資 百六十兆四千億円、信用金庫が約二百七十四万 び残高は、国内銀行が約千九百十七万件及び約 出金統計」によると、令和六年三月末時点の「個 人(住宅・消費・納税資金等)]向け貸出件数及 |住宅・消費(割賦返済分)|中のお尋ねの|住宅 銀行等については、日本銀行の「貸出先別貸]向け貸出を除いた貸出残高は、国内銀行が

官

年次統計によると、「一般貸付」のうち「企業貸 他」を除外した「消費者ローン」の残高がお尋ね 保険協会の「生命保険事業概況」の令和五年度の お尋ねの「件数」については、把握していない。 に相当するものと考えられるところ、令和六年 一月末時点で約六千九十六億円である。また、 〈団体・公企業貸付」、「住宅ローン」及び「その 貸金業者については、 生命保険会社については、一般社団法人生命 「住宅ローンを除外した個人への融資」の残高 「国・国際機関・政府関係機関貸付」、「公 貸金業者から貸付金の

> 高は、約千七百九十九万件及び約五兆六千二百宅向」貸付を除く「消費者向」貸付の件数及び残 億円である。 書によると、令和六年三月三十一日時点で「住 種別残高等に関して報告を受けている業務報告

| 二、五から七まで、十三及び十四について お尋ねについては、政府として把握していな

三について

四について れに対応する債権の件数は把握していない。 月末時点で約九兆五千七百九十億円であり、 もののそれぞれの残高の合計額は、令和六年三 る債権、危険債権並びに要管理債権に該当する 法律施行規則(平成十年金融再生委員会規則第 て、金融機能の再生のための緊急措置に関する 明らかではないが、銀行が保有する債権であっ と残高」の具体的に意味するところが必ずしも わらず、返済が完了していない銀行の融資件数 一号) における破産更生債権及びこれらに準ず お尋ねの「返済期限が到来しているにもかか

め、 減少している」とは認識していない。このた 間増加しており、御指摘のように「貸出残高が と、例えば、国内銀行の貸出残高は、過去五年 行財務諸表分析(二千二十三年度決算)]による ないが、一般社団法人全国銀行協会の「全国銀 具体的に意味するところが必ずしも明らかでは お尋ねの「近年」及び「金融機関の貸出残高」の お尋ねについてお答えすることは困難であ

八について

八年法律第三十二号)第二十四条の規定に基づ が、例えば、貸金業者は、貸金業法(昭和五十 に意味するところが必ずしも明らかではない お尋ねの「金融機関が得ていた情報」の具体的 貸付けに係る契約に基づく債権を他人に譲

> 知しているものと承知している。 渡するに当たっては、 貸付けの金額、貸付けの利率等の事項を通 その者に対し、 契約年月

詳細は把握していない。 に係る情報が提供されているものと考えるが、 銀行等についても、一般的にはこれらの事項

九について

ある。 とし、平成十七年七月に同庁に設置したもので 戦―」において、「利用者保護のための情報提 て「金融サービス利用者相談室」を設置すること 供・相談等の枠組みの充実」の施策の一環とし 改革プログラム―金融サービス立国への挑 平成十六年十二月に金融庁が公表した「金融

十について

二千三百十件である。 ものは千七百三十八件、 のは一万四千三百十二件、生命保険会社に係る 付件数は、銀行及び協同組織金融機関に係るも ら令和六年三月三十一日までの間の相談等の受 の受付状況等」によれば、令和五年四月一日か で受け付けた相談等の受付件数を公表している 「「金融サービス利用者相談室」 における相談等 金融庁において、金融サービス利用者相談室 「貸金等」に係るものは

十一について

談室で受け付けた相談等のうち、相談者の同意 体的に意味するところが必ずしも明らかではな 百六十一件、 のは六千四百三件、生命保険会社に係るものは た件数は、銀行及び協同組織金融機関に係るも お答えした受付件数のうち、相談者の同意を得 容の伝達を行うこととしており、十についてで を得たものについては金融機関等に対し相談内 いが、金融庁において、金融サービス利用者相 お尋ねの「これを取り上げ調査に至った」の具 「貸金等」に係るものは八十件であ

+ 一について

十五について 例は、それぞれ四件及び零件である。 おいて、預貯金取扱金融機関及び生命保険会社 四月一日から令和七年三月三十一日までの間に 和七年三月三十一日時点)」によれば、令和六年 処分の事例を公表している「行政処分事例集(令 に対して関係法令に基づき行政処分を行った事 金融庁において、 法令違反等に関する不利益

けた相談等も踏まえつつ、引き続き適切な監督 業者についても関連法令において同様の規定が ないこと等が規定されており、保険会社や貸金 の措置に関する社内規則等を定めなければなら 他の健全かつ適切な業務の運営を確保するため の知識、経験、財産の状況及び取引を行う目的 は、その営む業務の内容及び方法に応じ、 十七年大蔵省令第十号)等において、 に努めてまいりたい。 存在している。金融庁としては、こうした規定 を踏まえた重要な事項の顧客に対する説明その に基づき、 銀行等については、銀行法施行規則 金融サービス利用者相談室で受け付 銀行等 (昭和五 顧客

質問第 質 問 第 一 七 八 号令和七年五月九日提出

の漁獲可能量の配分等に関する質問主意書 太平洋クロマグロの資源管理に係る沖縄県へ 提出者 屋良

への漁獲可能量の配分等に関する質問主意 太平洋クロマグロの資源管理に係る沖縄県

CPFC) において合意された太平洋クロマグロ の資源管理措置については、沖縄県においても、 その遵守に向けて、 二〇一四年に中西部太平洋まぐろ類委員会(W 国の基本方針に従い、 県内の

管理体制が構築され、漁業者、漁業団体、 体となった取組が行われていると承知してい

令和七年五月二十二日

衆議院会議録第二十八号

議長の報告

行政が

さらに、採捕停止に至った後も、太平洋クロマグ ついても操業が困難な状態となっていると承知し おり、キハダなど太平洋クロマグロ以外の魚種に 口が網にかかることによる漁具の破損が頻発して にかけて多くの大型魚の放流を余儀なくされた。 管理期間から六期連続で最盛漁期中の採捕停止に の最大漁獲実績の八割を下回る漁獲可能量に設定 至り、二〇二四管理年度においても五月から七月 されており、これに起因して、二〇一九年の第五 しかしながら、近年の沖縄県の漁獲枠は、 過去

い状況に憤りを感じるとともに、漁具破損等によ 効果を実感しつつも、回復した資源を利用できな ことについて、大きな不安を抱いていると承知し る操業機会の減少により将来の経営が見通せない これらのことから、沖縄県漁業者は資源管理の

官

第百三十四回資源管理分科会において、 別の当初配分等について承認された。 択された。また、その後、水産庁水産政策審議会 の漁獲枠を五十パーセント増枠する等の措置が採 WCPFC第二十一回年次会合において、 このような中、二〇二四年十二月に開催された 都道府県 大型魚

これらを踏まえ、以下質問する。 方」を見直すよう要望する声があると承知して ついては、沖縄県漁業者より、過去の最大実績 れているのかについて示されたい。あわせて、 において、過去の最大実績がどのように反映さ を反映した当初配分となるように「配分の考え いる。二〇二五管理年度以降の「配分の考え方」 一〇二五管理年度の沖縄県の当初配分につい 大型魚の都道府県別漁獲可能量の当初配分に 過去の最大実績との比較とともに示された

| 二 WCPFCにおける大型魚の漁獲枠の増枠決 度からの増加割合を示されたい。 の大型魚の当初配分について、二〇二四管理年 ○二五管理年度における沖縄県の知事管理漁業 型魚の当初配分とする必要があると考える。二 れた割合を下回らない数量を知事管理漁業の大 の成果を享受できるよう、WCPFCで増枠さ ついて特段の取組を行ってきた沿岸漁業者がそ 定については、太平洋クロマグロの資源管理に

考える。 て、経営安定対策の拡充は喫緊の課題であると ロマグロの資源管理に取り組む漁業者等にとっ 漁獲枠が増えたとは言え、引き続き太平洋ク

補償、支援策等について具体的な内容を示さ 二〇二五年度における対象漁業者への所得

ることに伴う漁具の破損などについては、 るが、政府の見解を示されたい。 め細かな支援を柔軟に行う必要があると考え 採捕停止後に太平洋クロマグロが網にかか き

右質問する。

内閣衆質二一七第一七八号

令和七年五月二十日

に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。 資源管理に係る沖縄県への漁獲可能量の配分等 衆議院議員屋良朝博君提出太平洋クロマグロの

額賀福志郎殿 内閣総理大臣

茂

の配分等に関する質問に対する答弁書 口の資源管理に係る沖縄県への漁獲可能量 衆議院議員屋良朝博君提出太平洋クロマグ

について 御指摘の「太平洋クロマグロ」の「大型魚の

> なる漁獲量を下回る都道府県に対しては、当該 数量が、平成二十七年度から令和五年度までの うことを基本とし、これに基づいて算出された 都道府県の漁獲実績の比率の平均値を用いて行 理年度(都道府県にあっては、毎年四月一日か 業法(昭和二十四年法律第二百六十七号)第十一 農林水産大臣が決定した資源管理基本方針(漁 獲可能量の配分の考え方について」を踏まえ、 年十二月十一日に改正された「くろまぐろの漁 水産政策審議会資源管理分科会において令和六 道府県別漁獲可能量の当初配分」については、 各年度の漁獲実績のうち御指摘の「最大実績」と ら翌年三月三十一日までの期間をいう。)ごとの に即して、令和三年度から令和五年度までの管 |最大実績||まで上乗せすることとしている。 一項に規定する資源管理基本方針をいう。)

漁獲実績のうち「最大実績」である令和二年度の 平成二十七年度から令和五年度までの各年度の の当初配分」は、二百三十六・五トンであり、 一百二十・四トンを上回っている。 また、お尋ねの「二〇二五管理年度の沖縄県

三について 約六十パーセント増加している。 の知事管理漁業の大型魚の当初配分」は、二百 三十六・五トンであり、 「当初配分」である百四十七・五トンと比べて、 御指摘の「二〇二五管理年度における沖縄県 「二〇二四管理年度」の

取り組む漁業者」に対しては、漁業災害補償法 が、御指摘の「太平洋クロマグロの資源管理に に意味するところが必ずしも明らかではない 額の減少について補塡が行われることとなって 一号に掲げる漁獲共済に加え、令和七年度にお (昭和三十九年法律第百五十八号)第七十七条第 て、漁業収入安定対策事業において、漁獲金 お尋ねの「対象漁業者への所得補償」の具体的

> 援の対象外としている。 漁ろう活動に際し発生する事象であるため、 捕停止後」であるか否かにかかわらず、通常の 伴う漁具の破損など」については、御指摘の 尋ねの「太平洋クロマグロが網にかかることに に必要な経費への支援を行っている。一方、お 浜プラン緊急対策事業」により、放流等の取組 いる。また、御指摘の「太平洋クロマグロ」の 「放流を余儀なくされた」沿岸漁業者等に対して 「水産業競争力強化緊急事業」のうち「広域 採 支

質 問 第 一 七 九 号令和七年五月九日提出

日台民間漁業取決め及び日中漁業協定の見直 し等に関する質問主意書

屋良 朝博

日台民間漁業取決め及び日中漁業協定の見 直し等に関する質問主意書

と承知している。 意に操業を自粛せざるを得ない事態も生じている 側のルール違反が確認されており、漁業者が不本 ては、現在に至るまで台湾漁船の漁具流出や台湾 況が続いている。特に八重山北方三角水域におい とのトラブルに不安を抱えながら操業している状 されたものであり、沖縄県の漁業者は、 民間漁業取決めは、 一〇一三年に署名され発効した、いわゆる日台 沖縄県漁業者の頭越しに締結 台湾漁船

が、 持・強化する必要があると考える。 下「沖縄漁業基金」という。) により支援している 者の経営安定・被害救済のための対策を基金(以 に重要である。また、政府は、適用水域等におい 維持確保することは、国益を守る観点からも非常 て外国漁船により影響を受けている沖縄県の漁業 (以下「適用水域」という。) において日本の漁場を このような中、日台民間漁業取決め適用水域 沖縄漁業基金によって外国漁船の監視等を維

書簡により、中国漁船による違法操業等が行われ 南を協定の適用除外水域とするとともに、当時の 効したいわゆる日中漁業協定は、北緯二十七度以 た場合であっても取締りができない内容となって また、一九九七年に署名され、二〇〇〇年に発

業者に大きな脅威を与えていると考える。 ている。さらに、二〇二一年には中国において 船舶が沖縄県漁船を追尾する事案が頻繁に起こっ ○年五月以降、尖閣諸島周辺水域で中国海警局の 危機感を抱いていると承知している。特に二○二 船の進出や中国サンゴ網漁業の再発に対して強い 局の船舶による日本の接続水域・領海内の航行、 海警局の武器使用が認められたことは、地域の漁 沖縄県周辺水域でいわゆる虎網を操業する中国漁 「海警法」が成立し、同年施行され、その結果中国 沖縄県の漁業者は、頻繁に起きている中国海警

はらんでおり、このような状況を早急に改善する 対する威嚇行為等は、不測の事態を招くおそれを 必要があると考える。 頻発する中国海警局の船舶による沖縄県漁船に

るとともに、沖縄周辺水域の水産資源を適切に管 理する必要から、以下質問する。 これらを踏まえ、沖縄県漁業者の権益を確保す

日台民間漁業取決め関係

改善等に向けた協議が続けられている。二〇二 方の漁船が操業しているが、一部の漁場におい 操業ルールを見直すことで一致したとされてい 五年一月に開催された同委員会第十一回会合で 船が漁場を公平に利用するため、操業ルールの された日台漁業委員会において、日台双方の漁 て我が国漁船の円滑な操業に支障が生じてお 適用水域はマグロ等の好漁場であり、日台双 その解消等のため、同取決めに基づき設置 適用水域で日台双方の漁業者が遵守すべき

> 由についても示されたい。 廃が困難であると政府が考える場合はその理 政府の見解を示されたい。なお、両水域の撤 側の水域を撤廃する必要があると考えるが、 水域及び②台湾が主張する暫定執法線より南 用並びに操業秩序の維持を図るために、適用 済水域の海洋生物資源の保存及び合理的な利 持し、友好及び互恵協力を推進し、排他的経 まえて、東シナ海における平和及び安定を維 水域から①東経百二十五度三十分より東側の 日台民間漁業取決めの締結以降の実情を踏

的な対応策について示されたい。 必要性についての政府の認識とともに、 りを徹底する必要があると考える。これらの 台湾漁船に対しては、拿捕を含む厳格な取締 ないこととする必要があり、違反操業を行う 水域においては、台湾漁船の操業を一切認め 適用水域以外で、地理的中間線から東側の 具体

ついて、今後一切操業ルールの見直しに向け 府の見解を示されたい。 た協議の対象とすべきでないと考えるが、政 先島諸島の南側及び沖ノ鳥島周辺水域等に

操業できるよう、操業ルールの更なる改善と ともに、今後の対策強化の方向性について示 考える。政府による現行の安全対策の内容と ともに、安全対策の強化を図る必要があると 適用水域内において沖縄県漁船が安心して

しの具体的な内容についても示されたい。 〇二五年一月に合意された操業ルールの見直 るところを可能な限り示されたい。なお、二 れまでの議論の内容について、政府の把握す 1から4に係る日台漁業委員会におけるこ

外国漁船操業等・調査監視事業の実施を通じ 沖縄漁業基金による事業は、その柱である 沖縄県周辺の広大な水域の権益確保に大

日中漁業協定関係 あると考えるが、政府の見解を示されたい。 沖縄漁業基金について運用改善を図る必要が らに柔軟に対応して事業を実施できるよう、 漁業を取り巻く情勢・需要を踏まえて、これ

右質問する。

能な限り示されたい。

議におけるこれまでの議論の内容について可

1から3に係る我が国と中国との間での協

づき、相互入漁の条件や東シナ海の一部に設定 いて継続的な協議が行われていると承知してい された暫定措置水域等における資源管理等につ 我が国と中国との間では、日中漁業協定に基

の破棄及び同協定第六条の見直しが困難であ るが、政府の見解を示されたい。なお、書簡 中漁業協定第六条を見直す必要があると考え 九九七年当時の書簡を破棄するとともに、 の操業を規制できるようにするためには、 ると政府が考える場合はその理由についても 北緯二十七度以南の水域において中国漁船 日

2 中国国内法においても禁止されているサン までの間、実質的な取締りが可能となる体制 ゴ網漁業については、日中漁業協定の見直し を構築する必要があると考える。当該サンゴ

いて、政府の見解をそれぞれ示されたい。 金に係る予算規模及び予算措置の在り方につ 響を踏まえれば、予算規模を拡充するととも 後も長期化が予想される日台民間漁業取決め 予算として措置されるにとどまっている。今 る予算措置は、二〇二四年度においても補正 している。しかしながら、沖縄漁業基金に係 者の安全操業や経営安定に大きな役割を果た 始めとする各種助成事業の実施により、漁業 ると考える。二〇二五年度以降の沖縄漁業基 に係る協議や適用水域・周辺水域における影 きく貢献しているほか、操業安全対策事業を 安定的かつ継続的な予算措置が必要であ 後の対策・体制強化の方向性についてそれぞ 制の強化を図る必要があると考える。これら 中国海警局の船舶による威圧行為等を排除 国漁船に対する取締りを徹底するとともに、 中国政府の対応について、政府が把握すると ともに、同協定見直しまでの実質的な取締り し、我が国漁船の安全操業の確保に向けた体 ころを示されたい に向けた政府の対応について示したうえで、 網漁業に対する日本政府による現行の対応と れ示されたい に係る現行の対策・体制の評価とともに、今 中国サンゴ網漁船を始め違法操業を行う外

いわゆるスマート漁業の進展など、近年の

內閣衆質二一七第一七九号 令和七年五月二十日 衆議院議長 額賀福志郎殿 内閣総理大臣

> 石 破

茂

及び日中漁業協定の見直し等に関する質問に対 衆議院議員屋良朝博君提出日台民間漁業取決め

別紙答弁書を送付する

決め及び日中漁業協定の見直し等に関する 衆議院議員屋良朝博君提出日台民間漁業取

質問に対する答弁書

県を始めとする都道府県の関係漁業者が台湾の 並びに操業秩序の維持を図る」ためには、 済水域の海洋生物資源の保存及び合理的な利用 維持し、友好及び互恵協力を推進し、排他的経 漁業者とのトラブルなく安心して操業できるこ 御指摘の「東シナ海における平和及び安定を 沖縄

令和七年五月二十二日 衆議院会議録第二十八号 議長の報告

の2について 漁船操業ルール」(以下「操業ルール」という。)の 秩序の構築に関する取決めの適用水域における 財団法人交流協会と亜東関係協会との間の漁業 た取組を実施していく考えである。 適切な実施の確保や必要に応じた見直しに向け

とが重要であると考えており、引き続き「公益

令和七年五月二十二日

衆議院会議録第二十八号

議長の報告

ろである。 船の派遣等を通じて取締りを実施しているとこ 国政府として認めておらず、水産庁の漁業取締 なく台湾漁船が操業することについては、我が 水域」という。)外の水域において我が国の許可 決め適用水域(以下「日台民間漁業取決めの適用 の構築に関する取決め」第二条⑴に規定する取 法人交流協会と亜東関係協会との間の漁業秩序 我が国の排他的経済水域のうち、「公益財団

されるべきではないと考えている。 域以外の水域について、日台漁業委員会で協議 らかではないが、日台民間漁業取決めの適用水 水域等」の具体的に指し示す範囲が必ずしも明 御指摘の「先島諸島の南側及び沖ノ鳥島周辺

の4及び5について

官

の3について

置を操業ルールに明確に規定することで一致し 開催され、我が国漁船が操業する水域への台湾 るため、操業ルールの協議等が行われてきてお 漁業者と台湾の漁業者とのトラブルの防止を図 の議論の内容」については、これまで原則とし 国漁業者に対して操業ルールを遵守することに たと承知している。我が国政府としては、我が 漁船の漁具の流出を抑止するための台湾側の措 て毎年一回日台漁業委員会が開催され、 いて必要な指導を行うとともに、 お尋ねの「日台漁業委員会におけるこれまで 直近では、令和七年一月に第十一回会合が 台湾の漁業 我が国

> に対応してまいりたい。 者による操業ルールの違反事案について台湾側 に再発防止の申入れを行っているところであ 操業ルールが遵守されるよう引き続き適切

一の6について

ており、引き続き必要な予算を確保してまいり かつ継続的]に事業に必要な予算を措置してき 十五年度の創設以来、御指摘のように「安定的 御指摘の「沖縄漁業基金」については、平成二

の7について

一の1について 事業」等で支援しているところである。 り、引き続き、その趣旨を踏まえ、適切に事業 の漁業者の経営安定等を図るためのものであ マート漁業」については、「スマート水産業推進 を実施してまいりたい。 湾漁船の操業等により影響を受けている沖縄県 決めの適用水域やその周辺の水域において、 御指摘の「沖縄漁業基金」は、 日台民間漁業取 なお、御指摘の「ス 台

一の2について 中国漁船の操業を規制できるようにするために 定を適用しないこととしているものである。 することとし、協定第二条から第五条までの規 いることから、既存の漁業秩序を基本的に維持 国との間の協定(平成十二年条約第二号。 はないが、漁業に関する日本国と中華人民共和 考える」の意味するところが必ずしも明らかで ては、漁業実態が複雑であり、かつ入り組んで 「協定」という。)第六条⑸に規定する水域につい 御指摘の「北緯二十七度以南の水域において 日中漁業協定第六条を見直す必要があると 一九九七年当時の書簡を破棄するととも 以下

実質的な取締りが可能となる体制を構築する 御指摘の「日中漁業協定の見直しまでの間、

> るよう求めてまいりたい。 は、サンゴの密漁について取締りを行ってきて 尋ねの「中国政府の対応」については、中国側 とみられる船舶を視認した場合には、その都 けた政府の対応」についてお答えすることは困 て、引き続き、中国側に対して必要な措置をと いる旨明らかにしてきているが、 度、中国政府への通報を行っている。また、お 域で水産庁の漁業取締船が中国船籍のサンゴ船 難であるが、協定第六条四及び回に規定する水 ねの「同協定見直しまでの実質的な取締りに向 の意味するところが明らかではないため、 我が国とし

一の3について るなど、連携しつつ対応しているところであ は漁業取締船を、海上保安庁は巡視船を派遣す 外国漁船の監視・取締りについては、 水産庁

を配備し安全を確保しているところである。 こうとする事案の場合には、その周囲に巡視船 該領海外へ退去させ、また、我が国漁船に近づ の退去要求や進路の規制を繰り返し実施し、 に侵入した当該船舶に対しては、当該領海から る中国海警局に所属する船舶に対し、当該領海 に侵入しないよう警告するとともに、当該領海 海上保安庁においては、我が国領海に接近す 当

し、加入要件を満たしている場合には、原則とし

図ってまいりたい 国漁船の監視・取締り等に必要な体制の充実を 我が国政府としては、引き続き、こうした外

一の4について

同委員会、日中高級事務レベル海洋協議等にお 重要性を確認してきている 中双方で水産資源の管理に係る連携及び協力の 対する適切な対応を強く要請するとともに、日 いて、中国側に対し、中国漁船の違法操業等に 我が国政府としては、これまで、日中漁業共

質問第一八○号令和七年五月九日提出

や医療サービス濫用への対策の必要性に関す 外国人による国民健康保険料等の未納・滞納 る質問主意書

提出者 竹上 裕子

納や医療サービス濫用への対策の必要性に 外国人による国民健康保険料等の未納・滞

照らし、外国人についても、適正な在留資格を有 という我が国の社会保険制度の基本的な考え方に のいかんを問わず等しく保障を及ぼすべきである する答弁書(内閣衆質二一六第六六号。 提出質問第六六号。以下「先の質問」という。)に対 ことに関する質問主意書(令和六年十二月十三日 答弁」という。)において、政府は、「医療保険制度 態調査及び外国人の医療保険制度を別立てにする した、外国人の国民健康保険料等の支払状況の実 第二百十六回国会(臨時会)において、私の提出 社会連帯と相互扶助の理念等に基づき、 関する質問主意書 以下「先の 国籍

は、

れることにより、我が国の医療保険財政が大きく 性は全くないばかりか、逆に、我が国の善意に付 け込んで、身勝手な外国人による保険料・保険税 帯と相互扶助を我が国から一方的に申し出る必要 考える。この点に関しては、社会保障協定を締結 しも、国際社会の共通認識であるとは言えないと しく保障を及ぼすべきである」との主張は、 る。 の未納・滞納や、 て適用対象としている」との答弁を行った。 毀損される結果がもたらされるのみであると考え していない第三国の外国人に対してまで、 しかしながら、この「国籍のいかんを問わず等 医療サービスの濫用が繰り返さ 社会連 必ず

いいわゆるフリーライダーの外国人によりゆがめ 外国人の国民年金保険料の最終納付率は四十三・ 民年金保険料の納付率がわずか四十三・四%であ 的年金制度に目を向けてみると、在留外国人の国 られていることについての紛れもない証左である 保険制度が社会連帯と相互扶助の理念等を顧みな 回っている。これは、言をまたず、我が国の社会 四%となっており、全体の最終納付率を大幅に下 十三・一%となっている。一方、同年度における 出質問第一三四号) において私が指摘したよう ることに関する質問主意書(令和七年四月三日提 の保険料の最終納付率(令和三年度分保険料)は八 また、社会保険制度の重要な柱の一つである公 令和五年度における国民年金第一号被保険者

こうした観点から、 次の事項について質問す

報

東区、北区、港区及び江東区)に対し、各区に の高い上位七区(新宿区、豊島区、荒川区、台 年一月、東京都特別区について、東京都の統計 は前年度(六十%台)より改善しているとはい 国人に係る国民健康保険料の現年分収納率につ を基に、各区の人口に占める外国人人口の割合 のため、 査の検討状況すら明らかとはならなかった。こ 年金や医療等の保険料の納付実態を把握する調 度における国民健康保険(市町村国保)の保険料 分収納率は、新宿区は四十七・一三%、豊島区 五年度分の外国人に係る国民健康保険料の現年 (税)収納率は、全国平均で九十四・一四%と 先の答弁では、日本に暮らす外国人をめぐる 調査」という。)等を行った。その結果、 いて国民健康保険の被保険者となっている外 ての聴取調査(以下「竹上裕子事務所による聴 七十三・八一%であった。一方、令和四年 衆議院議員竹上裕子事務所は、令和七 令和

令和七年四月二十三日付の産経新聞朝

あった旨が報じられている。 末時点で集計した同納付率は、平均で六十三% 厚生労働省が実態を聴き取り、令和六年十二月 料」という。)では、外国人の国民健康保険料 合同会議に提示した資料(以下「自由民主党資 会・在留外国人に係る医療ワーキンググループ が自由民主党の外国人材等に関する特別委員 刊及び日本経済新聞朝刊によると、厚生労働省 (日本人を含めた全体の納付率は九十三%)で (税)の納付率を把握している百五十市区町村に

府の認識及び今後の対応方針をそれぞれお示し ことが明らかとなったが、この点について、政 付率は、外国人が日本人を大幅に下回っている 由民主党資料により、国民健康保険料(税)の納 竹上裕子事務所による聴取調査の結果及び自

いたい。 の把握を義務付けるとともに、国として公表す 康保険における国籍別の保険料(税)の納付状況 る。まずは、令和七年度より各自治体の国民健 現状把握もできないずさんな状況であると考え の外国人による国民健康保険料等の納付状況の 納付状況の調査を行っていないため、各自治体 わらず、国は外国人による国民健康保険料等の 毎年約三兆円もの財政支援をしているにもかか 異なっている。国民健康保険に対しては国費で 納付状況の調査・公表の有無は自治体によって かかわらず、外国人による国民健康保険料等の 深刻な状況に陥っていることが推定されるにも 外国人による国民健康保険料等の未納・滞納が る答弁対応は行っている」との回答があった。 義も明確になっていないものの、区議会におけ けていない」、「公開していない」、 データを持っていない」、「日本人と外国人を分 行った七特別区中四特別区からは、「外国人の へきであると考えるが、 竹上裕子事務所による聴取調査では、調査を 政府の見解をお示し願 「非公開で定

> 料等の未納・滞納対策を早急に講ずる必要があ していく上で、抜本的な外国人の国民健康保険 ると考える。 前記一及び一 一を踏まえ、医療保険財政を堅持

- のか、 の真正性及び正確性はどのように担保される よって証明されるのか、また、当該証拠書類 外国人が国民健康保険の被保険者となる場 基に算定されると承知しているが、来日した 国民健康保険料(税)額は、前年の所得額を 前年の所得額は、どのような証拠書類に 政府の見解をそれぞれお示し願いた
- 限りお示し願いたい。 籍別の滞納処分の実施状況をそれぞれ可能な 国人が日本人を上回ると考えるが、 割合を外国人と日本人とで比較した場合、外 たとおりである。差押え等の滞納処分の実施 付率が日本人よりも格段に低いことは前述し 日本における外国人の国民健康保険料の納 実際の国
- 行っているか伺いたい。 し、滞納がある場合には、その場で取立てを 国民健康保険の保険料(税)の滞納状況を確認 したまま出国する場合、日本からの出国時、 外国人が国民健康保険の保険料(税)を滞納

3

- 納額を、それぞれ可能な限り年度ごとにお示 び当該外国人による国民健康保険料(税)の滞 し願いたい。 (税)を滞納したままで出国した外国人の数及 平成三十年度以降、国民健康保険の保険料
- 出国した外国人に対し、具体的にどのような 滞納処分の方法をとり得るのか、 国民健康保険の保険料(税)を滞納したまま 政府の見解
- 保険料(税)を滞納したまま出国した外国人が 海外に所有する財産に対する差押えの状況、 平成三十年度以降における国民健康保険の

それぞれ可能な限り年度ごとにお示し願いた 状況及び滞納処分による取立財産の割合を、 再入国した当該外国人に対する取立ての実施

四

- よる我が国の医療サービスの濫用が水面下で拡 医療制度を悪用したことを自ら暴露したとされ れており、これを本人が中国のSNS(レッド) 自己負担額はわずか数十万円に抑えられたとさ 院や入退院を繰り返し、その合計額は千三百二 令和五年十月から令和六年十月の間、頻繁に通 り上げられた。同質疑によると、同留学生は、 の医療費を不正に受給したと見られる事件が取 の中国人留学生が日本の医療制度を使い、多額 の衆議院予算委員会の質疑において、東京大学 本円をばか幣(愚かな国の通貨)と呼び、 で千三百万円の医療費をだまし取ったとし、日 で、留学生として入院したらわずか一年で日本 大している可能性もあると考える。 ている。同事件のように、傍若無人な外国人に 十六万千百五十円、高額療養費制度のおかげで 高額療養費問題について、令和七年三月三日 日本の
- よる奨学金を得ているかどうかもお示し願い たい。併せて同留学生が日本政府から国費に 査を行ったのか、その調査状況をお示し願い 国として、同事件の事実関係について、調
- 2 平成三十年度以降、来日し、国民健康保険 を利用した者の数及びその数の同制度を利用 内、一年以内及び二年以内に高額療養費制度 に加入した外国人について、来日後、半年以 ぞれ可能な限りお示し願いたい した者の総数に占める割合を年度別に、
- を利用した者の数の多い国籍別の上位三か国 支給金額をそれぞれお示し願いたい。 について、その利用件数及び同制度に基づく 最新の年度について、日本人以外で同制度

令和七年五月二十二日 衆議院会議録第二十八号 議長の報告 官

Ŧi. 籍のいかんを問わず等しく保障を及ぼすべきで がない場合、同考え方が拠って立つ根拠をお示 え方」の法的根拠をお示し願いたい。 あるという我が国の社会保険制度の基本的な考 先の答弁において言及された「医療保険制度 社会連帯と相互扶助の理念等に基づき、 法的根拠 国

六 先の質問において、外国人の医療保険制度を 別立てとし、新たな医療保険制度を創設すべき ぐことは極めて難しいと考える。 とした不当な在留をもくろむ外国人の流入を防 が国の医療保険制度にただ乗りすることを目的 程度の在留期間では、医療目的の偽装来日、我 対象としている。しかしながら、わずか三か月 を超える在留期間を有する外国人を制度の適用 がって、お尋ねの「制度設計」について、政府と 度を創設する」べきとは考えておらず、 である旨の提言を行った。しかしながら、 言に対し、先の答弁では、「「新たな医療保険制 枠組みを前提とした新たな改善提言を行う。 |て具体的に検討していない||とされた。そこ 国籍を問わず同じ社会保険制度にするとい 我が国の国民健康保険制度は、三か月 した 同提

療サービスの受診資格が付与されていないと承 知している。 においては、一年未満の短期滞在者には公営医 る在留期間に関しては、 一方、公的医療保険制度への加入が可能とな 例えば、アイルランド

間の医療保険等の保険商品で対応する制度設計 の見解をお示し願いたい。 以上の在留期間を要することとし、その間は民 へ改善すべきと考えるが、 保険制度においても制度への加入に際し一年 このような事例も参考とし、我が国の国民健 本提言に対する政府

石質問する

内閣衆質二一七第一八〇号 令和七年五月二十日

令和七年五月二十二日

衆議院会議録第二十八号

議長の報告

内閣総理大臣 石破 茂

衆議院議長 額賀福志郎殿

書を送付する。 の対策の必要性に関する質問に対し、 康保険料等の未納・滞納や医療サービス濫用へ 衆議院議員竹上裕子君提出外国人による国民健 別紙答弁

う仕組みになっております。このことは、要す

めていただきながら保険給付が受けられるとい 国人については原則として加入し、保険料を納 な在留資格を有し、日本国内に住所を有する外 政府参考人が「我が国の医療保険制度は、 る対応については、同日の同委員会において、

保険制度でございますので、外国人の方にも適 るに被保険者の支え合いで成り立っている医療

ス濫用への対策の必要性に関する質問に対 民健康保険料等の未納・滞納や医療サービ 衆議院議員竹上裕子君提出外国人による国

及び二について

人」の「国民健康保険料(税)の納付率」が「日本 ずれにせよ、 とが明らかとなった」とは考えていないが、い 率は、外国人が日本人を大幅に下回っているこ も御指摘のように「国民健康保険料(税)の納付 と答弁したとおりであり、現時点では、必ずし やっていきたい、このように考えております。」 その上で更に全体的な調査というのもしっかり 果を踏まえた分析を速やかに進めていきたい、 ところについてよく聞き取りを行って、その結 きていない自治体があるところでございますの の滞納状況を実際に把握できている自治体とで 議院厚生労働委員会において、政府参考人が 況の把握」については、令和七年四月三日の参 健康保険における国籍別の保険料(税)の納付状 調査であるところ、御指摘の「各自治体の国民 が・・・提示した資料」における調査について 人」のそれを「下回っている」ため、 「外国人の滞納状況の把握については、現在そ 御指摘の「聴取調査」及び「厚生労働 まずはその把握が可能な自治体、こちらの いずれも、一部の地方自治体を対象にした 一部の地方自治体において「外国 これに関す

する答弁書 国語によるリーフレット作成などによる制度の の取組といたしましては、保険者において、 であるというふうに考えております。これまで 切に保険料納付していただくこと、極めて重要

一の1について りである。 でいきたいと考えております。」と答弁したとお 係省庁ともよく連携しながらしっかり取り組ん 続き、保険料を適切に納付いただけるよう、 勧奨や相談等の取組を行っておりますが、引き 周知、外国人を含め保険料の滞納者への納付の

規定する「基礎控除後の総所得金額等」を用いた 担保されるのか」についてお答えすることは困 当該証拠書類の真正性及び正確性はどのように うな証拠書類によって証明されるのか、 羅的に把握していないため、お尋ねの「どのよ いるところ、政府として、当該事務の詳細を網 料の賦課及び徴収等の具体的な事務が行われて 上で、具体的には条例で定める等により、保険 百六十二号) 第二十九条の七第二項第四号等に 国民健康保険法施行令(昭和三十三年政令第三 険料の賦課及び徴収等に関する事項について、 規定により、保険者は、保険料の賦課額等の保 和三十三年法律第百九十二号)第八十一条等の 難である。 「来日した外国人」も含め、国民健康保険法(昭 御指摘の「国民健康保険料(税)」については、 また、

適正 一の2、4及び6について

0

お答えすることは困難である。 することは膨大な作業を要することなどから、 び滞納処分による取立財産の割合」について 国した当該外国人に対する取立ての実施状況及 外に所有する財産に対する差押えの状況、再入 保険料(税)を滞納したまま出国した外国人が海 健康保険料(税)の滞納額」及び「国民健康保険の 出国した外国人の数及び当該外国人による国民 「国民健康保険の保険料(税)を滞納したままで お尋ねの「国籍別の滞納処分の実施状況」 把握しておらず、また、調査を行って集計

一の3及び5について

外

関

出国時、 する前の段階において、 民健康保険の保険料(税)を滞納したまま出 で定める保険料の納付に資する取組」を行うこ 納している世帯主・・・又は組合員」に対し、 定に基づき、「市町村及び組合は、保険料を滞 と考えている。なお、御指摘の「外国人」も含 状況の把握といった実務上の課題があり、 点での「滞納状況」の把握や「滞納したまま出国 処分の方法をと」ることについては、「出国」時 を滞納したまま出国した外国人に対し、「滞納 を確認し、滞納がある場合には、その場で取立 ととしているところ、 付に係る相談の機会の確保その他厚生労働省令 した」後の「滞納処分」の対象となる財産の保有 いるところである 「市町村及び組合」 において当該取組が行われて 「当該保険料の納付の勧奨及び当該保険料の納 てを行」うこと及び「国民健康保険の保険料(税) (税)を滞納したまま出国する場合、日本からの 御指摘の「外国人が国民健康保険の保 国民健康保険法第五十四条の三第一項の規 国民健康保険の保険料(税)の滞納状況 御指摘の「外国人」が 同項の規定に基づき 困難 玉

四の1について

四の2及び3について であり、お答えを差し控えたい お尋ねについては、 個別の事案に関すること

外国人について、来日後、半年以内、一年以内 ら、お答えすることは困難である。 集計することは膨大な作業を要することなどか の利用件数及び同制度に基づく支給金額」につ 者の数の多い国籍別の上位三か国について、そ める割合」及び「日本人以外で同制度を利用した 数及びその数の同制度を利用した者の総数に占 及び二年以内に高額療養費制度を利用した者の いては、把握しておらず、また、調査を行って お尋ねの「来日し、国民健康保険に加入した

号)を改正し、具体的には、「国民健康保険法施 的枠組みの確立をめざし、我が国としてサービ 意して策定され、「サービス貿易に関する国際 の安定的発展を図るため」、「サービス」の分野 政府・与党対外経済対策推進本部決定)につい ン・プログラムの骨格」(昭和六十年七月三十日 例えば、「市場アクセス改善のためのアクショ 意味するところが必ずしも明らかではないが、 伴う国民健康保険条例準則の一部改正につい 険法施行規則(昭和三十三年厚生省令第五十三 適用する]とされたことも踏まえ、国民健康保 を進めることと」し、 つつ諸規制の改善・撤廃の方向で、所要の準備 については、いわゆる内外無差別の原則等に留 行規則の一部を改正する省令の施行及びこれに ス面で積極的に貢献するため、諸外国と協調し 『内に居住する外国人について国民健康保険を お尋ねの「法的根拠」及び「拠って立つ根拠」の 「調和ある対外経済関係の形成と世界経済 (昭和六十一年三月七日付け保発第二十七号 「医療保険」について「日本

> 的な考え方に基づいて運用してきたところであ 等の観点から、日本に居住する外国人について べきであるという我が国の社会保険制度の基本 き、国籍のいかんを問わず等しく保障を及ぼす いては、社会連帯と相互扶助の理念等に基づ いるところであり、我が国の医療保険制度につ 険を適用することとしたものである」と示して 厚生省保険局長通知)において、 その国籍にかかわりなく・・・国民健康保 「国際化の進展

六について

要であると考えている。 伴う実務上の課題等も踏まえ、慎重な検討が必 え方に照らし、また、当該「三か月」の見直しに 対応する制度」とすることについては、当該考 とし、その間は民間の医療保険等の保険商品で の加入に際し一年以上の在留期間を要すること 当該被保険者としているものであり、御指摘の る」ことで当該適用対象となれば、原則として 規定に基づき「三か月を超える在留期間を有す 本的な考え方」の下、同法第三十条の四十五の すべきであるという我が国の社会保険制度の基 づき、国籍のいかんを問わず等しく保障を及ぼ てで述べた「社会連帯と相互扶助の理念等に基 月二十四日内閣衆質二一六第六六号) 三につい は、五について及び先の答弁書(令和六年十二 としているところ、御指摘の「外国人」について となれば、原則として国民健康保険の被保険者 帳法(昭和四十二年法律第八十一号)の適用対象 健康保険法第五条の規定に基づき、住民基本台 「我が国の国民健康保険制度においても制度へ 我が国の国民健康保険制度については、 国民

譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法

国会に提出する。

令和七年三月七日

第二章 譲渡担保契約

節

第一款 総則

第一目

条—第二十六条)

第一目 総則(第二十七条—第三十九条)

第二目 集合債権譲渡担保契約の効力 総則(第四十七条—第五十二条)

保契約の効力(第五十五条―第五

第一款 動産譲渡担保権の実行等

六十六条—第七十一条

内閣総理大臣 石破

茂

譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する

目次

第一章 総則(第一条・ 第 条

譲渡担保契約の効力

通則(第三条—第十二条

第二目 根譲渡担保契約の効力(第十三

第二款 動産譲渡担保契約の効力

第二目 集合動産譲渡担保契約の効力 (第四十条—第四十五条)

第三目 登記又は登録を要する動産につ いての適用除外(第四十六条)

第三款 第一目 債権譲渡担保契約の効力

第四 その他の財産を目的とする譲渡担 (第五十三条・第五十四条)

譲渡担保権の実行等 適用除外(第五十九条)

第二目 第一目 集合動産譲渡担保権の実行(第 総則(第六十条—第六十五条)

第 目 強制執行等の特例 一第七十四条)

第

七十二

第四目 動産譲渡担保権の実行のための 裁判手続(第七十五条—第九十

債権譲渡担保権の実行

第二目 第一目 集合債権譲渡担保権の実行(第 総則(第九十二条·第九十三条)

第 三款 その他の財産を目的とする譲渡担 九十四条・第九十五条)

節 破産手続等における譲渡担保権の取 扱い(第九十七条―第百八条) 保権の実行(第九十六条)

第

第三章 所有権留保契約(第百九条—第百十一

第四章 罰則(第百十二条)

第

第一条 譲渡担保契約及び所有権留保契約の効 は、他の法令に定めるもののほか、この法律の 続におけるこれらの権利の取扱い等について 力、譲渡担保権及び留保所有権の実行、破産手 (趣旨) 定めるところによる。

第二条 この法律において、次の各号に掲げる用 語の意義は、当該各号に定めるところによる。 第九号及び第五十五条において同じ。)その他 の規定により譲渡されるものに限る。以下こ 譲渡することを内容とする契約(第十六号口 の財産(次に掲げるものを除く。)を債権者に 債務者又は第三者が動産、債権(民法(明治二 十九年法律第八十九号)第三編第一章第四節 譲渡担保契約金銭債務を担保するため、 第二十三条第二項、 第二十六条第一項

令和七年五月二十二日 衆議院会議録第二十八号 議長の報告 譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法律案及び同報告書

に掲げるものを除く。)をいう。

1 (次に掲げるものを除く。 抵当権の目的とすることができる財産 令和七年五月二十二日

衆議院会議録第二十八号

- 号) 第二条第一項に規定する農業用動産 いて「農業用動産」という。 (第三十九条第一項から第三項までにお 農業動産信用法(昭和八年法律第三十
- 九条第四項において「登録自動車」とい する建設機械であるものを除く。第三十 百八十五号)による登録を受けた自動車 (大型特殊自動車で建設機械抵当法(昭和 一十九年法律第九十七号)第二条に規定 道路運送車両法(昭和二十六年法律第
- は意匠登録を受ける権利、 権及びその利用権、特許、実用新案登録又 の実施権、商標権及びその使用権、育成者 より生じた権利並びに防護標章登録に基づ 特許権、実用新案権、意匠権及びこれら 商標登録出願に
- 財産をいう。 譲渡担保財産 譲渡担保契約の目的である

官

- 者が譲渡担保契約に基づいて譲渡担保財産に ついて取得する権利をいう。 譲渡担保権 譲渡担保財産の譲渡を受ける
- 兀 譲渡担保権者 譲渡担保権を有する者をい
- する者)をいう。 譲渡した場合にあっては、その権利を現に有 譲渡担保財産について有する権利を他の者に のうち譲渡担保財産を譲渡する者(その者が 譲渡担保権設定者 譲渡担保契約の当事者
- 動産を目的とするものをいう。 動産譲渡担保契約 譲渡担保契約のうち
- ある動産をいう。 譲渡担保動産 動産譲渡担保契約の目的
- 動産譲渡担保権 譲渡担保動産の譲渡を受

保する旨の定めのあるもの

保動産について取得する権利をいう。 ける者が動産譲渡担保契約に基づいて譲渡担 譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法律案及び同報告書

- る者をいう。 動産譲渡担保権者 動産譲渡担保権を有す
- 利を現に有する者)をいう。 を他の者に譲渡した場合にあっては、 の当事者のうち譲渡担保動産を譲渡する者 (その者が譲渡担保動産について有する権利 動産譲渡担保権設定者 動産譲渡担保契約 その権
- 十一 債権譲渡担保契約 譲渡担保契約のう ち、 債権を目的とするものをいう。
- 十二 譲渡担保債権 債権譲渡担保契約の目的 である債権をいう。
- 十三 債権譲渡担保権 担保債権について取得する権利をいう。 受ける者が債権譲渡担保契約に基づいて譲渡 する者をいう。 应 債権譲渡担保権者 譲渡担保債権の譲渡を 債権譲渡担保権を有
- 十五 債権譲渡担保権設定者 利を現に有する者)をいう。 約の当事者のうち譲渡担保債権を譲渡する者 を他の者に譲渡した場合にあっては、 (その者が譲渡担保債権について有する権利 債権譲渡担保契 、その権

十六 所有権留保契約 次に掲げる契約をい

1 権を当該動産の所有権を移転すべき者に留 履行がされるまでの間は、当該動産の所有 務を担保するため、その金銭債務の全部の 当該動産の代金の支払債務その他の金銭債 において「売買契約等」という。)であって、 ることを内容とする売買その他の契約(ロ く。)を除く。以下同じ。)の所有権を移転す もの(第一号イ1)及び2)に掲げるものを除 動産(抵当権の目的とすることができる

> \Box 務の全部の履行がされるまでの間は、当該 るべき者が、第三者に対し、当該動産の所 等の目的である動産の所有権の移転を受け 定めのあるもの 動産の所有権を当該第三者に留保する旨の ることを約する契約であって、その金銭債 当該第三者に当該動産の所有権を取得させ 償還債務その他の金銭債務の担保として、 が、その支払を受けたときに、当該金銭の 金その他の金銭の支払を委託し、当該者 有権を移転すべき者に対する当該動産の代 売買契約等の当事者のうち当該売買契約

である動産をいう。 所有権留保動産 所有権留保契約の目的

十八 留保所有権 所有権留保動産の所有権を 十九 留保売主等 留保所有権を有する者をい 権留保動産について有する権利をいう。 留保する者が所有権留保契約に基づいて所有

ては、 を受ける者(その者が所有権留保動産につい された場合に所有権留保動産の所有権の移転 うち、被担保債権に係る債務の全部の履行が て有する権利を他の者に譲渡した場合にあっ 留保買主等 所有権留保契約の当事者の その権利を現に有する者)をいう 譲渡担保契約

第一節 譲渡担保契約の効力 第一款 総則

(譲渡担保権の内容)

第一目 通則

第三条 受ける権利を有する。 て、他の債権者に先立って自己の債権の弁済を 譲渡担保権者は、譲渡担保財産につい

(譲渡担保権の被担保債権の範囲)

第四条 譲渡担保権は、 元本、利息、 違約金、 譲

> 担保契約に別段の定めがあるときは、この限り て生じた損害の賠償を担保する。 渡担保権の実行の費用及び債務の不履行によっ ただし、 譲渡

(譲渡担保権者による譲渡担保財産の譲渡)

第五条 譲渡担保権者は、 ことができない 手続によらなければ、譲渡担保財産を譲渡する 次節の規定による実行

(譲渡担保権設定者の処分権限)

第六条 譲渡担保権設定者は、その有する譲渡担 保財産についての権利を第三者に譲渡すること ができる

(同一の譲渡担保財産についての重複する譲渡

第七条 譲渡担保財産は、重ねて譲渡担保契約の 目的とすることができる。

(譲渡担保権の不可分性)

第八条 譲渡担保権者は、被担保債権の全部の弁 て、譲渡担保権を行使することができる。 済を受けるまでは、譲渡担保財産の全部につい

第九条 譲渡担保権は、譲渡担保財産の売却、賃 をしなければならない。 保権者は、その払渡し又は引渡しの前に差押え ることができる。この場合においては、 受けるべき金銭その他の物に対しても、行使す 滅失又は損傷によって譲渡担保権設定者が 譲渡担

- 2 差押えの後に対抗要件を備えたものに優先す は譲渡担保権であって、同項後段の規定による は引渡しを目的とする債権を目的とする質権又 使する権利は、その金銭その他の物の払渡し又 前項前段の規定に基づいて譲渡担保権者が行
- 渡担保権に劣後する先取特権、質権又は他の譲 譲渡担保権の目的である財産についてその譲

号において同じ。)において準用する場合を含 担保権設定者が支払を受けるべき第四十八条第 担保権者」という。)は、その順位により、 む。)に規定する差額に相当する金銭に対して 規定する処分清算金又は第九十二条第一項後段 む。)に規定する帰属清算金、第六十一条第五項 む。) に規定する残額、第六十条第四項(第九十 前に差押えをしなければならない。 合においては、 三条 (第九十六条第一項において準用する場合 (第九十六条第一項において準用する場合を含 (第九十三条において準用する場合を含む。)に 一項(第五十八条において準用する場合を含 その権利を行使することができる。この場 。以下この条及び第二十六条第一項第五 、劣後担保権者は、その払渡しの 譲渡

(物上保証人の求償権)

財産を失ったときは、民法に規定する保証債務 済し、又は譲渡担保権の実行によって譲渡担保 を締結した譲渡担保権設定者は、その債務を弁 に関する規定に従い、債務者に対して求償権を 他人の債務を担保するため譲渡担保契約

|民法の規定の適用除外等|

- 第十一条 供託によって譲渡担保権が消滅した場合には、 民法第四百九十六条第一項の規定は、
- 2 第十二条 譲渡担保権は、質権とみなして、仮登 十八条の規定を適用する。 記担保契約に関する法律(昭和五十三年法律第 (仮登記担保契約に関する法律の規定の適用) 譲渡担保権は、質権とみなして、民法第五百

第十七条 根譲渡担保権の担保すべき元本につい

ては、その確定すべき期日を定め、又は変更す

ることができる

第十三条 (不特定の債権を担保するための譲渡担保契約) 譲渡担保契約は、債務者との間に生ず 一目 根譲渡担保契約の効力

七十八号)の規定を適用する。

る一定の範囲に属する不特定の債権を担保する ためにも締結することができる。 (根譲渡担保権の被担保債権の範囲)

渡担保権を有する者(以下この項において「劣後

第十四条 前条の債権を担保するために締結され う。) に基づく譲渡担保権(以下「根譲渡担保権 度額を限度とする。 いう。以下同じ。)の定めがあるときは、当該極 譲渡担保契約において極度額(根譲渡担保権を 渡担保権を行使することができる。ただし、根 渡担保権の実行の費用及び債務の不履行によっ いう。)は、確定した元本、利息、違約金、根譲 という。)を有する者(以下「根譲渡担保権者」と た譲渡担保契約(以下「根譲渡担保契約」とい 行使することができる被担保債権の上限の額を て生じた損害の賠償の全部について、その根譲

(根譲渡担保権の被担保債権の範囲及び債務者

2 第十五条 元本の確定前においては、根譲渡担保 ける前項の変更は、利害関係を有する者の承諾 る。債務者の変更についても、同様とする。 権の被担保債権の範囲の変更をすることができ 根譲渡担保権の極度額の定めがない場合にお

を得なければ、することができない。 (根譲渡担保権の極度額の変更等)

第十六条 根譲渡担保契約の締結後に根譲渡担保 権の極度額を定め、又は根譲渡担保権の極度額 関係を有する者の承諾を得なければならない。 の定めを変更し、若しくは廃止するには、 (根譲渡担保権の元本確定期日の定め) 利害

他の第三者の承諾を得ることを要しない 渡担保権に劣後する譲渡担保権を有する者その 前項の期日を定め、又は変更するには、 根譲

2 した者も、同様とする。

における債権者は、民法第四百七十二条の四第 一項の規定にかかわらず、根譲渡担保権を引受 人が負担する債務に移すことができない。

更改後の債務に移すことができない。元本の確 おける債権者も、同様とする。 定前に債務者の交替による更改があった場合に 条第一項の規定にかかわらず、根譲渡担保権を 条第二項の規定により適用する民法第五百十八 あった場合における更改前の債権者は、第十 元本の確定前に債権者の交替による更改が

(根譲渡担保権者又は債務者の合併)

第十九条 元本の確定前に根譲渡担保権者につい の時に存する債権のほか、合併後存続する法人 得する債権を担保する。 又は合併によって設立された法人が合併後に取 て合併があったときは、 根譲渡担保権は、

2 元本の確定前にその債務者について合併が

日から五年以内でなければならない。 (根譲渡担保権の被担保債権の譲渡等)

第十八条 元本の確定前に根譲渡担保権者から債 権を取得した者は、その債権について根譲渡担 保権を行使することができない。元本の確定前 に債務者のために又は債務者に代わって弁済を

- て、その根譲渡担保権を行使することができな 元本の確定前に債務の引受けがあったとき 根譲渡担保権者は、引受人の債務につい
- 元本の確定前に免責的債務引受があった場合

合併

あったときは、根譲渡担保権は、合併の時に存 によって設立された法人が合併後に負担する債 する債務のほか、合併後存続する法人又は合併

譲渡担保権設定者(以下「根譲渡担保権設定者」 前二項の場合には、根譲渡担保契約における

> は、この限りでない。 その債務者が根譲渡担保権設定者であるとき ことができる。ただし、 という。)は、担保すべき元本の確定を請求する 前項の場合において、

- すべき元本は、合併の時に確定したものとみな 前項の規定による請求があったときは、
- 5 の日から一月を経過したときも、 を経過したときは、することができない。合併 定者が合併のあったことを知った日から二週間 (根譲渡担保権者又は債務者の会社分割) 第三項の規定による請求は、根譲渡担保権設 同様とする。
- 第二十条 元本の確定前に根譲渡担保権者を分割 当該分割をした会社がその事業に関して有する 継した会社が分割後に取得する債権を担保す 権利義務の全部若しくは一部を当該会社から承 をした会社及び分割により設立された会社又は 担保権は、分割の時に存する債権のほか、分割 をする会社とする分割があったときは、 根譲渡
- 2 が分割後に負担する債務を担保する。 全部若しくは一部を当該会社から承継した会社 した会社がその事業に関して有する権利義務の 及び分割により設立された会社又は当該分割を 分割の時に存する債務のほか、分割をした会社 とする分割があったときは、根譲渡担保権は、 元本の確定前にその債務者を分割をする会社
- の場合について準用する。 前条第三項から第五項までの規定は、 前 項

(根譲渡担保権の譲渡)

第二十一条 限る。次項及び次条において同じ。)を譲り渡す 保権者は、 ことができる。 その根譲渡担保権 (極度額の定めがあるものに 根譲渡担保権設定者の承諾を得て、 元本の確定前においては、根譲渡担

3

第一項の期日は、これを定め、又は変更した

令和七年五月二十二日 衆議院会議録第二十八号 譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法律案及び同報告書

2 り譲り渡すことができる。この場合において、 の権利に分割して、その一方を前項の規定によ した根譲渡担保権について消滅する。 その根譲渡担保権を目的とする権利は、 根譲渡担保権者は、その根譲渡担保権を二個 譲り渡 2

3 得なければならない 渡担保権を目的とする権利を有する者の承諾を 前項の規定による譲渡をするには、その根譲

、根譲渡担保権の一部譲渡

第二十二条 元本の確定前においては、 じ。)をすることができる。 保権者は、根譲渡担保権設定者の承諾を得て、 ないで譲り渡すことをいう。次条において同 その根譲渡担保権の一部譲渡(譲渡人が譲受人 と根譲渡担保権を共有するため、これを分割し 根譲渡担 2

第二十三条 法の特例等に関する法律(平成十年法律第百四 とができない いその登記をしなければ、第三者に対抗するこ 号。以下「特例法」という。)の定めるところに従 は、動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民 (根譲渡担保権の譲渡又は一部譲渡の対抗要件) 根譲渡担保権の譲渡又は一部譲渡 第二十六条 次に掲げる場合には、根譲渡担保権

2 付して通知をし、又は当該債務者が承諾をしな 定する登記事項証明書をいう。 以下同じ。)を交 又は一部譲渡につき登記がされたことについ 部譲渡は、当該譲渡又は一部譲渡及びその譲渡 ければ、 に登記事項証明書(特例法第十一条第二項に規 債権を目的とする根譲渡担保権の譲渡又は 譲渡人若しくは譲受人が当該債権の債務者 当該債務者に対抗することができな

譲渡担保権の共有

第二十四条 その債権額の割合に応じて弁済を受ける。ただ 元本の確定前に、これと異なる割合を定 根譲渡担保権の共有者は、それぞれ

るべきことを定めたときは、 め、又はある者が他の者に先立って弁済を受け 利を譲り渡すことができる を得て、第二十一条第一項の規定によりその権 根譲渡担保権の共有者は、他の共有者の同意 その定めに従う。

(根譲渡担保権の元本の確定請求)

第二十五条 根譲渡担保権設定者は、 によって確定する。 本は、その請求の時から二週間を経過すること とができる。この場合において、担保すべき元 たときは、担保すべき元本の確定を請求するこ 契約に基づく財産の譲渡の時から三年を経過し 根譲渡担保

定する。 おいて、担保すべき元本は、その請求の時に確 本の確定を請求することができる。この場合に 根譲渡担保権者は、いつでも、担保すべき元

 \Box

き期日の定めがあるときは、適用しない。 (根譲渡担保権の元本の確定事由) 前二項の規定は、担保すべき元本の確定すべ

の担保すべき元本は、確定する。 あったときに限る。 押えを申し立てたとき。ただし、差押えが の競売の例による競売を含む。) 又は第九条第 制執行、担保権の実行(担保権の実行として 根譲渡担保権者が譲渡担保財産について強 項後段若しくは第三項後段の規定による差

納処分による差押えをしたとき。 根譲渡担保権者が譲渡担保財産に対して滞

由があったことを知った時から二週間を経過 根譲渡担保権者が次に掲げるいずれかの事

権の実行としての競売(その例による競売 を含む。次号において同じ。)による差押え 譲渡担保動産に対する強制執行又は担保

> 場合における当該根譲渡担保権に係る動産 の競売の例による競売による差押えを除 実行としての競売又は担保権の実行として 制執行、一般の先取特権に基づく担保権の 号において同じ。)に属する動産に対する強 囲をいう。以下この号及び第三十七条第二 特定範囲(第四十条に規定する動産特定範 の項及び第三十七条において同じ。)である 定する集合動産譲渡担保権をいう。以下こ 合動産譲渡担保権(第四十一条第一項に規 (当該根譲渡担保権者の根譲渡担保権が集

保権に基づく配当要求 基づく担保権の実行としての競売又は担保 ける特別の先取特権、質権又は動産譲渡担 権の実行としての競売の例による競売にお 動産に対する強制執行、一般の先取特権に 根譲渡担保権に係る動産特定範囲に属する 合動産譲渡担保権である場合における当該 当該根譲渡担保権者の根譲渡担保権が集

押え(当該根譲渡担保権者の根譲渡担保権 当該根譲渡担保権に係る動産特定範囲に属 が集合動産譲渡担保権である場合における する動産に対する滞納処分による差押えを 譲渡担保財産に対する滞納処分による差

四 保権者が譲渡担保動産に対する強制執行又は 担保権の実行としての競売において配当要求 動産を目的とする根譲渡担保権の根譲渡担

Ŧi. 十一条第一項(第九十三条において準用する を含む。)に規定する帰属清算の通知をいう。 次号において同じ。)又は処分清算譲渡(第六 条第一項(第九十三条において準用する場合 根譲渡担保権者が帰属清算の通知(第六十

動産譲渡担保権の動産譲渡担保権者が第六十 場合を含む。)に規定する処分清算譲渡をい 動産を目的とする根譲渡担保権に劣後する 次号において同じ。)をしたとき。

七 て第六十六条第一項の規定による通知をした 根譲渡担保権者が根譲渡担保権設定者に対し 処分清算譲渡をしたとき 集合動産譲渡担保権である根譲渡担保権の

二条第一項の同意を得て帰属清算の通知又は

劣後する集合動産譲渡担保権を有する者が第 定による通知をしたとき 六十七条の同意を得て第六十六条第一項の規 集合動産譲渡担保権である根譲渡担保権に

九 債権を目的とする根譲渡担保権の根譲渡担 譲渡担保債権に係る債務の履行を請求したと 保権者が第九十二条第一項前段の規定により

の根譲渡担保権者が第九十六条第一項におい 他の財産をいう。)を目的とする根譲渡担保権 履行を請求したとき。 り当該根譲渡担保権の及ぶ債権に係る債務の て準用する第九十二条第一項前段の規定によ その他の財産(第五十五条に規定するその

き。ただし、当該引渡命令が発せられたとき 第一項の規定による引渡命令を申し立てたと 担保権者が譲渡担保動産について第七十六条 動産を目的とする根譲渡担保権の根譲渡

十二 動産を目的とする根譲渡担保権に劣後す 立てたとき。ただし、 る動産譲渡担保権の動産譲渡担保権者が第七 れたときに限る 七十六条第一項の規定による引渡命令を申し 十七条の同意を得て譲渡担保動産について第 当該引渡命令が発せら

が開始したとき 根譲渡担保権者又は債務者について相続

続開始の決定を受けたとき 債務者又は根譲渡担保権設定者が破産手

2 例による競売による差押え若しくは同号ハの滞 のとみなす。ただし、元本が確定したものとし ときは、担保すべき元本は、確定しなかったも 納処分による差押え、同項第四号の強制執行若 行、一般の先取特権に基づく担保権の実行とし 行としての競売による差押え、同号口の強制執 を取得した者があるときは、この限りでない。 てその根譲渡担保権又はこれを目的とする権利 十四号の破産手続開始の決定の効力が消滅した 十一号若しくは第十二号の引渡命令又は同項第 しくは担保権の実行としての競売による差押 ての競売若しくは担保権の実行としての競売の 前項第三号イの強制執行若しくは担保権の実 同項第七号若しくは第八号の通知、同項第 第二款 動産譲渡担保契約の効力 2

(動産譲渡担保権の及ぶ範囲) 目

為について民法第四百二十四条第三項に規定す 定めがある場合及び動産譲渡担保権設定者の行 ができる。ただし、動産譲渡担保契約に別段の のについても、 あって動産譲渡担保権設定者の所有に属するも 産の常用に供するために附属させた他の動産で 権設定者が動産譲渡担保契約の締結後にその動 る詐害行為取消請求をすることができる場合 一十七条 動産譲渡担保権者は、 動産譲渡担保権を行使すること 動産譲渡担保 2

第二十八条 動産譲渡担保権者は、その被担保債 権について不履行があったときは、後に収穫す 譲渡担保権を行使することができる。 き譲渡担保動産の天然果実についても、 動産

> 使用及び収益 (動産譲渡担保権設定者による譲渡担保動産

第二十九条 動産譲渡担保権設定者は、譲渡担保 動産の用法に従い、 その使用及び収益をするこ

なければならない 意をもって、譲渡担保動産の使用及び収益をし 動産譲渡担保権設定者は、善良な管理者の注

(妨害の停止の請求等)

第三十条 動産譲渡担保権設定者は、 とができる。 掲げるときは、当該各号に定める請求をするこ 次の各号に

の者に対する妨害の停止の請求 保権設定者以外の者が妨害しているとき 譲渡担保動産の使用又は収益を動産譲渡担 そ

一 譲渡担保動産の使用又は収益を動産譲渡担 とき その者に対する妨害の予防の請求 保権設定者以外の者が妨害するおそれがある

の者が占有しているとき その者に対する返 譲渡担保動産を動産譲渡担保権設定者以外

は、 動産譲渡担保権者は、次の各号に掲げるとき 当該各号に定める請求をすることができ

第三条に規定する権利の行使を動産譲渡担

(牽連性のある金銭債務のみを担保するためのき その者に対する妨害の予防の請求 保権者以外の者が妨害するおそれがあると に対する妨害の停止の請求 保権者以外の者が妨害しているとき その者 第三条に規定する権利の行使を動産譲渡担

第三十一条 動産の譲渡の対抗力) 履行によって生じた損害の賠償を含む。第三十 動産譲渡担保権の実行の費用及び債務の不 次に掲げる債務(その利息、 違約

> 渡しがなくても、第三者に対抗することができ 契約に基づく動産の譲渡は、譲渡担保動産の引 七条において「牽連性のある金銭債務」という。) のみを担保するために締結された動産譲渡担保

譲渡担保動産の代金の支払債務

者に対する求償権に係る債務 ら委託を受けた者が当該代金の支払債務を履 行したことによって生ずるその者の当該債務 譲渡担保動産の代金の支払債務の債務者か

2 第百八十三条に規定する方法(以下「占有改定 産譲渡担保契約に基づく動産の譲渡の時に民法 という。)以外の方法で当該動産の引渡しがあっ ら第三十七条までの規定の適用については、 たものとみなす。 前項の場合において、次条及び第三十五条か 動

(動産譲渡担保権の順位)

第三十二条 同一の動産について数個の動産譲渡 登記又は登録)の前後による。 担保権が互いに競合する場合には、その動産譲 者に対抗することができない動産にあっては、 は登録をしなければ権利の得喪及び変更を第三 渡担保権の順位は、その動産の引渡し(登記又

(動産譲渡担保権の順位の変更)

第三十三条 渡担保権者の合意によって変更することができ は、その承諾を得なければならない。 る。ただし、利害関係を有する者があるとき 動産譲渡担保権の順位は、 各動産譲

2 めるところに従いその登記をしなければ、 効力を生じない 前項の規定による順位の変更は、特例法の定 その

(動産譲渡担保権と先取特権との競合)

第三十四条 保権者は、民法第三百三十条の規定による第一 と先取特権とが競合する場合には、動産譲渡担 同一の動産について動産譲渡担保権

2 者が弁済を受けるべき金額の合計額について、 び民法第三百三十二条の規定に従ってこれらの 順位の先取特権者と同一の権利を有する。 人あるときは、各動産譲渡担保権者は、 前項の場合において、動産譲渡担保権者が数 一同項及

(動産譲渡担保権と動産質権との競合)

による順位に従って弁済を受ける。

第三十二条、第三十六条及び第三十七条の規定

第三十五条 の順位の特例) いての引渡しと動産質権の設定の前後による。 は、動産譲渡担保契約に基づく動産の譲渡につ と動産質権とが競合する場合には、その順位 (占有改定で対抗要件を備えた動産譲渡担保権 同一の動産について動産譲渡担保権

第三十六条 第三十二条及び前条並びに事業性融 り対抗要件を備えた動産譲渡担保権若しくは動 のとみなされる場合を含む。)を受けることによ 法第三条第一項の規定により引渡しがあったも 改定以外の方法で譲渡担保動産の引渡し(特例 有改定で譲渡担保動産の引渡しを受けることに 資の推進等に関する法律(令和六年法律第五十 より対抗要件を備えた動産譲渡担保権は、 産質権又は企業価値担保権に劣後する。 一号)第十八条第一項の規定にかかわらず、 占有 占

きは、前項の規定の適用については、占有改定 が当該譲渡担保動産を現に所持して占有したと のであっても、その後に動産譲渡担保権設定者 除く。)を受けることにより対抗要件を備えたも 担保動産の引渡し(特例法第三条第一項の規定 により引渡しがあったものとみなされる場合を ものとみなす で引渡しを受けることにより対抗要件を備えた 動産譲渡担保権が占有改定以外の方法で譲渡

保権の順位の特例 (牽連性のある金銭債務を担保する動産譲渡担

第三十七条 第三十二条及び前二条並びに事業性

引渡しを受けたときは、この限りでない 時のうち最も早いものより後に譲渡担保動産の する動産譲渡担保権は、 する。ただし、動産譲渡担保権者が次に掲げる 渡担保権、動産質権又は企業価値担保権に優先 を担保する限度において、競合する他の動産譲 定にかかわらず、 融資の推進等に関する法律第十八条第一項の規 牽連性のある金銭債務を担保 牽連性のある金銭債務

令和七年五月二十二日

衆議院会議録第二十八号

譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法律案及び同報告書

- の引渡し(占有改定による場合を除く。)を受 を除く。)の動産譲渡担保権者が譲渡担保動産 他の動産譲渡担保権(集合動産譲渡担保権 5
- に属した時のいずれか遅い時 を受けた時又は譲渡担保動産が動産特定範囲 に限る。)の動産譲渡担保権者が第四十一条第 他の動産譲渡担保権(集合動産譲渡担保権 項の引渡し(占有改定による場合を除く。)
- 動産質権の設定時

几 に属した時 る法律第六条第八項に規定する担保目的財産 譲渡担保動産が事業性融資の推進等に関す

官

(転動産譲渡担保)

第三十八条動産譲渡担保権は、 目的とすることができる。 譲渡担保契約の

- 2 抗することができないものである場合にあって 記をすることによってはその譲渡を第三者に対 その登記(当該動産譲渡担保権の目的である動 定」という。)は、特例法の定めるところに従い することができない において同じ。)を備えなければ、 産が特例法第三条第一項の規定による譲渡の登 (以下この条において「転動産譲渡担保権の設 譲渡担保契約に基づく動産譲渡担保権の譲渡 当該動産の譲渡についての対抗要件。 第三者に対抗 次項
- 動産譲渡担保権者が数人のために二以上の転 2

3

う。)の権利の順位は、登記の前後による。 条及び次節において「転動産譲渡担保権者」とい 転動産譲渡担保権の設定を受けた者(以下この 動産譲渡担保権の設定をしたときは、これらの

- ることができない。 権の債務者に通知をし、又は当該債務者が承諾 担保権設定者及びこれらの者の承継人に対抗す をしなければ、当該債務者、保証人、動産譲渡 七条の規定に従い、動産譲渡担保権の被担保債 転動産譲渡担保権の設定は、民法第四百六十
- ができない。 もって当該転動産譲渡担保権者に対抗すること 弁済その他の債務を消滅させる事由は、これを は、 の規定により通知を受け、又は承諾をしたとき 動産譲渡担保権の被担保債権の債務者が前項 転動産譲渡担保権者の承諾を得ないでした
- させる事由については、適用しない。 が元本の確定前にした弁済その他の債務を消滅 において、根譲渡担保権の被担保債権の債務者 権について転動産譲渡担保権の設定をした場合 前項の規定は、動産を目的とする根譲渡担保
- 債務者について、第四項の規定による通知が 事項証明書を交付して通知をしたときは、 あったものとみなす。 が動産譲渡担保権の被担保債権の債務者に登記 記がされたことについて、転動産譲渡担保権者 において、転動産譲渡担保権の設定及びその登 転動産譲渡担保権の設定の登記がされた場合 当該

(動産譲渡担保権と抵当権との競合)

- 第三十九条 譲渡についての引渡しと抵当権の登記の前後に 位は、動産譲渡担保契約に基づく農業用動産の 担保権と抵当権とが競合する場合には、その順
- 前項の規定にかかわらず、 占有改定で農業用

3 動産の引渡しを受けることにより対抗要件を備

- 4
- 産譲渡担保契約)

- 同一の農業用動産について動産譲渡

えた動産譲渡担保権は、抵当権に劣後する。

- 産を現に所持して占有したときは、前項の規定 ことにより対抗要件を備えたものとみなす。 の適用については、占有改定で引渡しを受ける その後に動産譲渡担保権設定者が当該農業用動 ことにより対抗要件を備えたものであっても、 あったものとみなされる場合を除く。)を受ける 有改定以外の方法で当該農業用動産の引渡し (特例法第三条第一項の規定により引渡しが 同一の登録自動車について動産譲渡担保権と 農業用動産を目的とする動産譲渡担保権が占
- 録の前後による。 抵当権とが競合する場合には、その順位は 登

第二目 集合動産譲渡担保契約の効

(特定範囲所属動産を一体として目的とする動

第四十条動産譲渡担保契約は、 産を含むものとして定められた範囲(以下「動産 を指定することにより、将来において属する動 下「特定範囲所属動産」という。)を、 特定範囲」という。)によって特定された動産(以 その目的とすることができる。 次に掲げる事項 一体とし

- 譲渡担保動産の種類
- (集合動産譲渡担保権についての対抗要件の特 譲渡担保動産の所在場所その他の事項
- 第四十一条 きは、 保契約」という。)に基づく動産譲渡担保権(以下 とする動産譲渡担保契約(以下「集合動産譲渡担 下「集合動産譲渡担保権者」という。)は、 定範囲に属する動産の全部の引渡しを受けたと 「集合動産譲渡担保権」という。)を有する者(以 当該動産特定範囲に将来において属する 特定範囲所属動産を一体として目的 動産特

債権の弁済を受ける権利を有することを第三者 う。)についても、 動産(次項において「特定範囲加入動産」とい 他の債権者に先立って自己の

に対抗することができる。

2 項の引渡しを受けた時又は当該特定範囲加入動 の適用については、集合動産譲渡担保権者が前 産についての第三十二条及び第三十五条の規定 当該集合動産譲渡担保権に係る動産譲渡担保権 担保契約の締結又は質権の設定の時点における 又は当該動産質権を設定した者がその動産譲渡 譲渡担保動産を譲渡した者をいう。以下同じ。) 当初設定者(動産譲渡担保契約の当事者のうち 当該他の動産譲渡担保権に係る動産譲渡担保権 く。)又は動産質権とが競合する場合において、 の動産譲渡担保権(集合動産譲渡担保権を除 に引渡しを受けたものとみなす。 産が動産特定範囲に属した時のいずれか遅い時 設定者以外の者であるときは、特定範囲加入動 同一の動産について集合動産譲渡担保権と他

囲に属する動産の処分) (集合動産譲渡担保権設定者による動産特定範

- 第四十二条 することを知っていたときは、この限りでな 譲渡担保権設定者(以下「集合動産譲渡担保権設 譲渡担保権設定者が集合動産譲渡担保権者を害 の処分をすることができる。ただし、 定者」という。)は、動産特定範囲に属する動産 集合動産譲渡担保契約における動産 集合動産
- 2 るところによる 担保契約に別段の定めがあるときは、その定め 前項本文の規定にかかわらず、 集合動産譲渡
- 3 段の定めによる処分権限の範囲(次項及び第四 属する動産の処分をし、 担保権者を害することを知って動産特定範囲に 集合動産譲渡担保権設定者が、 又は前項に規定する別 集合動産譲渡

十四条において「権限範囲」という。)を超えて動ける民法第百九十二条の規定の適用については、同条中「善意であり、かつ、過失がない」とは、同条中「善意であり」かつ、過失がない」という。)を超えて動

4 集合動産譲渡担保権設定者が集合動産譲渡担保権者は、その予防を請求することができればあるとき、又は、集合動産超えて動産特定範囲に属する動産の処分をするおそれがあるときは、集合動産譲渡担保権者は、その予防を請求することができる。

(動産の補充等による価値の維持義務)

第四十三条 集合動産譲渡担保権設定者は、正当な理由がある場合を除き、動産特定範囲に属する動産の補充その他の方法によって、特定範囲所属動産の一体としての価値を、集合動産譲渡担保権者を害しないと認められる範囲を超えて減少することのないように維持しなければならない。

報

(集合動産譲渡担保権に基づく物上代位)

第四十四条 第九条第一項の規定にかかわらず、 集合動産譲渡担保権者は、集合動産譲渡担保権 設められる間は、動産特定範囲に属する動産の 売却、賃貸、減失又は損傷によって集合動産譲 渡担保権設定者が受けるべき金銭その他の物に 対し、集合動産譲渡担保権を行使することができると 設定者が前条の義務を履行することができると 設定者が高くの、集合動産譲渡担保権を行使することができると できない。ただし、集合動産譲渡担保権を行使することができない。ただし、集合動産譲渡担保権を行使することを知ってした行為又は権限範囲を超えてした行為によって 受けるべき金銭その他の物に対しては、この限 りでない。

作写(丁為攷肖青戌) (動産特定範囲に動産を属させる行為に関する

第四十五条 集合動産譲渡担保権設定者が動産を詐害行為取消請求)

る。 て、民法第四百二十四条の三の規定を適用すて、民法第四百二十四条の三の規定を適用な目的とする担保の供与があったものとみなし動産特定範囲に属させた場合には、その動産を

第三目 登記又は登録を要する動産

保契約については、適用しない。

宋契約については、適用しない。

安四十六条 第三十一条、第三十五条から第三十第四十六条 第三十一条、第三十五条から第三十

第三款 債権譲渡担保契約の効力

第一目

(混同の特例)

該債権は消滅しない。
おの情権の譲渡を受けた場合には、
おに基づき当該債権の譲渡を受けた場合には、
第四十七条
ある債権の債務者が債権譲渡担保契

(譲渡担保債権の第三債務者の弁済等)

第四十八条 第三債務者は、債権譲渡担保契約に基づく債権の譲渡について債権譲渡担保権とした時より後に債権譲渡担保権者に対して債権譲渡担保権設定者その他の第三者に対して債権譲渡担保権設定者その他の第三者に対抗することができる。この場合において、債権譲渡担保権者は、被担保債権の弁済期が到来するまでは、債権譲渡担保権設定者その他の第三者に対抗することができる。この場合において、債権譲渡担保権設定者では、債権譲渡担保権設定者に対し、その受までは、債権譲渡担保権設定者に対し、その受けた利益の価額に相当する金銭を支払うことをけた利益の価額に相当する金銭を支払うことをけた利益の価額に相当する金銭を支払うことを

2 前項前段の場合において、被担保債権の弁済 前項前段の場合において、被担保債権の対応を対応である。 前項前段の場合において、被担保債権の弁済 かなければならない。

3 権設定者その他の第三者に対抗することができ 契約の当事者のうち譲渡担保債権を譲渡した者 が、債権譲渡担保権当初設定者(債権譲渡担保 務を消滅させる事由をもって当該債権譲渡担保 前項の残額の支払の債務の弁済その他の当該債 者が承諾した直近の譲渡を受けた者) に対する 承諾した場合にあっては、当該債権譲渡担保権 当該債権譲渡担保権者がそのいずれかの譲渡を 権利について順次二以上の譲渡がされ、かつ、 権者は、当該債権譲渡担保権当初設定者(当該 を承諾していたときを除く。)は、債権譲渡担保 担保権者が当該債権譲渡担保権設定者への譲渡 の権利の譲渡を受けた者であるとき(債権譲渡 いて同じ。)が有していた譲渡担保債権について をいう。以下この項及び第九十二条第二項にお 前項の場合において、債権譲渡担保権設定者

・ 譲渡担保債権が金銭債権である場合において、被担保債権についての不履行が生ずる前に すべき金額を供託させることができる。この場 すべき金額を供託させることができる。この場 合において、債権譲渡担保権は、その供託金に ついて存在する。

b 譲渡担保債権が動産の引渡しを目的とするも のである場合において、債権譲渡担保権者が弁 所としてその動産の引渡しを受けたときは、債 間で、その債権譲渡担保権の被担保債権を担保 間で、その動産を目的とする動産譲渡担保 であため、その動産を目的とする動産譲渡担保 するため、その動産を目的とする動産譲渡担保 では、第二項及び第九十二条第一項後段の規定 では、第二項及び第九十二条第一項後段の規定 との、第二項及び第九十二条第一項後段の規定 では、第二項及び第九十二条第一項後段の規定

債権譲渡担保権の順位

第四十九条 同一の債権について数個の債権譲渡

承諾の前後による。 成は、民法第四百六十七条第二項 で規定する確定日付のある証書による通知又は で規保権が互いに競合する場合には、その債権譲

(債権譲渡担保権の順位の変更)

は、その承諾を得なければならない。 担保権者の合意によって変更することができる。ただし、利害関係を有する者があるとき第五十条 債権譲渡担保権の順位は、各債権譲渡

効力を生じない。
効力を生じない。
があところに従いその登記をしなければ、その数力を生じない。

3

情務者に対抗することができない。 第一項の規定による順位の変更は、当該順位 の変更及び当該順位の変更につき登記がされた ことについて、いずれかの債権譲渡担保権者が 以て、以ば第三債務者が承諾をしなければ、第三 し、又は第三債務者が承諾をしなければ、第三 し、又は第三債務者が承諾をしなければ、第三 し、又は第三債務者が承諾をしなければ、第三

競合) (債権譲渡担保権と債権を目的とする質権との

第五十一条 同一の債権について債権譲渡担保権とが競合する場合には、その順位は、債民法第四百六十七条第二項に規定する確定日付のある証書による通知又は承諾と質権の設定に力いての同法第三百六十四条の規定によりその規定に従うこととされる同項に規定する確定日付のある証書による通知又は承諾と質権の設定に対して、債権譲渡担保権

(転債権譲渡担保)

目的とすることができる。 第五十二条 債権譲渡担保権は、譲渡担保契約の

(次項及び第四項において「転債権譲渡担保権の譲渡担保契約に基づく債権譲渡担保権の譲渡2 第三十八条第二項から第七項までの規定は、

第七項中「転動産譲渡担保権者」とあるのは「転 債権譲渡担保権者」と読み替えるものとする は「第四条第一項」と、同条第三項、第五項及び おいて、同条第二項中「第三条第一項」とあるの 設定」という。)について準用する。この場合に

令和七年五月二十二日

衆議院会議録第二十八号

譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法律案及び同報告書

- 3 当該債務者に対抗することができない。 七条の規定に従い、譲渡担保債権の債務者に通 転債権譲渡担保権の設定は、民法第四百六十 又は当該債務者が承諾をしなければ
- 債務者について、前項の規定による通知があっ 事項証明書を交付して通知をしたときは、当該 設定を受けた者が譲渡担保債権の債務者に登記 において、転債権譲渡担保権の設定及びその登 たものとみなす。 記がされたことについて、転債権譲渡担保権の 転債権譲渡担保権の設定の登記がされた場合

目 集合債権譲渡担保契約の効

囲に属する債権の取立て) (集合債権譲渡担保権設定者による債権特定範

官

第五十三条 譲渡担保債権の発生年月日の始期及 権を取り立てることができる う。)は、集合債権譲渡担保契約に債権特定範囲 定者(以下「集合債権譲渡担保権設定者」とい 担保契約」という。) における債権譲渡担保権設 的とする債権譲渡担保契約(以下「集合債権譲渡 いて「特定範囲所属債権」という。)を一括して目 う。)によって特定された債権(第九十四条にお めがあるときは、 て定められた範囲(以下「債権特定範囲」とい により将来において属する債権を含むものとし に属する債権を取り立てることができる旨の定 発生原因その他の事項を指定すること 当該債権特定範囲に属する債

が債権特定範囲に属する債権を取り立てること 前項の規定により集合債権譲渡担保権設定者

> り受けた利益については、 ができる場合には、集合債権譲渡担保契約にお 適用しない。 定する弁済その他の債務を消滅させる事由によ 保権者」という。)が第四十八条第一項前段に規 権」という。)を有する者(以下「集合債権譲渡担 ける債権譲渡担保権(以下「集合債権譲渡担保 同項後段の規定は、

第五十四条 第四十三条の規定は、前条第一項の 規定により債権特定範囲に属する債権を取り立 譲渡担保権者」と読み替えるものとする。 者」とあるのは「同条第二項に規定する集合債権 属債権を一括した」と、「集合動産譲渡担保権 のは「第五十三条第一項に規定する特定範囲所 条中「特定範囲所属動産の一体としての」とある ついて準用する。この場合において、第四十三 てることができる集合債権譲渡担保権設定者に (集合動産譲渡担保契約の効力の規定の準用)

場合について準用する。 定者が債権特定範囲に属する債権を発生させた 第四十五条の規定は、集合債権譲渡担保権設

第四款 その他の財産を目的とする譲 渡担保契約の効力

第五十五条 との競合 ついての対抗要件を備えた時の前後による。 渡担保権の順位は、当該その他の財産の譲渡に 譲渡担保権が互いに競合する場合には、その譲 以外の財産をいう。以下同じ。)について数個の (その他の財産を目的とする譲渡担保権の順位) (その他の財産を目的とする譲渡担保権と質権 同一のその他の財産(動産及び債権

第五十六条 保権と質権とが競合する場合には、その順位 件を備えた時と当該質権の設定についての対抗 要件を備えた時の前後による 当該その他の財産の譲渡についての対抗要 同一のその他の財産について譲渡担

2 権は、

保権者が」とあるのは「その他の財産を目的とす きないものである場合にあっては、当該動産の 約における譲渡担保権設定者」と、 るのは「その他の財産を目的とする譲渡担保契 譲渡担保権」と、「動産譲渡担保権設定者」とあ とあるのは「従い、その他の財産を目的とする の他の財産の譲渡についての対抗要件を備えた あるのは「者の」と、「登記」とあるのは「当該そ 定」と、同条第三項中「者(以下この条及び次節 渡担保権の設定」とあるのは「転譲渡担保権の設 同項並びに同条第四項及び第六項中「転動産譲 る譲渡担保契約における譲渡担保権者が」と、 いての対抗要件」と、同条第三項中「動産譲渡担 じ。)」とあるのは「当該その他の財産の譲渡につ 譲渡についての対抗要件。次項において同 よってはその譲渡を第三者に対抗することがで 第一項の規定による譲渡の登記をすることに 産譲渡担保権の目的である動産が特例法第三条 において「転動産譲渡担保権者」という。)の」と]と、同条第四項中「従い、動産譲渡担保権 同条第五

第五十七条 その他の財産を目的とする譲渡担保 (その他の財産を目的とする転譲渡担保) 譲渡担保契約の目的とすることができ

> 担保権者」とあるのは「転譲渡担保権の設定を受 産を目的とする譲渡担保権の」と、「転動産譲渡

中「動産譲渡担保権の」とあるのは|

「その他の財

譲渡担保契約に基づくその他の財産を目的とす 担保契約に基づくその他の財産(第五十五条に て「転動産譲渡担保権の設定」とあるのは「譲渡 づく動産譲渡担保権の譲渡(以下この条におい 合において、同条第二項中「譲渡担保契約に基 る譲渡担保権の譲渡について準用する。この場 第三十八条第二項から第六項までの規定は、

規定するその他の財産をいう。以下この条にお 下この条において「転譲渡担保権の設定」と、 いて同じ。)を目的とする譲渡担保権の譲渡(以 「特例法の定めるところに従いその登記(当該動 3 第五十八条 その他の財産を目的とする譲渡担保 する。 契約の効力については、この款に定めるものの する。 九条から第五十二条までを除く。)の規定を準用 ほか、その性質に反しない限り、前款(第四十 反しない限り、第五十二条第三項の規定を準用 は、前二項に規定するもののほか、その性質に (債権譲渡担保契約の効力の規定の準用) けた者」と、 同条第六項中「動産を」とあるのは 「その他の財産を」と読み替えるものとする。 前項に規定する譲渡担保権の譲渡について

第五十九条 三十三条及び第五十条の規定は、特例法第三条 保契約については、適用しない。 抗することができない財産を目的とする譲渡担 記をすることによってはその譲渡を第三者に対 第一項又は第四条第一項の規定による譲渡の登 第五款 第二十一条から第二十三条まで、 適用除外

第

第二節 譲渡担保権の実行等

第一目 款 動産譲渡担保権の実行等

第六十条 第一項において同じ。)を受けた時のいずれか早 有改定による場合を除く。以下この項及び次条 動産譲渡担保権者が譲渡担保動産の引渡し(占 算の通知の日から二週間を経過した時又は当該 う。)をしたときは、当該被担保債権は、 (以下この節において「帰属清算の通知」とい 渡担保権設定者に対して次に掲げる事項の通知 不履行があった後に動産譲渡担保権者が動産譲 (動産譲渡担保権の帰属清算方式による実行) 動産譲渡担保権の被担保債権について 帰属清

の時。以下この款において「帰属清算時」とい 継続している場合にあっては、 する裁判があった場合にあっては、その時又は 時の停止を命ずる裁判又はその実行を一時禁止 う。)に、帰属清算時における譲渡担保動産の価 前に譲渡担保動産の引渡しを受けてその占有を 当該動産譲渡担保権者が帰属清算の通知をする 当該裁判が効力を失った時のいずれか遅い時、 該動産譲渡担保権についてその実行の手続の一 額の限度において消滅する。 い時 (帰属清算の通知の後その時までの間に当 帰属清算の通知

- 譲渡担保動産をもって被担保債権の弁済に
- 額及びその算定根拠 帰属清算時における譲渡担保動産の見積価
- 2 前項第二号の見積価額は、合理的な方法によ 帰属清算時における被担保債権の
- 3 承諾した直近の譲渡を受けた者) に対してした 動産譲渡担保権者がそのいずれかの譲渡を承諾 者が当該動産譲渡担保権当初設定者(当該権利 承諾していたときを除く。)は、動産譲渡担保権 保権者が当該動産譲渡担保権設定者への譲渡を 権利の譲渡を受けた者であるとき(動産譲渡担 初設定者が有していた譲渡担保動産についての 帰属清算の通知は、当該動産譲渡担保権設定者 について順次二以上の譲渡がされ、かつ、 に対してしたものとみなす。 Dた場合にあっては、当該動産譲渡担保権者が 動産譲渡担保権設定者が、動産譲渡担保権当 算出したものでなければならない。 当該
- 4 債権の額を超えるときは、その差額に相当する 渡担保動産の価額が帰属清算時における被担保 金銭(以下この目及び第七十六条第二項におい て「帰属清算金」という。)を動産譲渡担保権設定 動産譲渡担保権者は、帰属清算時における譲

者) に対する帰属清算金の支払の債務の弁済そ ることができる。 動産譲渡担保権設定者その他の第三者に対抗す の他の当該債務を消滅させる事由をもって当該 産譲渡担保権者が承諾した直近の譲渡を受けた れかの譲渡を承諾した場合にあっては、当該動 され、かつ、当該動産譲渡担保権者がそのいず 設定者(当該権利について順次二以上の譲渡が 動産譲渡担保権者は、当該動産譲渡担保権当初 への譲渡を承諾していたときを除く。)は、当該 動産譲渡担保権者が当該動産譲渡担保権設定者 いての権利の譲渡を受けた者であるとき(当該 保権当初設定者が有していた譲渡担保動産につ て、 者に支払わなければならない。この場合におい 当該動産譲渡担保権設定者が、動産譲渡担

- 支払の債務(第一項第二号の見積価額が帰属清 いて準用する。 じ。)と譲渡担保動産の引渡しの債務の履行につ 該差額に相当する部分に限る。次項において同 の差額が帰属清算金の額に満たないときは、 算時における被担保債権の額を超える場合のそ 民法第五百三十三条の規定は、帰属清算金の 当
- 置することができる の債務の弁済を受けるまで、 動産譲渡担保権設定者は、 譲渡担保動産を留 帰属清算金の支払

第六十一条 者に対して譲渡担保動産の譲渡(以下この節に 時(処分清算譲渡の後その時までの間に当該動 渡担保動産の引渡しを受けた時のいずれか早い 権者若しくは処分清算譲渡を受けた第三者が譲 から二週間を経過した時又は当該動産譲渡担保 当該被担保債権は、 おいて「処分清算譲渡」という。)をしたときは、 て不履行があった後に動産譲渡担保権者が第三 (動産譲渡担保権の処分清算方式による実行) 動産譲渡担保権の被担保債権につい 次項の規定による通知の日

> おいて消滅する。 分清算時における譲渡担保動産の価額の限度に 下この款において「処分清算時」という。)に、 ている場合にあっては、処分清算譲渡の時。 渡担保動産の引渡しを受けてその占有を継続し 動産譲渡担保権者が処分清算譲渡をする前に譲 裁判が効力を失った時のいずれか遅い時、当該 裁判があった場合にあっては、その時又は当該 停止を命ずる裁判又はその実行を一時禁止する 産譲渡担保権についてその実行の手続の一時の 処 以

- 2 きは、遅滞なく、動産譲渡担保権設定者に対 し、次に掲げる事項を通知しなければならな 動産譲渡担保権者は、処分清算譲渡をしたと
- 処分清算譲渡をしたこと。
- 額及びその算定根拠 処分清算時における譲渡担保動産の見積価

動産譲渡担保権設定者その他の第三者に対抗す

の他の当該債務を消滅させる事由をもって当該

ることができる

り算出したものでなければならない。 前項第二号の見積価額は、合理的な方法によ 処分清算時における被担保債権の額

- 権利の譲渡を受けた者であるとき(動産譲渡担 権設定者に対してしたものとみなす。 第二項の規定による通知は、当該動産譲渡担保 承諾した直近の譲渡を受けた者) に対してした した場合にあっては、当該動産譲渡担保権者が 動産譲渡担保権者がそのいずれかの譲渡を承諾 について順次二以上の譲渡がされ、かつ、当該 者が当該動産譲渡担保権当初設定者(当該権利 承諾していたときを除く。)は、 保権者が当該動産譲渡担保権設定者への譲渡を 初設定者が有していた譲渡担保動産についての 動産譲渡担保権設定者が、動産譲渡担保権当 動産譲渡担保権
- 債権の額を超えるときは、その差額に相当する 渡担保動産の価額が処分清算時における被担保 動産譲渡担保権者は、処分清算時における譲

者に支払わなければならない。この場合におい 産譲渡担保権者が承諾した直近の譲渡を受けた れかの譲渡を承諾した場合にあっては、当該動 され、かつ、当該動産譲渡担保権者がそのいず 動産譲渡担保権者は、当該動産譲渡担保権当初 動産譲渡担保権者が当該動産譲渡担保権設定者 いての権利の譲渡を受けた者であるとき(当該 保権当初設定者が有していた譲渡担保動産につ て「処分清算金」という。)を動産譲渡担保権設定 金銭(以下この目及び第七十六条第二項におい 者) に対する処分清算金の支払の債務の弁済そ 設定者(当該権利について順次二以上の譲渡が て、当該動産譲渡担保権設定者が、動産譲渡担 への譲渡を承諾していたときを除く。)は、

当該

- 6 支払の債務(第二項第二号の見積価額が処分清 いて準用する。 じ。)と譲渡担保動産の引渡しの債務の履行につ 該差額に相当する部分に限る。次項において同 の差額が処分清算金の額に満たないときは、当 算時における被担保債権の額を超える場合のそ 民法第五百三十三条の規定は、処分清算金の
- の債務の弁済を受けるまで、 置することができる。 動産譲渡担保権設定者は、 譲渡担保動産を留 処分清算金の支払

(後順位の動産譲渡担保権者による実行

第六十二条 譲渡担保権を有する動産譲渡担保権者(転動産 保権者が有する動産譲渡担保権に優先する動産 又は処分清算譲渡は、当該後順位の動産譲渡担 る動産譲渡担保権者をいう。以下この条及び第 産譲渡担保権に劣後する動産譲渡担保権を有す 七十七条において同じ。)がした帰属清算の通知 後順位の動産譲渡担保権者(他の動

譲渡担保権者が取得した権利を有する者を含 む。)の全員の同意を得なければ、その効力を生

令和七年五月二十二日

衆議院会議録第二十八号

譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法律案及び同報告書

- 2 優先する動産譲渡担保権の各被担保債権は、そ 債権」とあるのは「前項の各被担保債権」とす 債権の合計額」と、前条第二項第三号中「被担保 債権」と、同条第四項並びに前条第五項及び第 び第三号中「被担保債権」とあるのは「各被担保 の順位に従って」と、第六十条第一項第一号及 は」とあるのは「当該動産譲渡担保権及びこれに 十条第一項及び前条第一項中「当該被担保債権 における前二条の規定の適用については、第六 て帰属清算の通知又は処分清算譲渡をした場合 谷被担保債権の合計額」と、第六十条第五項中 六項中 「被担保債権の額」 とあるのは 「第一項の 被担保債権の額」とあるのは「同項の各被担保 後順位の動産譲渡担保権者が前項の同意を得
- 3 保権の被担保債権の消滅すべき順位又は額につ 順位又は額に従って消滅する。 項の規定により読み替えて適用する第六十条第 に対してその合意の内容を通知したときは、同 清算時以前に債務者及び動産譲渡担保権設定者 順位の動産譲渡担保権者が帰属清算時又は処分 有する者を含む。)間に合意が成立し、かつ、後 保権者(転動産譲渡担保権者が取得した権利を いて当該各動産譲渡担保権を有する動産譲渡担 **産譲渡担保権の被担保債権は、** 項又は前条第一項の規定にかかわらず、 前項に規定する場合において、各動産譲渡担 その合意された 各動
- 4 権利の譲渡を受けた者であるとき(動産譲渡担 初設定者が有していた譲渡担保動産についての 承諾していたときを除く。)は、 保権者が当該動産譲渡担保権設定者への譲渡を 動産譲渡担保権設定者が、動産譲渡担保権当 動産譲渡担保権

者が当該動産譲渡担保権当初設定者(当該権利 設定者に対してしたものとみなす。 前項の規定による通知は、当該動産譲渡担保権 承諾した直近の譲渡を受けた者) に対してした した場合にあっては、当該動産譲渡担保権者が 動産譲渡担保権者がそのいずれかの譲渡を承諾 について順次二以上の譲渡がされ、 かつ、当該

第一項の同意をした動産譲渡担保権者が有す

- 率による利息との合算額がその被担保債権の額 来していないものは、第二項の規定により読み る動産譲渡担保権の被担保債権で確定期限の到 となるべき元本額をその被担保債権の額とみな での帰属清算時又は処分清算時における法定利 属清算時又は処分清算時から同項の確定期限ま 替えて適用する第六十条第一項若しくは前条第 | 項の規定又は第三項の規定の適用について 前項の被担保債権が無利息であるときは、 弁済期が到来したものとみなす。 帰
- 必要な行為の受忍義務) (帰属清算方式又は処分清算方式による実行に

官

第六十三条 設定者は、これを拒むことができない。 な行為をしようとするときは、動産譲渡担保権 権者が帰属清算の通知又は処分清算譲渡に必要 て不履行があった場合において、動産譲渡担保 (動産譲渡担保権者による他の動産譲渡担保権 動産譲渡担保権の被担保債権につい

者等に対する通知

第六十四条 動産譲渡担保契約に基づく動産の譲 規定する動産譲渡登記をいう。以下この項にお による場合を除く。 担保権者は、 いて同じ。)がされた動産譲渡担保権の動産譲渡 渡につき動産譲渡登記(特例法第三条第二項に かつ、 その被担保債権について不履行が 譲渡担保動産の引渡し(占有改定 以下この項において同じ。)

なければならない。

規定する動産譲渡登記ファイルをいう。)上の住 動産譲渡登記ファイル(特例法第七条第一項に 所又は事務所に宛てて発すれば足りる。 前項の規定による通知は、通知を受ける者の

第六十五条 帰属清算金又は処分清算金の支払を 目的とする債権については、帰属清算時又は処 ができない。 分清算時までは、 譲渡その他の処分をすること

2 他の当該債務を消滅させる事由は、これをもつ る先取特権、 譲渡担保権者が有する動産譲渡担保権に劣後す 清算金又は処分清算金の支払の債務の弁済その て帰属清算の通知又は処分清算譲渡をした動産 帰属清算時又は処分清算時の前にされた帰属

を受けたとき (譲渡担保動産の引渡しに先立っ 五第三項に規定する競合担保登記目録をいう。) 譲渡登記の競合担保登記目録(特例法第十条の をしたとき)は、遅滞なく、その時にその動産 にあっては、帰属清算の通知又は処分清算譲渡 て帰属清算の通知又は処分清算譲渡をした場合 に特定事項(同条第四項に規定する特定事項を

は当該留保所有権を目的とする譲渡担保権の設 規定する所有権留保登記をいう。)において動産 所有権留保登記(特例法第十三条の二第一項に 定を受けた者を含む。)に対し、その旨を通知し ている場合にあっては、 とする譲渡担保権の設定を受けた者が登記され 第十条の二第一項に規定する留保所有権を目的 の二第一項において読み替えて準用する特例法 いる全ての者(特例法第十条の二第一項第 譲渡担保権者又は留保売主等として登記されて いう。)が記録されている他の動産譲渡登記又は に規定する転譲渡担保権者又は特例法第十三条 当該転譲渡担保権者又 号

2

(清算金の支払に関する処分の禁止)

質権又は動産譲渡担保権を有する

者に対抗することができない

(集合動産譲渡担保権の実行 三目 集合動産譲渡担保権の実行

第六十六条 集合動産譲渡担保権の被担保債権に 保権者が有する集合動産譲渡担保権に係る動産 到達した後に、当該通知をした集合動産譲渡担 権は、当該通知が集合動産譲渡担保権設定者に 合動産譲渡担保権に競合する集合動産譲渡担保 保権者が有する集合動産譲渡担保権及び当該集 渡担保権設定者に通知しなければならない 渡をしようとするときは、その旨を集合動産譲 譲渡担保権者が帰属清算の通知又は処分清算譲 ついて不履行があった場合において、 前項の規定による通知をした集合動産譲渡担 集合動産

3 渡担保権が及ばない動産を除く。)の処分をする 囲に属する動産(前項の規定により集合動産譲 二項の規定にかかわらず、実行対象動産特定範 権設定者に到達したときは、当該集合動産譲渡 ことができない。 担保権設定者は、 第一項の規定による通知が集合動産譲渡担保 第四十二条第一項本文及び第

産特定範囲」という。)に属するに至った動産に 特定範囲(次項及び第四項において「実行対象動

- 別することができる状態で保管する方法により ていたものと推定する。 分別して管理されていない動産は、 対象動産特定範囲に属していた動産と外形上区 到達した時に当該実行対象動産特定範囲に属し 第一項の規定による通知が到達した時に実行 当該通知が
- 項を指定することにより限定し、 る動産特定範囲を更に第四十条各号に掲げる事 る通知において、 た範囲に属する動産についてのみ帰属清算の通 集合動産譲渡担保権者が、第一項の規定によ その集合動産譲渡担保権に係

定められた範囲にのみ生ずる ときは、同項の規定による通知の効力は、 知又は処分清算譲渡をしようとする旨を示した 第二項の規定に反する特約は、無効とする。 その

6

第六十七条 複数の集合動産譲渡担保契約の動産 は、その効力を生じない。 同意を得なければ、当該重複する部分について 者が取得した権利を有する者を含む。)の全員の する集合動産譲渡担保権者(転動産譲渡担保権 順位の集合動産譲渡担保権者が有する集合動産 権を有する集合動産譲渡担保権者をいう。以下 譲渡担保権者(その重複する部分につき他の集 特定範囲が重複するときは、後順位の集合動産 譲渡担保権に優先する集合動産譲渡担保権を有 による通知は、その重複する部分につき当該後 合動産譲渡担保権に劣後する集合動産譲渡担保 (後順位の集合動産譲渡担保権者による実行) この条において同じ。)がした前条第一項の規定

官

第六十八条 第六十六条第一項の規定による通知 することができる。 者の承諾を得て、同項の規定による通知を撤回 渡をするまでの間は、集合動産譲渡担保権設定 は一部について帰属清算の通知又は処分清算譲 担保契約の動産特定範囲に属する動産の全部又 をした集合動産譲渡担保権者は、集合動産譲渡

2 第六十九条 集合動産譲渡担保権者が集合動産譲 渡担保権に基づいて次の各号に掲げる行為をし 到達した時に遡ってその効力を生ずる。ただ 号に定める動産には及ばない。当該集合動産譲 たときは、当該集合動産譲渡担保権は、当該各 (動産特定範囲に属する動産に対する差押え等) 前項の規定による通知の撤回は、当該通知が 担保権に係る動産特定範囲と他の集合動産譲 第三者の権利を害することはできない。

> おける当該他の集合動産譲渡担保権について 渡担保権に係る動産特定範囲が重複する場合に 同様とする

- 所に存することとなった動産 動産のうち当該差押えの後に当該差押えの場 当該集合動産譲渡担保権に係る特定範囲所属 担保権の実行としての競売による差押え
- 存することとなった動産 の後に当該強制執行等による差押えの場所に における配当要求 当該集合動産譲渡担保権 第一項第二号において「強制執行等」という。) の競売の例による競売(以下この号及び次条 の実行としての競売又は担保権の実行として に係る特定範囲所属動産のうち当該配当要求 一般の先取特権に基づく担保権
- 三 第七十五条第一項第二号若しくは第三号に うち当該執行の後に当該執行の場所に存する 第一項の規定による引渡命令の執行 当該集 掲げる保全処分を命ずる決定又は第七十六条 こととなった動産 合動産譲渡担保権に係る特定範囲所属動産の
- 2 分をすることができない。 合動産譲渡担保権が及ばない動産を除く。)の処 定する場所に存する動産(同項の規定により集 権に係る特定範囲所属動産のうち前項各号に規 項の規定にかかわらず、当該集合動産譲渡担保 保権設定者は、第四十二条第一項本文及び第二 あったことを知ったとき)は、集合動産譲渡担 に基づいて前項各号に掲げる行為をしたとき (同項第二号に掲げる行為をした場合にあって 集合動産譲渡担保権者が集合動産譲渡担保権 集合動産譲渡担保権設定者が当該行為が
- に基づいて第一項各号に掲げる行為をした時 (同項第二号に掲げる行為をした場合にあって 集合動産譲渡担保権者が集合動産譲渡担保権

規定する場所に存していた動産と外形上区別す あったことを知った時)に当該集合動産譲渡担 する場所に存していたものと推定する。 為があったことを知った時)に同項各号に規定 あっては、集合動産譲渡担保権設定者が当該行 して管理されていない動産は、当該行為があっ ることができる状態で保管する方法により分別 保権に係る特定範囲所属動産のうち同項各号に は、 た時(同項第二号に掲げる行為があった場合に 集合動産譲渡担保権設定者が当該行為が

- 5 第七十条 集合動産譲渡担保権は、次の各号に掲 る動産特定範囲と他の集合動産譲渡担保権に係 産には及ばない。当該集合動産譲渡担保権に係 げる事由があったときは、当該各号に定める動 該差押え又は執行はなかったものとみなす。 え又は同項第三号に規定する執行が取り消され の集合動産譲渡担保権についても、 る動産特定範囲が重複する場合における当該他 だし、第三者の権利を害することはできない。 たときは、前三項の規定の適用については、 第一項の規定に反する特約は、無効とする。 第一項第一号若しくは第二号に規定する差押 同様とす た 当
- 産のうち当該差押えの後に当該差押えの場所 該集合動産譲渡担保権に係る特定範囲所属動 の競売(集合動産譲渡担保権又は一般の先取 囲に属する動産に対する担保権の実行として に存することとなった動産 特権に基づくものを除く。)による差押え 当該集合動産譲渡担保権に係る動産特定範 当
- 一 当該集合動産譲渡担保権に係る動産特定範 ける特別の先取特権、 囲に属する動産を目的とする強制執行等にお 当要求 当該集合動産譲渡担保権に係る特定 (集合動産譲渡担保権を除く。)に基づく配 質権又は動産譲渡担保

強制執行等による差押えの場所に存すること 範囲所属動産のうち当該配当要求の後に当該

- の規定は、 三 当該集合動産譲渡担保権に係る動産特定範 前条第二項、第三項、 のを除く。) 又は第七十六条第一項の規定によ 命ずる決定(集合動産譲渡担保権に基づくも 項第二号若しくは第三号に掲げる保全処分を 囲に属する動産を目的とする第七十五条第一 のを除く。)の執行 当該集合動産譲渡担保権 る引渡命令(集合動産譲渡担保権に基づくも に当該執行の場所に存することとなった動産 に係る特定範囲所属動産のうち当該執行の後 前項の場合について準用する。 第四項本文及び第五項
- 組入義務等) (集合動産譲渡担保権者による超過分の金銭の

2

第七十一条 第九条第一項若しくは第三項、第六 相当する金銭(第三項及び第四項において「超過 の決定又は特別清算開始の命令があったとき を除く。)、再生手続開始の決定、更生手続開始 の規定による破産手続廃止の決定がされた場合 成十六年法律第七十五号)第二百十六条第一項 設定者について破産手続開始の決定(破産法(平 額を超える場合において、集合動産譲渡担保権 権の全部又は一部が消滅し、かつ、その消滅し 金の交付により集合動産譲渡担保権の被担保債 る場合を含む。)の規定による配当若しくは弁済 号)第百三十九条第一項若しくは第二項若しく より、又は民事執行法(昭和五十四年法律第四 十条第一項若しくは第六十一条第一項の規定に た額が次に掲げる額のうちいずれか大きい方の は第百四十二条(これらの規定を同法第百九十 よることとされる場合を含む。)において準用す 二条(同法第百九十五条の規定によりその例に 集合動産譲渡担保権者は、その超える額に

律第百五十四号) 第二条第十四項に規定する更 じ。)、更生会社財産(会社更生法(平成十四年法 者財産をいう。第九十七条第三項において同 号) 第十二条第一項第一号に規定する再生債務 産(民事再生法(平成十一年法律第二百二十五 あったときは、この限りでない。 を経過した日以後に破産手続開始、再生手続開 譲渡担保権の被担保債権が消滅した日から一年 項において同じ。)、更生協同組織金融機関財産 規定する更生会社財産をいう。第九十七条第四 分の金銭」という。)を破産財団、再生債務者財 入れなければならない。ただし、当該集合動産 同組織金融機関財産をいう。第九十七条第四項 「更生特例法」という。)第百六十九条第十四項に に関する法律(平成八年法律第九十五号。以下 生会社財産又は金融機関等の更生手続の特例等 (更生特例法第四条第十四項に規定する更生協 (おいて同じ。)又は清算株式会社の財産に組み 更生手続開始又は特別清算開始の申立てが 5 4 3

額に十分の九を乗じた額 集合動産譲渡担保権の目的である動産の価

官

- 集合動産譲渡担保権(集合動産譲渡担保権が もの)の被担保債権の元本の合計額 複数ある場合にあっては、その最も優先する 当該集合動産譲渡担保権の実行の費用及び
- 2 その集合動産譲渡担保権の被担保債権が消滅し 複数あるときは、各集合動産譲渡担保権者は、 2額を限度として、次の各号に定めるところに 前項の場合において、集合動産譲渡担保権が 同項の義務を負担する。
- 集合動産譲渡担保権者が先に負担する。 ときは、劣後する集合動産譲渡担保権に係る 順位を異にする集合動産譲渡担保権がある
- 数あるときは、 順位を同じくする集合動産譲渡担保権が複 各集合動産譲渡担保権者が、

割合に応じて負担する その集合動産譲渡担保権の被担保債権の額の 譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法律案及び同報告書

令和七年五月二十二日

衆議院会議録第二十八号

- とができない。 払について、相殺をもって債権者に対抗するこ 集合動産譲渡担保権者は、超過分の金銭の支
- 金額の被担保債権は、消滅しなかったものとみ 第一項の場合には、超過分の金銭に相当する
- 当の担保を請求することができる。 は、 あるときは、集合動産譲渡担保権者に対して相 集合動産譲渡担保権設定者又はその債権者 第一項の義務の履行を確保するため必要が

(動産譲渡担保権者による配当要求等及び動産 第三目 強制執行等の特例

競売の申立て)

第七十二条 動産譲渡担保権者による配当要求及 交付については、動産譲渡担保権を質権とみな む。)において準用する同法第九十一条第一項 る場合を含む。) 並びに同法第百四十二条第二項 む。以下この項において同じ。)において準用す 規定によりその例によることとされる場合を含 規定を同法第百九十二条(同法第百九十五条の 条第一項(第四号に係る部分に限る。)(これらの して、民事執行法第百三十三条及び第百四十一 び動産譲渡担保権者に対する配当又は弁済金の (第四号に係る部分に限る。)の規定を適用す (同法第百九十二条において準用する場合を含

2 産の所有者(以下この条において「債務者等」と 三号中「債務者」とあるのは「債務者又は当該動 を適用する。この場合において、同条第一項第 質権とみなして、民事執行法第百九十条の規定 の競売の申立てについては、動産譲渡担保権を いう。)」と、 動産譲渡担保権者による担保権の実行として 同条第二項ただし書中「第百二十三

> 条第二項に規定する場所又は容器」とあるのは と、同条第三項中「債務者」とあるのは「債務者 所又は債務者等の占有する金庫その他の容器」 等」とする。 「債務者等の住居その他債務者等の占有する場

第七十三条 動産譲渡担保権者は、動産譲渡担保 見込みがあるときは、 取特権、質権若しくは動産譲渡担保権に基づく 担保権者が有する動産譲渡担保権に劣後する先 配当要求があったものの額の合計額以上となる の、被担保債権及びこれに優先する債権のうち 売得金の額が執行費用のうち共益費用であるも の訴えを提起することができる。ただし、その 下この条において同じ。)に規定する第三者異議 第百九十四条において準用する場合を含む。以 たときは、民事執行法第三十八条第一項(同法 担保権の実行としての競売による差押えがあっ 渡担保動産に対する強制執行又は当該動産譲渡 権設定者を債務者又は動産の所有者として、 (動産譲渡担保権者による第三者異議の訴え)

第七十四条 譲渡担保動産につき強制執行、担保 却によって消滅する。 む。) 又は企業担保権の実行手続が行われたとき 権の実行としての競売(その例による競売を含 は、動産譲渡担保権は、当該譲渡担保動産の売 (売却に伴う動産譲渡担保権の消滅)

第四目 動産譲渡担保権の実行のた めの裁判手続

第七十五条 除く。 の占有者(債務者及び動産譲渡担保権設定者を 務者、動産譲渡担保権設定者又は譲渡担保動産 債権について不履行があった場合において、 (動産譲渡担保権の実行のための保全処分) 次項第二号及び第五項において同じ。) 裁判所は、 動産譲渡担保権の被担保 債

議の訴えを提起することができない。 同項に規定する第三者異 譲

> 少させ、又は譲渡担保動産の引渡しを困難にす る程度又はそのおそれの程度が軽微であるとき 等による価格の減少の程度、引渡しを困難にす ずることができる。ただし、当該価格減少行為 の条及び第八十八条第一項において同じ。)を命 せることを内容とする保全処分をいう。 標識を掲示する方法その他の方法により公示さ 譲渡担保動産の所在する場所に公示書その他の 保動産又はその容器に公示書を貼付する方法、 分(執行官に、当該保全処分の内容を、 までの間、次に掲げる保全処分又は公示保全処 権者等」という。)の申立てにより、当該動産譲 この項及び第八十八条において「動産譲渡担保 保権者又は処分清算譲渡を受けた第三者(以下 し、又はそのおそれがあるときは、動産譲渡担 る行為をいう。以下この項において同じ。)を 渡担保権者等が譲渡担保動産の引渡しを受ける この限りでない。 価格減少行為等(譲渡担保動産の価格を減 。以下こ 譲渡担

あっては、保全処分及び公示保全処分。 処分(裁判所が必要があると認める場合に し、又は一定の行為をすることを命ずる保全 がある者に対し、当該価格減少行為等を禁止 において同じ。) 当該価格減少行為等をし、又はそのおそれ

- 二 次に掲げる事項を内容とする保全処分
- 占有を解いて執行官に引き渡すことを命ず れがある者に対し、 当該価格減少行為等をし、又はそのおそ 譲渡担保動産に対する
- 執行官に譲渡担保動産の保管をさせるこ
- 1 公示保全処分 次に掲げる事項を内容とする保全処分及び 前号イ及び口に掲げる事項

官

- 保動産を占有する場合 債務者又は動産譲渡担保権設定者が譲渡担
- ができない場合 一 譲渡担保動産の占有者の占有の権原が前項
- 3 裁判所は、申立人が第一項の保全処分を命ずる決定の告知を受けた日から一月以内に次の各号に掲げる事項のいずれかを証する文書又は電器的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の処理の用に供されるものをいう。以下この目及び次節において同じ。)を提出しないときは、相手方又は動産譲渡担保権設定者の申立てにより、その決定を取り消さなければならない。
- 帰属清算の通知をしたこと。
- 一 処分清算譲渡をしたこと。
- したこと。 次条第一項に規定する引渡命令の申立てを
- 四 民事執行法第百九十条第一項に規定する動 12 民事執行法第百九十条第一項に規定する動 12

- 場合も、同様とする。
- 5 裁判所は、譲渡担保動産の占有者に対し第一
 まった。
 まったた
- 規定による決定をしてはならない。
 は、申立人に担保を立てさせなければ、同項のは、申立人に担保を立てさせなければ、同項のは、申立人に担保を立てさせることができる。は、申立人に担保を立てさせることができる。 裁判所が第一項の規定による決定をするとき

2

この限りでない。

- でにより、第二項によりできる。 し、又は変更することができる。 し、又は変更があったときは、裁判所は、申立
- る。 裁判に対しては、即時抗告をすることができ 裁一項、第三項又は前項の申立てについての

3

- しなければその効力を生じない。
- 11 第一項第二号又は第三号に掲げる保全処分又は公示保全処分を命ずる決定は、申立人に告知された日から二週間を経過したときは、執行しま、明の第二号又は第三号に掲げる保全処分又
- 産譲渡担保権者が帚属青草の通知又は処分青草債権について不履行があった場合において、動第七十六条 裁判所は、動産譲渡担保権の被担保(動産譲渡担保権の実行のための引渡命令)前であっても、執行することができる。 12 前項に規定する決定は、相手方に送達される
- 立てにより、担保を立てさせて、動産譲渡担保護をするまでの間、当該動産譲渡担保権者の申譲をするために必要があるときは、当該動産譲渡をするために必要があるときは、当該動産譲渡をするために必要があるときは、当該動産譲渡となるに必要があるときは、当該動産産譲渡担保権者が帰属清算の通知又は処分清算産譲渡となる。

- と認められる者(債務者を除く。)に対しては、理において同じ。)に対し、譲渡担保動産を当該頭産譲渡担保権者に引き渡すべき旨を命ずることができる。ただし、当該動産譲渡担保権者にとができる。ただし、当該動産譲渡担保働産を当該をができる。ただし、当該動産譲渡担保動産の占有者(動産譲渡権設定者又は譲渡担保動産の占有者(動産譲渡
- は、この限りでない。 裁判所は、前項の規定による決定をする場合において、帰属清算金又は処分清算金が生ずることが見込まれるときは、その担保をも立てさせなければならない。ただし、同項の申立てがもなければならない。
- る 裁判所は、申立人が第一項の規定による決定 の告知を受けた日から一月以内に次の各号に掲 録を提出しないときは、相手方又は動産譲渡担 保権設定者の申立てにより、その決定を取り消 さなければならない。
- 帰属清算の通知をしたこと
- 二 処分清算譲渡をしたこと。

動産競売の申立てをしたこと。

- 4 前項第三号に掲げる事項を証する文書又は電磁的記録が提出された後に、その申立てが取り下げられ、又は却下された場合には、その文書す。同号の動産競売による差押えが取り消された場合も、同様とする。
- 6 第一項又は第三項の申立てについての裁判に合には、相手方を審尋しなければならない。5 裁判所は、第一項の規定による決定をする場
- | しなければその効力を生じない。| 7 第一項又は第三項の規定による決定は、確定対しては、即時抗告をすることができる。

の保全処分等) (後順位の動産譲渡担保権者による実行のため

第七十七条 後順位の動産譲渡担保権者は、当該 後順位の動産譲渡担保権者が有する動産譲渡担保権を有する動産譲渡担保権者(転動産譲渡担保権者が取得した権
成、第七十五条第一項に規定する保全処分又は
ば、第七十五条第一項に規定する保全処分又は
が、第七十五条第一項に規定する保全処分又は
は、第七十五条第一項に規定するとができない。

(動産譲渡担保権の実行後の引渡命令)

第七十八条 時の後、帰属清算の通知若しくは処分清算譲渡 限りでない。 められる者(債務者を除く。)に対しては、 することができる権原により占有していると認 ができる。ただし、動産譲渡担保権者等に対抗 渡担保権者等に引き渡すべき旨)を命ずること る金銭の支払と引換えに譲渡担保動産を動産譲 額が処分清算時における被担保債権の額を超え える場合又は第六十一条第二項第二号の見積価 価額が帰属清算時における被担保債権の額を超 引き渡すべき旨(第六十条第一項第二号の見積 に対し、譲渡担保動産を動産譲渡担保権者等に 産譲渡担保権設定者又は譲渡担保動産の占有者 譲渡担保権者等」という。)の申立てにより、 けた第三者(以下この項及び次項において「動産 をした動産譲渡担保権者又は処分清算譲渡を受 る場合にあっては、それぞれその差額に相当す 裁判所は、帰属清算時又は処分清算 動

- てをすることができない。 清算時から一月を経過したときは、前項の申立2 動産譲渡担保権者等は、帰属清算時又は処分
- 合には、相手方を審尋しなければならない。3 裁判所は、第一項の規定による決定をする場
- 即時抗告をすることができる。4 第一項の申立てについての裁判に対しては、

5 その効力を生じない 第一項の規定による決定は、 確定しなければ

令和七年五月二十二日

衆議院会議録第二十八号

譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法律案及び同報告書

第七十九条 この目に規定する手続に係る事件 所の管轄に専属する は、譲渡担保動産の所在地を管轄する地方裁判

第八十条 この目に規定する手続に係る裁判は、 口頭弁論を経ないですることができる。

(不服申立て)

(任意的口頭弁論)

第八十一条 この目に規定する手続に係る裁判に 告をすることができる。 めがある場合に限り、当該裁判に対し、 つき利害関係を有する者は、この目に特別の定 即時抗 2

第八十二条 民事訴訟法(平成八年法律第百九号) 第五十四条第一項の規定により訴訟代理人とな る手続については、即時抗告に係る手続を除 ることができる者以外の者は、この目に規定す 裁判所の許可を受けて代理人となることが

官

2 とができる。 裁判所は、 いつでも前項の許可を取り消すこ

(担保の提供)

第八十三条 この目の規定により担保を立てるに 規則で定める方法によらなければならない。た 株式等の振替に関する法律(平成十三年法律第 は発令裁判所が相当と認める有価証券(社債) する地方裁判所の管轄区域内の供託所に金銭又 地を管轄する地方裁判所又は第七十九条に規定 下この項において「発令裁判所」という。)の所在 替債を含む。)を供託する方法その他最高裁判所 七十五号) 第二百七十八条第一項に規定する振 担保を立てるべきことを命じた裁判所(以 当事者が特別の契約をしたときは、

契約による

2 十条の規定は、前項の担保について準用する。 (非電磁的事件記録の閲覧等) 民事訴訟法第七十七条、 第七十九条及び第八

第八十四条 この目に規定する手続について利害 することができる。 的事件記録(事件の記録中次条第一項に規定す び第三項において同じ。)の閲覧又は謄写を請求 る電磁的事件記録を除いた部分をいう。次項及 者」という。)は、裁判所書記官に対し、非電磁 関係を有する者(以下この目において「利害関係

的事件記録の正本、謄本又は抄本の交付を請求 することができる。 利害関係者は、裁判所書記官に対し、非電磁

製を請求することができる。 により一定の事項を記録した物を含む。)に関し テープ又はビデオテープ(これらに準ずる方法 係者は、裁判所書記官に対し、これらの物の複 ては、適用しない。この場合において、利害関 前二項の規定は、非電磁的事件記録中の録音

項及び前項の規定による請求について準用 民事訴訟法第九十一条第五項の規定は、 第一

(電磁的事件記録の閲覧等)

第八十五条 り表示したものの閲覧を請求することができ じ。)の内容を最高裁判所規則で定める方法によ 係る部分をいう。次項及び第三項において同 じ。)に備えられたファイルに記録された事項に し、最高裁判所規則で定めるところにより、電 機(入出力装置を含む。以下この目において同 法令の規定により裁判所の使用に係る電子計算 磁的事件記録(事件の記録中この法律その他の 利害関係者は、 裁判所書記官に対

2 利害関係者は、 裁判所書記官に対し、 電磁的

> することができる。 報処理組織をいう。次項及び次条において同 最高裁判所規則で定める方法による複写を請求 じ。)を使用してその者の使用に係る電子計算機 電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情 規則で定める電子情報処理組織(裁判所の使用 裁判所規則で定めるところにより、最高裁判所 事件記録に記録されている事項について、最高 に備えられたファイルに記録する方法その他の に係る電子計算機と手続の相手方の使用に係る

することを請求することができる。 録に記録されている事項の全部若しくは一部を 判所規則で定めるところにより、電磁的事件記 の他の最高裁判所規則で定める方法により提供 計算機に備えられたファイルに記録する方法そ 報処理組織を使用してその者の使用に係る電子 証明したものを最高裁判所規則で定める電子情 記録に記録されている事項と同一であることを 方法により当該電磁的記録の内容が電磁的事件 あって裁判所書記官が最高裁判所規則で定める の全部若しくは一部を記録した電磁的記録で ることを証明したものを交付し、又は当該事項 磁的事件記録に記録されている事項と同一であ 所規則で定める方法により当該書面の内容が電 記載した書面であって裁判所書記官が最高裁判 利害関係者は、裁判所書記官に対し、最高裁

る。 項及び第二項の規定による請求について準用す 民事訴訟法第九十一条第五項の規定は、 第一

(事件に関する事項の証明

第八十六条 件に関する事項を記載した書面であって裁判所 該事項を証明したものを交付し、又は当該事項 書記官が最高裁判所規則で定める方法により当 し、最高裁判所規則で定めるところにより、 利害関係者は、 裁判所書記官に対 事

第八十七条 第七十五条第一項第二号に掲げる保 することを請求することができる。 の他の最高裁判所規則で定める方法により提供 計算機に備えられたファイルに記録する方法そ 報処理組織を使用してその者の使用に係る電子 証明したものを最高裁判所規則で定める電子情 最高裁判所規則で定める方法により当該事項を を記録した電磁的記録であって裁判所書記官が (執行官保管の保全処分中の売却)

による動産執行の売却の手続によりこれを売却 を要するときは、執行官は、民事執行法の規定 あるとき、又はその保管のために不相応な費用 について、著しい価額の減少を生ずるおそれが し、その売得金を供託しなければならない。 (占有移転禁止の保全処分等の効力) 全処分を命ずる決定の執行に係る譲渡担保動産

第八十八条 第七十五条第一項第三号に掲げる保 産の引渡しの強制執行をすることができる。 令に基づき、次に掲げる者に対し、 立てをした動産譲渡担保権者等は、 渡命令が発せられたときは、当該引渡命令の申 六条第一項又は第七十八条第一項に規定する引 され、かつ、当該決定の相手方に対して第七十 全処分及び公示保全処分を命ずる決定の執行が 当該決定の執行がされたことを知って当該 譲渡担保動 当該引渡命

二 当該決定の執行後に当該執行がされたこと 譲渡担保動産を占有した者

を知らないで当該決定の相手方の占有を承継

2 占有したものと推定する。 占有した者は、 前項の決定の執行後に同項の譲渡担保動産を その執行がされたことを知って

3 は、 方以外の者に対する執行文が付与されたとき 第一項の引渡命令について同項の決定の相手 その者は、執行文の付与に対する異議の申

官

理由とすることができる。 理由とすることができる。 理由とすることができる権原 を譲渡担保権者等に対抗することができる権原 を譲渡担保権者等に対抗することができる権原

きは、停止しなければならない。 各号に掲げるいずれかの文書の提出があったと第八十九条 第七十六条に規定する手続は、次の

一 第七十六条に規定する手続の一時の停止を 命ずる旨を記載した裁判の謄本又は記録事項 命ずる旨を記載した裁判の謄本又は記録事項 えられたファイルに記録されている事項を記 した書面であって裁判所書記官が当該書面 の内容が当該ファイルに記録されている事項 と同一であることを証明したものをいう。次 号及び次項において同じ。)

ければならない。

の謄本又は記録事項証明書 動産譲渡担保権の実行を一時禁止する裁判

2 前項の規定に基づき裁判所に同項各号に規定する裁判に係る記録事項証明書を提出すべき者は、その提出に代えて、最高裁判所規則で定めるところにより、当該各号に規定する裁判に係る事件を特定するために必要な情報として最高裁判所規則で定めるものを提供することができる。この場合において、当該者は、当該記録事項証明書を提出したものとみなす。

(民事訴訟法の準用)

と、同項第二号中「第二条」とあるのは「第九条に規定する手続に関しては、その性質に反しない限り、民事訴訟法第一編から第四編までの規定を準用する。この場合において、同法第百三年之をでも、民事訴訟法第一編から第四編までの規定を準用する。この場合において、同法第百三年之が、民事訴訟法第一編から第四編までの規定を準用する。この場合において、同項第二号中「第二条」とあるのは「第九条特別の定めがある場合を除き、この目第九十条特別の定めがある場合を除き、この目

方式による実行)

のとする。

項中「経過した時又は当該動産譲渡担保権者

(最高裁判所規則)

所規則で定める。 に規定する手続に関し必要な事項は、最高裁判第九十一条 この目に定めるもののほか、この目

第一目 総則 第二款 債権譲渡担保権の実行

当する金銭を債権譲渡担保権設定者に支払わない、債権譲渡担保権者は、被担保債権について不履行があったときは、譲渡担保債権を可とができる。この場合において、債権譲渡担保権者の受けた利益の価額がは、債権譲渡担保権者による債権の取立て)

がそのいずれかの譲渡を承諾した場合にあって 除く。)は、 定者が、債権譲渡担保権当初設定者が有してい 者その他の第三者に対抗することができる。 を消滅させる事由をもって債権譲渡担保権設定 する金銭の支払の債務の弁済その他の当該債務 渡を受けた者) に対する同項後段の差額に相当 は、当該債権譲渡担保権者が承諾した直近の譲 上の譲渡がされ、かつ、当該債権譲渡担保権者 担保権当初設定者(当該権利について順次二以 渡担保権設定者への譲渡を承諾していたときを 者であるとき(債権譲渡担保権者が当該債権譲 た譲渡担保債権についての権利の譲渡を受けた (債権譲渡担保権の帰属清算方式又は処分清算 前項後段の場合において、債権譲渡担保権設 債権譲渡担保権者は、当該債権譲渡

いて準用する。この場合において、第六十条第及び第六十五条の規定は、債権譲渡担保権につく。)、第六十一条(第六項及び第七項を除く。)第九十三条 第六十条(第五項及び第六項を除

項中「経過した時又は当該動産譲渡担保権者若 時」とあるのは「いずれか遅い時」と読み替える 続している場合にあっては、処分清算譲渡の に譲渡担保動産の引渡しを受けてその占有を継 当該動産譲渡担保権者が処分清算譲渡をする前 あるのは「経過した時」と、「いずれか遅い時、 動産の引渡しを受けた時のいずれか早い時」と しくは処分清算譲渡を受けた第三者が譲渡担保 あるのは「いずれか遅い時」と、第六十一条第一 いる場合にあっては、帰属清算の通知の時」と 担保動産の引渡しを受けてその占有を継続して 譲渡担保権者が帰属清算の通知をする前に譲渡 じ。)を受けた時のいずれか早い時」とあるのは を除く。以下この項及び次条第一項において同 が譲渡担保動産の引渡し(占有改定による場合 「経過した時」と、「いずれか遅い時、当該動産

(集合債権譲渡担保権の実行) 第二目 集合債権譲渡担保権の実行

ものとする。

第九十四条 集合債権譲渡担保権の被担保債権について不履行があった場合において、集合債権譲渡担保権設定者に対して特定範囲所属債権について第九十二条第一項前段の規定による取立て、前条において準用する第六十条第一項に規定する処分清算譲渡をしようとする旨を通知又は前条において準用する第六十一条第一項に規定する処分清算譲渡をしようとする旨を通知したときは、集合債権譲渡担保権設定者は、債権特定範囲に属する債権を取り立てることができない。ただし、第三債務者にもその旨を通知しなければ、これをもって第三債務者に対抗することができない。

組入義務等) (集合債権譲渡担保権者による超過分の金銭の

第九十五条 第七十一条の規定は、第九条第一項

したものに限る。)の」と読み替えるものとす 開始の決定又は更生手続開始の決定までに発生 段の定めがあるときにあっては、 権譲渡担保契約に第百七条第二項ただし書の別 手続開始の決定があった場合において、 権設定者について再生手続開始の決定又は更生 中「動産の」とあるのは「債権(集合債権譲渡担保 第五項中「集合動産譲渡担保権者」とあるのは 権設定者」と、 渡担保権設定者」とあるのは「集合債権譲渡担保 限る。)」と、同項及び同条第五項中「集合動産譲 定又は更生手続開始の決定までに消滅した額に があるときにあっては、当該再生手続開始の決 保契約に第百七条第二項ただし書の別段の定め の決定があった場合において、集合債権譲渡担 は「その消滅した額(集合債権譲渡担保権設定者 第七十一条第一項中「その消滅した額」とあるの 渡担保権の被担保債権の全部又は一部が消滅し くは第六十一条第一項の規定により集合債権譲 九十三条において準用する第六十条第一項若し 若しくは第三項、 について再生手続開始の決定又は更生手続開始 た場合について準用する。この場合において、 「集合債権譲渡担保権者」と、同条第一項第一号 同条第一項から第三項まで及び 第九十二条第一項前段又は第 当該再生手続 集合債

渡担保権の実行 第三款 その他の財産を目的とする譲

る。

り、前款の規定を準用する。 権の実行については、その性質に反しない限第九十六条 その他の財産を目的とする譲渡担保

2 前項の譲渡担保権のうち取引所の相場その他 2 前項の譲渡担保権のうち取引所の相場がある商品を目的とするものについての「では、同条中次の表の上欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

١,
一分
和
七
年
Ξ
月
+
_
令和七年五月二十二日 衆議院会議録第二十八号 譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法律案及び同報告
衆
議
院
会
議
録
第
+
八
号
譲
渡
担
保
契
約
及
7N
所
岩
権
密
保
型
へ約
に
関
3
9
法
律
案
及
Z)
部回
生

の時(処分清算譲渡の時。」とあるのは「処分清算譲渡	時処分清算譲渡の時」とあるのは「いずれか遅い
失った時のいずれか遅い時 場合にあっては、その時又は当該裁判が効力を 裁判又はその実行を一時禁止する裁判があった 議渡の後その時までの間に当該動産譲渡担保権 していてその実行の手続の一時の停止を命ずる 議渡の後その時までの間に当該動産譲渡担保権	のは「経過した時」と、「いずれか遅い時」とある引渡しを受けた時のいずれか早い時」とある
日から二週間を経過した時第六十一条第一項中「次項の規定による通知の	第六十一条第一項中「経過した時
通知の時(帰属清算の通知の時。」とあるのは「帰属清算の	い時帰属清算の通知の時」とあるのは「いずれか遅
た時のいずれか遅い時にあっては、その時又は当該裁判が効力を失っにあっては、その時又は当該裁判があった場合いてその実行の手続の一時の停止を命ずる裁判	
の後その時までの間に当該動産譲渡担保権につ)を受けた時のいずれか早い時(帰属清算の通知	「経過した時」と、「いずれか遅い時」とあるのはを受けた時のいずれか早い時」 とあるのは
週間を経過した時第六十条第一項中「帰属清算の通知の日から二	第六十条第一項中「経過した時

の取扱い 第三節 破産手続等における譲渡担保権

(破産手続等における譲渡担保権)

権 帰属清算の通知がされ、 おいて準用する同法第六十条第一項に規定する く。)を有する者にあっては、同法第九十三条に 権(同条第八号に規定する動産譲渡担保権を除 に関する法律第二条第三号に規定する譲渡担保 合において、譲渡担保契約及び所有権留保契約 同条第二項中「失う」とあるのは「失う。この場 る実行をする権利を有するときを含む。)」と、 じ。)において準用する場合を含む。)の方法によ において準用する場合を含む。次項において同 規定を同法第九十三条(同法第九十六条第一項 ・留保契約に関する法律(令和七年法 号)第六十条及び第六十一条(これらの かつ、 前項の期間の満

> 過したものとみなす」とする。 了時に当該帰属清算の通知の日から二週間が経

> > 六

- 現定を準用する。 譲渡担保権(破産者が譲渡担保権設定者としま)を有する者については、破産法中同法第百つ、その権利が破産財団に属しないものに限つ、その権利が破産財団に属しないを有し、かて条第二項に規定する質権を有する者に関する。
- 権」とあるのは「譲渡担保権」とする。 譲渡担保権(再生債務者が譲渡担保権設定者に関する法律(令和七年法律第一項中「債権を目的とする質性法第三十一条第一項中「債権を目的とする質権とあるのは「譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法律(令和七年法律第 号)第二条に関する法律(令和七年法律第 号)第二条に関する法律(令和七年法律第 号)第二条に関する法律(令和七年法律第 号)と、同条第三、関する法律(令和七年法律第 号)と、同条第二、同、第四項及び第九項中「債権を目的とする資格」とあるのは「譲渡担保権」とする。
- 社の財産若しくは更生会社財産又は開始前協同 いては、会社更生法及び更生特例法中開始前会 いて権利を有するものに限る。)を有する者につ 渡担保権設定者としてその目的である財産につ 生協同組織金融機関(更生特例法第四条第七項 この項及び第百一条において同じ。) 若しくは更 規定する開始前協同組織金融機関をいう。以下 協同組織金融機関(更生特例法第四条第六項に 第七項に規定する更生会社をいう。)又は開始前 規定する更生会社又は更生特例法第百六十九条 若しくは更生会社(会社更生法第二条第七項に 以下この項及び第百一条第一項において同じ。) 六十九条第六項に規定する開始前会社をいう。 六項に規定する開始前会社又は更生特例法第百 に規定する更生協同組織金融機関をいう。)が譲 譲渡担保権(開始前会社(会社更生法第二条第

とする質権」とあるのは「譲渡担保権」とする。 項並びに更生特例法第十九条及び第百八十四条 更生法第二十四条第十項(同法第四十四条第二 おいて単に「譲渡担保権」という。)の」と、会社 第二条第三号に規定する譲渡担保権(第十項に 保契約に関する法律(令和七年法律第 質権の]とあるのは「譲渡担保契約及び所有権留 場合を含む。以下この項において同じ。)におい 会社更生法第四十四条第二項において準用する いて準用する同項において準用する場合を含 生特例法第十九条(更生特例法第三十一条にお 十四条第一項(同法第四十四条第二項並びに更 適用する。この場合において、会社更生法第二 組織金融機関の財産若しくは更生協同組織金融 条(更生特例法第百九十六条において準用する 機関財産につき質権を有する者に関する規定を において準用する場合を含む。) 中「債権を目的 て準用する場合を含む。)中「債権を目的とする 以下この項において同じ。)及び第百八十四 号

権(以下この節及び第八百九十一条において単 び所有権留保契約に関する法律(令和七年法律 を目的とする質権」とあるのは「譲渡担保契約及 合において、同法第五百十六条第一項中「債権 第四項までの規定を除く。)を適用する。この場 者にあっては、同法第五百三十八条第二項から 第三節中特別清算開始の命令を受けた清算株式 律第八十六号) 第二編第九章及び第七編第三章 を有する者については、会社法(平成十七年法 である財産について権利を有するものに限る。) 算株式会社が譲渡担保権設定者としてその目的 に「譲渡担保権」という。)」と、同条第1 に同法第八百九十一条第一項及び第二項中「債 会社の財産につき質権を有する者に関する規定 (譲渡担保権(動産譲渡担保権を除く。)を有する 譲渡担保権(特別清算開始の命令を受けた清 号) 第二条第三号に規定する譲渡担保 三項並び

規定を同法第九十三条(同法第九十六条第一項 関する法律第六十条及び第六十一条(これらの のは「とき(譲渡担保契約及び所有権留保契約に 同条第二項中「失う」とあるのは「失う。この場 る実行をする権利を有するときを含む。)」と、 じ。)において準用する場合を含む。)の方法によ において準用する場合を含む。次項において同 権を目的とする質権」とあるのは「譲渡担保権」 六十条第一項に規定する帰属清算の通知がさ する動産譲渡担保権を除く。)を有する者にあっ 合において、譲渡担保権(譲渡担保契約及び所 月権留保契約に関する法律第二条第八号に規定 には、同法第九十三条において準用する同法第 通知の日から二週間が経過したものとみな かつ、前項の期間の満了時に当該帰属清算 同法第五百三十九条第一項中「とき」とある 2

6 とする質権」とあるのは「譲渡担保権」とする。 条において単に「譲渡担保権」という。)」と、同 第二条第三号に規定する譲渡担保権(以下この 保契約に関する法律(令和七年法律第 関する規定を適用する。この場合において、承 続に係る債務者の財産につき質権を有する者に 節において「承認援助法」という。) 中承認援助手 法律(平成十二年法律第百二十九号。 いては、外国倒産処理手続の承認援助に関する いて権利を有するものに限る。)を有する者につ 渡担保権設定者としてその目的である財産につ 条第五項、 る質権」とあるのは「譲渡担保契約及び所有権留 認援助法第二十七条第一項中「債権を目的とす 譲渡担保権(承認援助手続に係る債務者が譲 第六項及び第十一項中「債権を目的 以下この 号

第九十八条 破産法第百九十六条第三項及び第百 九十八条第四項(これらの規定を同法第二百五 条において準用する場合を含む。) の規定は、根

> 額の定めがあるものに限る。) について準用す つ、その権利が破産財団に属するもので、極度 その目的である財産について権利を有し、

第四項(これらの規定を同法第二百五条におい る法律第九十七条第二項において準用する第百 百九十六条第四項中「第百八条第二項」とあるの について準用する。この場合において、同法第 ないもので、極度額の定めがあるものに限る。) 権利を有し、 保権設定者としてその目的である財産について じ。)の規定は、根譲渡担保権(破産者が譲渡担 て準用する場合を含む。以下この項において同 八条第二項」と読み替えるものとする。 「譲渡担保契約及び所有権留保契約に関す

3 契約に関する法律第二十六条第二項」と読み替 第百八十二条ただし書(極度額の定めがない根 第百六十条第二項、第百六十五条第二項並びに えるものとする。 項」とあるのは、 八条第七項中「民法第三百九十八条の二十第二 て準用する。この場合において、同法第百四十 項及び第七項)の規定は、根譲渡担保権につい 譲渡担保権にあっては、同法第百四十八条第六 民事再生法第百四十八条第六項及び第七項、 「譲渡担保契約及び所有権留保

4 らの規定を更生特例法第六十四条及び第二百三 保契約に関する法律第二十六条第二項」と読み 百四条第八項中「民法第三百九十八条の二十第 において同じ。)の規定は、 十条において準用する場合を含む。以下この項 て準用する。この場合において、会社更生法第 一項」とあるのは、 会社更生法第百四条第七項及び第八項(これ 「譲渡担保契約及び所有権留 根譲渡担保権につい

か

譲渡担保権(破産者が譲渡担保権設定者として 破産法第百九十六条第四項及び第百九十八条 かつ、その権利が破産財団に属し

2 般優先債権をいう。第百七条第四項第二号にお いて同じ。)であるときは、この限りでない。 先債権(同法第百二十二条第一項に規定する一

3 裁判所は、 第 項の規定による取消しの 命令

替えるものとする。 (再生手続における担保権の実行手続の取 消命

第九十九条 裁判所(再生事件を取り扱う一人の 規定による通知の取消しを命ずることができ り保全管理人が選任されている場合にあって 生債務者等(同法第七十九条第二項の規定によ 及び次条第一項において同じ。)は、 る債権が再生手続における共益債権又は一般優 る。ただし、その譲渡担保権によって担保され 実行としての競売の手続又は第九十四条本文の 知、動産特定範囲に属する動産に係る担保権の 立てさせて、第六十六条第一項の規定による通 は、当該保全管理人)の申立てにより、担保を ときは、民事再生法第二条第二号に規定する再 の事業の継続のために特に必要があると認める 損害を及ぼすおそれがなく、かつ、再生債務者 の一般の利益に適合し、譲渡担保権者に不当な 始の申立てがあった場合において、再生債権者 裁判官又は裁判官の合議体をいう。以下この条 再生手続開

産特定範囲に属する動産の処分の効力を妨げな 前にされた第六十条第一項(第九十三条におい 取立て又は集合動産譲渡担保権設定者による動 清算譲渡、第九十二条第一項前段の規定による 第百三条第二項において同じ。)に規定する処分 いて準用する場合を含む。第百一条第二項及び 算の通知、第六十一条第一項(第九十三条にお 百三条第二項において同じ。)に規定する帰属清 て準用する場合を含む。第百一条第二項及び第 前項の規定による取消しの命令は、その発令

> 限りでない。 意見を聴かなければならない。 を発した場合には、 じめ譲渡担保権者の意見を聴いたときは、 速やかに、 ただし、 譲渡担保権者の あらか この

を変更し、又は取り消すことができる。 裁判所は、 第一項の規定による取消しの命令

5 者に限り、即時抗告をすることができる。 規定による変更の決定に対しては、 第一項の規定による取消しの命令及び前項の 譲渡担保権

前項の即時抗告は、執行停止の効力を有しな

6

7 送達しなければならない。 ファイルに記録されたものをいう。)を当事者に する同法第二百五十三条第二項の規定により 準用する民事訴訟法第百二十二条において準用 的記録であって、民事再生法第十八条において 百五十二条第一項の規定により作成された電磁 訴訟法第百二十二条において準用する同法第二 書(民事再生法第十八条において準用する民事 ついての裁判があった場合には、その電子裁判 第五項に規定する裁判及び同項の即時抗告に

8 条第一項の規定による中止の命令又は譲渡担保 定による中止の命令」とあるのは「、第百九十七 法第三十二条中「又は第百九十七条第一項の規 九条第一項の規定による取消しの命令」と、同 中止の命令、 とあるのは「第百九十七条第一項の規定による の適用については、 民事再生法第十六条の四及び第三十二条の規定 集合債権譲渡担保権設定者である場合における 条第一項の規定による取消しの命令」とする。 契約及び所有権留保契約に関する法律第九十九 に関する法律(令和七年法律第 「第百九十七条第一項の規定による中止の命令」 再生債務者が集合動産譲渡担保権設定者又は 譲渡担保契約及び所有権留保契約 同法第十六条の四第一号中 号)第九十

号)」とする

の規定の適用については、同条中「この法律」と 有権留保契約に関する法律(令和七年法律 あるのは、「この法律及び譲渡担保契約及び所

第百条

令和七年五月二十二日

衆議院会議録第二十八号

譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法律案及び同報告書

一

の命令を発した場合における民事再生法第九条

裁判所が前条第一項の規定による取消し

2 用については、同法第十六条第一項中「同じ。)」 契約及び所有権留保契約に関する法律」とす 権留保契約に関する法律(令和七年法律 事再生法第十六条及び第十六条の二の規定の適 とあるのは「同じ。) 及び譲渡担保契約及び所有 「この法律」とあるのは「この法律及び譲渡担保 前条第一項の申立てがあった場合における民 号)」と、同法第十六条の二第一項中

(更生手続における担保権の実行手続の取消命

第百一条 判官又は裁判官の合議体をいう。第三項及び次 条第一項において同じ。)は、更生手続開始の申 第百八十七条第二項の規定により保全管理人が 始前協同組織金融機関(会社更生法第三十条第 必要があると認めるときは、開始前会社又は開 前協同組織金融機関の事業の継続のために特に があるまでの間において、開始前会社又は開始 立てがあった時から当該申立てについての決定 本文の規定による通知の取消しを命ずることが 選任されている場合にあっては、当該保全管理 人)の申立てにより、担保を立てさせて、第六 −六条第一項の規定による通知又は第九十四条 一項又は更生特例法第二十二条第二項若しくは ただし、譲渡担保権者に不当な損害を 裁判所(更生事件を取り扱う一人の裁 5 4

2 条第四項の規定により適用する会社更生法第 前項の規定による取消しの命令及び第九十七

> る動産特定範囲に属する動産の処分の効力を妨 よる取立て又は集合動産譲渡担保権設定者によ 処分清算譲渡、第九十二条第一項前段の規定に 帰属清算の通知、第六十一条第一項に規定する その発令前にされた第六十条第一項に規定する 行としての競売の手続に係るものに限る。)は、 用する場合を含む。)の規定による取消しの命令 六条において準用する会社更生法第四十四条第 四項の規定により適用する更生特例法第百九十 場合を含む。)及び第百八十四条(第九十七条第 会社更生法第四十四条第二項において準用する 用する更生特例法第三十一条において準用する 法第十九条(第九十七条第四項の規定により適 適用する同法第四十四条第二項並びに更生特例 十四条第六項(第九十七条第四項の規定により 二項において準用する場合を含む。) において準 (動産特定範囲に属する動産に係る担保権の実

3 を変更し、 裁判所は、 又は取り消すことができる 第一項の規定による取消しの命令

官

- とができる 規定による決定に対しては、 第一項の規定による取消しの命令及び前項の 即時抗告をするこ
- 前項の即時抗告は、 執行停止の効力を有しな
- 6 準用する民事訴訟法第百二十二条において準用 的記録であって、会社更生法第十三条において ファイルに記録されたもの又は更生特例法第十 する同法第二百五十三条第二項の規定により 百五十二条第一項の規定により作成された電磁 訴訟法第百二十二条において準用する同法第二 書(会社更生法第十三条において準用する民事 ついての裁判があった場合には、その電子裁判 一条(更生特例法第百七十八条において準用す 第四項に規定する裁判及び同項の即時抗告に

た場合について準用する。

- 契約に関する法律第百一条第一項の規定による 合を含む。第二十三条において同じ。)の規定に 号中「第三十九条の二第一項の規定による保全 設定者又は集合債権譲渡担保権設定者である場 取消しの命令」とする。 よる保全処分又は譲渡担保契約及び所有権留保 とあるのは「、第三十九条の二第一項の規定に 第三十九条の一 よる取消しの命令」と、同法第二十三条中「又は 百一条第一項(同条第七項において準用する場 契約に関する法律(令和七年法律第 による保全処分、譲渡担保契約及び所有権留保 処分」とあるのは「第三十九条の二第一項の規定 規定の適用については、同法第十一条の四第 合における同法第十一条の四及び第二十三条の する開始前会社をいう。)が集合動産譲渡担保権 開始前会社(会社更生法第二条第六項に規定 二第一項の規定による保全処分. 号)第
- 場合における更生特例法第十一条及び第十八条 の規定の適用については、更生特例法第十 権設定者又は集合債権譲渡担保権設定者である 開始前協同組織金融機関が集合動産譲渡担保 「第三十九条の二第一項」とあるのは 第 三十 一条

う。)を当事者に送達しなければならない 項の規定によりファイルに記録されたものをい る場合を含む。以下この項において同じ。) にお 二条において準用する同法第二百五十三条第二 第十二条において準用する民事訴訟法第百二十 り作成された電磁的記録であって、更生特例法 準用する同法第二百五十二条第一項の規定によ いて準用する民事訴訟法第百二十二条において

- 項(更生特例法第三十一条及び第百九十六条に 却する決定に対して会社更生法第四十四条第一 おいて準用する場合を含む。) の即時抗告があっ 前各項の規定は、更生手続開始の申立てを棄
- - 法第百八十三条中 「第三十九条の二第一項」とあ む。)の規定による取消しの命令」と、更生特例 第一項(同条第七項において準用する場合を含 関する法律(令和七年法律第 るのは「第百九十四条の二第一項の規定による 保全処分」と、「第百九十四条の二第一項」とあ あるのは「第三十九条の二第一項の規定による 例法第百七十七条中「第三十九条の二第一項」と 第百八十三条の規定の適用については、更生特 ある場合における更生特例法第百七十七条及び 担保権設定者又は集合債権譲渡担保権設定者で る場合を含む。)の規定による取消しの命令」と 律第百一条第一項(同条第七項において準用す は譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法 第二十九条の二第一項の規定による保全処分又 の二第一項」とあるのは「又は第三十九条の二第 の命令」と、更生特例法第十八条中「第三十九条 いて準用する場合を含む。)の規定による取消し 及び所有権留保契約に関する法律(令和七年法 九条の二第 に規定する開始前会社をいう。)が集合動産譲渡 二十九条の二第一項」とあるのは「第二十九条の 二十九条の二第一項]とあるのは「、更生特例法 二第一項の規定による保全処分、 | 項の規定による保全処分]と、「更生特例法第 開始前会社(更生特例法第百六十九条第六項 譲渡担保契約及び所有権留保契約に 号)第百一条第 一項の規定による保全処分」と、 一項(同条第七項にお 譲渡担保契約 号)第百一条
- の二第一 第一項(同条第七項において準用する場合を含 契約及び所有権留保契約に関する法律第百一条 第一項」とあるのは「、更生特例法第百九十四条 るのは「又は第三十九条の二第一項の規定によ む。)の規定による取消しの命令」とする。 る保全処分」と、「更生特例法第百九十四条の二 一項の規定による保全処分又は譲渡担保

第百二 じ。)の規定の適用については、 条(更生特例法第九条及び第百七十四条におい 渡担保契約及び所有権留保契約に関する法律 条中「この法律」とあるのは、「この法律及び譲 て準用する場合を含む。以下この項において同 しの命令を発した場合における会社更生法第九 二条 裁判所が前条第一項の規定による取消 号)」とする 会社更生法第九

2 契約及び所有権留保契約に関する法律」とす とあるのは「同じ。)及び譲渡担保契約及び所有 用については、同法第十一条第一項中「同じ。)」 社更生法第十一条及び第十一条の二の規定の適 「この法律」とあるのは「この法律及び譲渡担保 前条第一項の申立てがあった場合における会 留保契約に関する法律(令和七年法律 号) と、 同法第十一条の二第一項中

3 十一条の二第一項中「この法律」とあるのは「更 用については、更生特例法第十一条中「及び第 生特例法第十一条及び第百七十七条の規定の適 のは「更生特例法」と、「同じ。)」とあるのは「同 関する法律」と、更生特例法第百七十七条中「及 法律(令和七年法律第 及び譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する 生特例法」とあるのは「中「この法律」とあるのは する法律」と、同法第十一条の二第一項中「この じ。)及び譲渡担保契約及び所有権留保契約に関 特例法及び譲渡担保契約及び所有権留保契約に 及び所有権留保契約に関する法律」とする。 法律] とあるのは 「更生特例法及び譲渡担保契約 |更生特例法||と、「同じ。)||とあるのは「同じ。) |更生特例法||とあるのは「中「この法律」とある 5第十一条の二第一項中「この法律」とあるのは 条の二第一項中「この法律」とあるのは「更生 前条第一項の申立てがあった場合における更 号)」と、同法第十

(1

第五項に規定する裁判及び同項の即時抗告に

第百三条 裁判所(承認援助事件を取り扱う一人 動産特定範囲に属する動産に係る担保権の実行 の裁判官又は裁判官の合議体をいう。以下この による通知の取消しを命ずることができる。 としての競売の手続又は第九十四条本文の規定 決定後、第六十六条第一項の規定による通知、 国倒産処理手続の承認の決定と同時に又はその いう。)の申立てにより、担保を立てさせて、外 法第二条第一項第九号に規定する承認管財人を がない場合に限る。) 又は承認管財人(承認援助 条第一項第七号に規定する外国管財人をいう。) るときは、債務者(外国管財人(承認援助法第二 の目的を達成するために特に必要があると認め 害を及ぼすおそれがなく、かつ、承認援助手続 条及び次条第一項において同じ。)は、債権者の 般の利益に適合し、譲渡担保権者に不当な損

- 2 限りでない 意見を聴かなければならない。ただし、あらか を発した場合には、速やかに、譲渡担保権者の 前にされた第六十条第一項に規定する帰属清算 じめ譲渡担保権者の意見を聴いたときは、 定範囲に属する動産の処分の効力を妨げない。 て又は集合動産譲渡担保権設定者による動産特 譲渡、第九十二条第一項前段の規定による取立 の通知、第六十一条第一項に規定する処分清算 前項の規定による取消しの命令は、その発令 裁判所は、 第一項の規定による取消しの命令 この
- 5 を変更し、又は取り消すことができる。 者に限り、 規定による変更の決定に対しては、譲渡担保権 第一項の規定による取消しの命令及び前項の 即時抗告をすることができる

裁判所は、第一項の規定による取消しの命令

- 消命令) (承認援助手続における担保権の実行手続の取
- 8 書(承認援助法第十五条において準用する民事 ついての裁判があった場合には、その電子裁判 送達しなければならない ファイルに記録されたものをいう。)を当事者に する同法第二百五十三条第二項の規定により 準用する民事訴訟法第百二十二条において準用 的記録であって、承認援助法第十五条において 百五十二条第一項の規定により作成された電磁 訴訟法第百二十二条において準用する同法第二
- しの命令は、その効力を失う。 定が確定したときは、第一項の規定による取消 外国倒産処理手続の承認の決定を取り消す決
- 号中「又は第五十七条第二項」とあるのは「、 担保権設定者について外国倒産処理手続の承認 しの命令」とする。 び所有権留保契約に関する法律(令和七年法律 項の規定による中止の命令又は譲渡担保契約及 による中止の命令」とあるのは「第六十三条第一 五十七条第二項」と、「第六十三条第一項の規定 の決定があった場合における承認援助法第三十 集合動産譲渡担保権設定者又は集合債権譲渡 条の規定の適用については、同条第一項第一 号) 第百三条第一項の規定による取消 第

第百四条 裁判所が前条第一項の規定による取消 所有権留保契約に関する法律(令和七年法律 条の規定の適用については、同条中「この法律」 しの命令を発した場合における承認援助法第七 とあるのは、「この法律及び譲渡担保契約及び

う。第百十条第二号において同じ。)又は更生

2 は、 認援助法第十三条の規定の適用については 条第一項及び第四項中「又は第十五条」とあるの 前条第一項の申立てがあった場合における承 第十五条」と、同条第一項中「民事訴訟法 同

> 継続に著しい支障を来すおそれがある場合の る債務を弁済することとすれば、その事業の るおそれがある場合又はその者が弁済期にあ 手続開始の原因となる事実(支払不能が生ず

所有権留保契約に関する法律(令和七年法律 有権留保契約に関する法律」とする。 あるのは「民事訴訟法又は譲渡担保契約及び所 とあるのは「民事訴訟法又は譲渡担保契約及び 号)]と、 同条第四項中[民事訴訟法]と

する特約の無効 (再生手続開始の申立て等を権限の消滅事由と

第百五条 次に掲げる場合に集合動産譲渡担保権 約は、無効とする 属する債権を取り立てることができない旨の特 ることができない旨の特約又は次に掲げる場合 設定者が動産特定範囲に属する動産の処分をす に集合債権譲渡担保権設定者が債権特定範囲に

二 集合動産譲渡担保権設定者又は集合債権譲 きない場合のいずれかに該当する事実をい はその者が事業の継続に著しい支障を来すこ 債務につき、その財産をもって完済すること 産法第十六条第二項の場合を除く。) にあって 事実(支払不能(その者が法人である場合(破 渡担保権設定者に再生手続開始の原因となる 渡担保権設定者について再生手続開始の申立 となく弁済期にある債務を弁済することがで において同じ。)が生ずるおそれがある場合又 ができない状態をいう。)とする。以下この号 は、支払不能又は債務超過(その者が、その て又は更生手続開始の申立てがあったとき。 集合動産譲渡担保権設定者又は集合債権譲

令和七年五月二十二日 衆議院会議録第二十八号 譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法律案及び同報告書

前項の即時抗告は、執行停止の効力を有しな

て同じ。)が生じたとき。

いずれかに該当する事実をいう。

同号におい

2

(破産手続開始決定等後の集合動産譲渡担保権

令和七年五月二十二日

衆議院会議録第二十八号

譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法律案及び同報告書

第百六条 集合動産譲渡担保権設定者について破 四項まで及び第六項の規定を適用する。 知があったものとみなして、同条第二項から第 た場合には、第六十六条第一項の規定による通 手続開始の決定又は特別清算開始の命令があっ 産手続開始の決定、再生手続開始の決定、更生

(破産手続開始決定等後の集合債権譲渡担保権

第百七条 集合債権譲渡担保権設定者について破 あったときは、 産手続開始の決定又は特別清算開始の命令が に発生した債権には及ばない。 集合債権譲渡担保権は、 その後 5

3 九十四条本文の規定による通知があったものと 渡担保契約に別段の定めがある場合は、 きも、前項と同様とする。ただし、集合債権譲 開始の決定又は更生手続開始の決定があったと 第一項又は前項本文に規定する場合には、第 集合債権譲渡担保権設定者について再生手続 この限

官

4 権を弁済するために支出した金額(消滅した被 担保権設定者若しくは再生手続における管財人 滅したときは、再生債務者である集合債権譲渡 権譲渡担保権の被担保債権の全部又は一部が消 若しくは第六十一条第一項の規定により集合債 は第九十三条において準用する第六十条第一項 始の決定又は更生手続開始の決定後に第九条第 みなして、同条の規定を適用する。 又は更生手続における管財人は、 合債権譲渡担保権設定者についての再生手続開 第二項ただし書に規定する場合において、集 項若しくは第三項、第九十二条第一項前段又 次に掲げる債

保権者から償還させることができる。 かったものとみなす において、当該金額の被担保債権は、 消滅しな この場合

- 再生手続又は更生手続における共益債権
- 一般優先債権
- 四条及び第百九十九条において準用する場合 を含む。)に基づき弁済をすることの許可を受 更生法第四十七条第五項(更生特例法第三十 をすることの許可を受けた再生債権又は会社 民事再生法第八十五条第五項に基づき弁済
- るものとする について準用する。この場合において、同条第 において、集合債権譲渡担保権が複数あるとき 二項中「同項の義務」とあるのは、「第百七条第 第七十一条第二項の規定は、前項前段の場合 [項前段の規定による償還の義務]と読み替え

(動産特定範囲に動産を属させる行為に関する

第百八条 集合動産譲渡担保権設定者が動産を動 産特定範囲に属させた場合において、専ら集合 規定を適用する。 第二百二十三条の三第一項及び第五百五十条の 七条並びに更生特例法第五十七条の三第一項、 社更生法第八十六条の三第一項及び第二百六十 六十六条、民事再生法第百二十七条の三第一 第一項(第三号に係る部分に限る。)及び第二百 あったものとみなして、破産法第百六十二条第 たときは、その動産を目的とする担保の供与が 動産譲渡担保権者に弁済を受けさせる目的でし 項、第二百三十五条第一項、 第百九十条第五項及び第二百五十六条、 第二百五十二条 会

合債権譲渡担保権者に弁済を受けさせる目的で 属する債権を発生させた場合において、専ら集 集合債権譲渡担保権設定者が債権特定範囲に

「保債権の額を限度とする。)を集合債権譲渡担

があったものとみなして、破産法第百六十二条 したときは、その債権を目的とする担保の供与 規定を適用する。 条第一項(第三号に係る部分に限る。)及び第二 第二百二十三条の三第一項及び第五百五十条の 七条並びに更生特例法第五十七条の三第一項、 社更生法第八十六条の三第一項及び第二百六十 項、第百九十条第五項及び第二百五十六条、 百六十六条、民事再生法第百二十七条の三第 第一項、第二百三十五条第一項、第二百五十二 会

(動産の所有権の留保の対抗要件 第三章 所有権留保契約

第百九条 所有権留保契約に基づく動産の所有権 者とする登記又は登録)がなければ、第三者に ば権利の得喪及び変更を第三者に対抗すること 保売主等への引渡し(登記又は登録をしなけれ の留保は、所有権留保動産の留保買主等から留 対抗することができない。 ができない動産にあっては、留保売主等を所有

- 2 得喪及び変更を第三者に対抗することができな 及び債務の不履行によって生じた損害の賠償を 渡しがなくても、 い動産を除く。以下この項において同じ。)の引 権留保動産(登記又は登録をしなければ権利の 留保契約に基づく動産の所有権の留保は、所有 含む。)のみを担保するために締結された所有権 (その利息、違約金、留保所有権の実行の費用 前項の規定にかかわらず、次に掲げる債務 第三者に対抗することができ
- の支払債務を履行したことによって生ずるも 約における償還債務(所有権留保動産の代金 約における所有権留保動産の代金の支払債務 第二条第十六号口に規定する所有権留保契 に限る。 第二条第十六号イに規定する所有権留保契

約等の無効 (再生手続開始の申立て等を解除事由とする特

第百十条 する特約は、無効とする 保売主等に対し所有権留保契約の解除権を付与 次に掲げる場合に該当することを理由として留 の条において同じ。)が解除される旨の特約又は 二条第十六号イに規定するものに限る。以下こ 次に掲げる場合に所有権留保契約(第

- 又は更生手続開始の申立てがあったとき。 留保買主等について再生手続開始の申立て
- 実又は更生手続開始の原因となる事実が生じ 留保買主等に再生手続開始の原因となる事

(譲渡担保契約の規定の準用等)

第百十一条 る字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に 次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げ 担保権の設定を受けた者」と読み替えるほか、 第二項に規定する留保所有権を目的とする譲渡 第二項において読み替えて準用する第三十八条 当初設定者」とあるのは「当初留保買主等」と、 は「集合動産留保買主等」と、 等」と、「集合動産譲渡担保権設定者」とあるの 産譲渡担保権者」とあるのは「集合動産留保売主 るのは「集合動産所有権留保契約」と、 留保買主等」と、 主等」と、「根譲渡担保権設定者」とあるのは「根 約]と、「根譲渡担保権者」とあるのは「根留保売 準用する。この場合において、これらの規定中 約に係る部分に限る。)は、留保所有権について 款及び第三款を除く。)の規定(動産譲渡担保契 条、第一節第三款及び第四款並びに第二節第二 読み替えるものとする。 「根譲渡担保契約」とあるのは 「根所有権留保契 転動産譲渡担保権者」とあるのは「第百十一条 前章(第三十一条第一項、 「集合動産譲渡担保契約」とあ 「動産譲渡担保権 「集合動

令和七年五月二十二日
七七
年
月
<u></u>
<u> </u>
衆議院会議録第二十八号
覧院
会議
磁録
第一
+
八只
譲油
担
保契
約
及び
所
月権
留品
体契
約つ
関
する
法
律宏
譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法律案及び同報告書
び 同
報
告書

号	第二十六条第一項第八	号 二十六条第一項第七	長 及 て 第 プ 号	うなが育な子 第二十六条第一項第四		号イ、口及びハ	' 十	第二十六条第一項	第二十五条第一項	第二十四条第二項及び		第二十二条	第二十一条第三項		第二十一条第二項	第二十一条第一項	一項及び第二項	二項並びに第二十条第二項及び第	第十八条	び第二項	びに第十七条第一項及 第十五条、第十六条並			第十四条
根譲渡担保権	集合動産譲渡担保権	担保権担保権である根譲渡	+	動産を目的とする根譲渡担保権	根譲渡担保権に	集合動産譲渡担保権	根譲渡担保権が	、根譲渡担保権	の譲渡	根譲渡担保権	根譲渡担保権を	その根譲渡担保権	根譲渡担保権	根譲渡担保権に	その根譲渡担保権	その根譲渡担保権		根譲渡担保権は	根譲渡担保権を		根譲渡担保権	根譲渡担保権を	根譲渡担保権の	根譲渡担保権」
根留保所有権	集合動産留保所有権	所有権		根留保所有権	根留保所有権に	集合動産留保所有権	根留保所有権が	、根留保所有権	の所有権の留保	根留保所有権	根留保所有権を	その根留保所有権	根留保所有権	根留保所有権に	その根留保所有権	その根留保所有権		根留保所有権は	根留保所有権を		根留保所有権	根留保所有権を	根留保所有権の	根留保所有権」
			第六十四条第一項	第四十四条					第四十一多第二項	+ +	第三十才多第三項	第二十 1 条 第二 頁	第三十九条第一項	第二号第二号及び			第三十七条	第三十六条	第三十五条		第三十一条第二項	し書におきません。	一号及び第十二号	第二十六条第一項第十
その動産譲渡登記		項に規定する動産譲渡登記動産譲渡登記 (特例法第三条第二	の譲渡	集合動産譲渡担保権を	集合動産譲渡担保権に		譲渡担伤重済を譲渡した者	集度目录力を主義をシート	集合助産譲渡担保権と	集合動産譲渡担保権」	第三条第一項	67二人67一頁	の譲渡	集合動産譲渡担保権	金銭債務	動産譲渡担保権は、牽連性のある	牽連性のある金銭債務を担保する	第三条第一項	の譲渡	の譲渡	前項	巷 憩 渡 担 保 権		動産を目的とする根譲渡担保権
その所有権留保登記	登記	の二第一項に規定する所有権留保所有権留保登記 (特例法第十三条	の所有権の留保	集合動産留保所有権を	集合動産留保所有権に	の所有権の移転を受ける者	行がされた場合に所有権留保動産を担保債権に係る債務の全音の履	安日保責権に終う責務) 全B) 遺	集合助産習保所有権と	集合動産留保所有権」	する特例法第三条第一項	第十三条の二第一頁 こおれて 準月	の所有権の留保	集合動産留保所有権		担保する留保所有権は、当該債務	第百九条第二項に規定する債務を	する特例法第三条第一項第十三条の二第一項において準用	の所有権の留保	の所有権の留保	第百九条第二項	巷		根留保所有権

号 第 七 十			第七十	号	第七十	第七十	第七十名	第六十十		第六十		第六十九条第一		第六十七条	第六十二	第六十二		第六十	第六十六条第				
一条第二項第一			第七十一条第二項		一条第一項第二	第七十一条第一項	第七十条第一項	九条第三項		第六十九条第二項		八条第一項		七条	第六十六条第五項	第六十六条第三項		第六十六条第二項	ハ条第一項				
集合動産譲渡担保権に	生在重应言沙扑化本 C	集合動産譲度担保権の	集合動産譲渡担保権が	渡担保権	集合動産譲渡担保権(集合動産譲	集合動産譲渡担保権の	集合動産譲渡担保権	集合動産譲渡担保権に	集合動産譲渡担保権が	集合動産譲渡担保権に	集合動産譲渡担保権は	集合動産譲渡担保権に	集合動産譲渡担保権を	集合動産譲渡担保権に	集合動産譲渡担保権に	集合動産譲渡担保権が	集合動産譲渡担保権に係る	産譲渡担保権に競合する集合動 動産譲渡担保権に競合する集合動	集合動産譲渡担保権の	定する所有権留保登記をいう。)(特例法第十三条の二第一項に規動産譲渡登記又は所有権留保登記		同条第四項	第十条の五第三項
集合動産留保所有権に	生子里 及旨化 F 不本 C	集合動産留呆所有権の	集合動産留保所有権が	保所有権	集合動産留保所有権(集合動産留	集合動産留保所有権の	集合動産留保所有権	集合動産留保所有権に	集合動産留保所有権が	集合動産留保所有権に	集合動産留保所有権は	集合動産留保所有権に	集合動産留保所有権を	集合動産留保所有権に	集合動産留保所有権に	集合動産留保所有権が	集合動産留保所有権に係る	産留保所有権 動産留保所有権に競合する集合動	集合動産留保所有権の	う。)又は所有権留保登記項に規定する動産譲渡登記をい動産譲渡登記(特例法第三条第二	項で準用する特例法第十条の五第四	特例法第十三条の二第一項におい	する特例法第十条の五第三項第十三条の二第一項において準用
			第九十七条第四項				第九十七条第三項				第九十七条第一項		第九十条	第三項	第八十八条第一項及び		第七十八条第二項	57 11 1 2 3 5 5 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		第七十八条第一項			第七十五条第一項
譲渡担保権」とする	権	権(第十項において単に「譲渡担保	第二条第三号に規定する譲渡担保	譲渡担保権」とする	担任材料	坦呆権 権(以下この条において単に「譲渡	第二条第三号に規定する譲渡担保	ΙЛ	場合を含む。次項において同じ。)	九十六条第一頁こおいて隼用する一の規定を同法第九十三条(同法第	第六十条及び第六十一条(これら		第八十二条第一項		動産譲渡担保権者等		動産譲渡担保権者等		助主義・度日示を生ちますこ	う。) いて「動産譲渡担保権者等」といいて「動産譲渡担保権者等」といいて「動産譲渡担保権者等」といいます。	動産譲渡担保権者等が	という。)	条において「動産譲渡担保権者等」第三者(以下この項及び第八十八
留保所有権」とする	有権	有権(第十項において単に「留保所	第二条第十八号に規定する留保所	留保所有権」とする	住 户 产		第二条第十八号に規定する留保所			る同法第六十条及び第六十一条	第百十一条第一項において準用す	る第八十二条第一項	第百十一条第一項において準用す	譲渡を受けた者に限る。)	留保売主等又は第三者 (処分清算	算譲渡を受けた第三者	譲渡をした留保売主等又は処分清算帰属清算の通知著しくは処分清算	時間では、1947年 ・ 1948年 ・ 1948年	帚属青草の通知寺ノくは処分青草	第二者	けた第三者が留保売主等又は処分清算譲渡を受		第三者

令和七年五月二十二日 衆議院会議録第二十八号 譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法律案及び同報告書

第九十七条第五項

条において単に「譲渡担保権 (以下この節及び第八百九十一 第二条第三号に規定する譲渡担保

有権(以下この節及び第八百九十第二条第十八号に規定する留保所

2

条において単に「留保所有権

第九十九条第一項及び第六十一条第一項 第百十一条第一項において準用する同法第二条第九項及び第一条第一項(同条第二項 第三条第九項及び第一項(同条第一項(同条第一項(同条第一項(同法第百十一条第一項において準用する同法第百一条第九項及び第一項(同条第一項(同条第一項(同法第百十一条第一項において準用する同法第百十一条第一項において準用する同法第百十一条第一項において準用する同法第百一条第一項(同法第百十一条第一項(同法第百三条第一項)												
第六十条及び第六十一条(これら)第百十一条第一項において準用する場合を含む。次項において単に「譲渡担保権」とする 観波担保権 (以下この条において単に「譲渡 有権(以下この条において単に「譲渡 有権(以下この条において単に「譲渡 有権(以下この条において単に「譲渡 有権(以下この条において単に「譲渡 有権(以下この条において単に「譲渡 有権(以下この条において単に「譲渡 有権(以下この条において単に「譲渡 有権(以下この条において単に「譲渡 有権(以下この条において単に「副 第百十一条第一項において準用する局を含む。次項において単に「譲渡 有権(以下この条において単に「副 第百十一条第一項において準用する同法第五十一条第一項において準用する同法第五十一条第一項において準用する同法第百十条第一項において準用する同法第百十条第一項において準用する同法第百一条第一項において準用する同法第百十条第一項において準用する同法第百十条第一項において準用する同法第百十条第一項において準用する同法第百十条第一項において準用する同法第百一条第一項において準用する同法第百一条第一項において準用する同法第百一条第一項において準用する同法第百一条第一項において準用する同法第百一条第一項(司法第百十条第一項において準用する同法第百一条第一項(司法第百一条第一項												
三条第一項(同条第七項 第百十一条第一項において準用する同法第二十条第一項において準用する同法第二十二条第一項 (同条第二項 第百十一条第一項において準用する同法第百十一条第一項において準用する同法第百十一条第一項において準用する同法第百十一条第一項において準用する同法第百十一条第一項において準用する同法第百十一条第一項において準用する同法第百十一条第一項において準用する同法第百十一条第一項において準用する同法第百一条第一項において準用する同法第百一条第一項において準用する同法第百一条第一項において準用する同法第百一条第一項において準用する同法第百一条第一項において準用する同法第百一条第一項において準用する同法第百一条第一項において準用する同法第百一条第一項において準用する同法第百一条第一項において準用する同法第百一条第一項において準用する同法第百一条第一項において準用する同法第百一条第一項において準用する同法第百一条第一項において準用する同法第百一条第一項において準用する同法第百一条第一項において準用する同法第百一条第一項において準用する同法第百三条第一項	第百三条第九項	_			第九十九条第八項	第四項	第九十八条第三項及び	第九十八条第二項	第二項第一項及び		第九十七条第六項	
い 準 し は 項 い 項 い で す す よ い で す よ い で で で よ い 大い 十一次 半 中 <td< td=""><td>第百三条第一項</td><td>第百一条第一項 (同条第七項</td><td>同条第七項</td><td>一条第一</td><td>第九十九条第一項</td><td>第二十六条第二項</td><td>根譲渡担保権</td><td>第九十七条第二項</td><td>根譲渡担保権</td><td>譲渡担保権」とする</td><td>担保権(以下この条において単に「譲渡第二条第三号に規定する譲渡担保</td><td>において準用する場合を含む。)場合を含む。次項において陣用する九十六条第一項において準用する九十六条第一項において準用するの規定を同法第九十三条(同法第の規定を同法第九十三条(これら第六十条及び第六十一条</td></td<>	第百三条第一項	第百一条第一項 (同条第七項	同条第七項	一条第一	第九十九条第一項	第二十六条第二項	根譲渡担保権	第九十七条第二項	根譲渡担保権	譲渡担保権」とする	担保権(以下この条において単に「譲渡第二条第三号に規定する譲渡担保	において準用する場合を含む。)場合を含む。次項において陣用する九十六条第一項において準用する九十六条第一項において準用するの規定を同法第九十三条(同法第の規定を同法第九十三条(これら第六十条及び第六十一条
2	(1)	法第百一条第七項 十一条第一項において準用する同 法第百一条第一項(同法第百 第百十一条第一項において準用す	いて	いて準用	で進		根留保所有権	項り	根留保所有権	留保所有権」とする	保所有権 保所有権 保所有権	る同法第六十条及び第六十一条第一項において準用す
								3				

場合において、同条第二項中「譲渡担保契約に 契約の目的とする場合について準用する。この と、同条第六項中「根譲渡担保権」とあるのは を目的とする譲渡担保権の設定を受けた者」 あるのは「者の」と、同条第五項及び第七項中 定」と、同条第三項中「者(以下この条及び次節 のは「留保所有権を目的とする譲渡担保権の設 及び第七項中 「転動産譲渡担保権の設定」とある 保権の設定」と、同条第三項、第四項、第六項 の条において「留保所有権を目的とする譲渡担 渡担保契約に基づく留保所有権の譲渡(以下こ いて「転動産譲渡担保権の設定」とあるのは「譲 基づく動産譲渡担保権の譲渡(以下この条にお において「転動産譲渡担保権者」という。)の」と [転動産譲渡担保権者] とあるのは [留保所有権 根留保所有権」と読み替えるものとする。 第三十八条の規定は、留保所有権を譲渡担保

号及び第十二号に係る部分に限る。)、第三十二 含む。)の規定により動産譲渡担保権者及び留保 項(第百十一条第一項において準用する場合を 三十四条第二項中「前項の場合」とあるのは「前 七条の規定を適用する。この場合において、 第一項、第七十一条、第七十三条並びに第七十 条、第六十九条第一項及び第五項(第七十条第 六十二条第一項から第三項まで、第六十五条第 条第一項、第三十七条、第四十一条第二項、 条、第三十三条、第三十四条第二項、第三十六 七条第二項 競合する場合とみなして、第九条第三項、第十 の動産について数個の動産譲渡担保権が互いに 有権とが競合する場合においては、これを同一 売主等が民法第三百三十条の規定による第 位の先取特権者と同一の権利を有することとさ 二項において準用する場合を含む。)、第七十条 二項、第六十六条第二項及び第六項、 同一の動産について動産譲渡担保権と留保所 第二十六条第一項(第六号、第八 第六十七 順 第 第

保権の設定を受けた者」とする。

(保権の設定を受けた者」とする。

(保権の設定を受けた者」とする。

(保権の設定を受けた者」とする。

(保権の設定を受けた者」とする。

第四章 罰則

第百十二条 第七十五条第一項(第一号に係る部第百十二条 第七十五条第一項(おいて準用する場合した者は、一年以下の拘禁刑又は百万円以下のした者は、一年以下の拘禁刑又は百万円以下のした者は、一年以下の拘禁刑又は百万円以下の

附則

(施行期日)

は、当該各号に定める日から施行する。 ただし、次の各号に掲げる規定から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定第一条 この法律は、公布の日から起算して二年

附則第三十八条の規定 公布の日

(経過措置の原則)

渡については、

適用しない。

(根譲渡担保権等の元本確定期日の定めに関す

令和七年五月二十二日

衆議院会議録第二十八号

譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法律案及び同報告書

第三条 第十七条第三項(第百十一条第一項にお 日の定め及び変更については、適用しない。 根留保所有権の担保すべき元本の確定すべき期 おいて読み替えて準用する第十四条に規定する にされた根譲渡担保権又は第百十一条第一項に いて準用する場合を含む。)の規定は、 (牽連性のある金銭債務のみを担保するための 施行日前

第四条 第三十一条第一項の規定は、施行日前に 締結された動産譲渡担保契約に基づく動産の譲 動産の譲渡の対抗力に関する経過措置

等の順位の特例等に関する経過措置) 、占有改定で対抗要件を備えた動産譲渡担保権

第五条 動産譲渡担保権が施行日前に占有改定で 限る。)がされたときは、当該動産譲渡担保権 担保である旨を登記原因として記録したものに 動産譲渡担保権に係る動産譲渡担保契約に基づ 定以外の方法で譲渡担保動産の引渡しを受ける の適用については、当該引渡しの時に、占有改 の規定を第百十一条第三項の規定により適用す する動産譲渡登記(この項の適用を受ける譲渡 から起算して二年を経過する日までの間に当該 要件を備えたものである場合において、 譲渡担保動産の引渡しを受けることにより対抗 る場合を含む。) 並びに第三十九条第二項の規定 く動産の譲渡につき特例法第三条第二項に規定 第三十六条第一項及び第三十七条(これら 施行日

官

2 経過する日までの間に当該留保所有権に係る所 ある場合において、施行日から起算して二年を 改定で所有権留保動産の第百九条第一項の引渡 ことにより対抗要件を備えたものとみなす。 しを受けることにより対抗要件を備えたもので 月権留保契約に基づく動産の所有権の留保につ 前項の規定は、留保所有権が施行日前に占有

> 準用する第三十六条第一項及び第三十七条(こ と読み替えるものとする。 用する場合を含む。)並びに第三十九条第二項 れらの規定を第百十一条第三項の規定により適 より適用する場合を含む。) 並びに第三十九条第 条(これらの規定を第百十一条第三項の規定に いて、前項中「第三十六条第一項及び第三十七 がされたときについて準用する。この場合にお ある旨を登記原因として記録したものに限る。) 留保登記(この項の適用を受ける所有権留保で き特例法第十三条の二第一項に規定する所有権 二項」とあるのは、「第百十一条第一項において

(詐害行為取消請求に関する経過措置)

第六条 第四十五条(第五十四条第二項及び第百 規定により適用する民法第四百二十四条の三の を発生させる行為については、適用しない。 に属させる行為及び債権特定範囲に属する債権 規定は、施行日前にされた動産を動産特定範囲 十一条第一項において準用する場合を含む。)の (集合動産譲渡担保権の実行等に関する経過措

第七条 項の特約については、適用しない。 にされた第六十六条第六項又は第六十九条第五 以下この条において同じ。)の規定は、施行日前 同条第三項の規定により適用する場合を含む。 を第百十一条第一項において準用する場合及び む。以下この条において同じ。)(これらの規定 (第七十条第二項において準用する場合を含 第六十六条第六項及び第六十九条第五項

の組入義務等に関する経過措置) (集合動産譲渡担保権者等による超過分の金銭

第八条 第七十一条(第九十五条(第九十六条第 項において準用する場合を含む。)及び第百十 は、 項の規定により適用する場合を含む。)の規定 条第一項において準用する場合並びに同条第三 施行日前に締結された集合動産譲渡担保契

> 用する第四十一条第一項に規定する集合動産所 契約(第百十一条第一項において読み替えて準 的とする譲渡担保契約及び集合動産所有権留保 約、集合債権譲渡担保契約、 いて同じ。)については、適用しない。 有権留保契約をいう。附則第十四条第 その他の財産を目

措置) (配当要求及び動産競売の申立てに関する経過

おいて準用する場合を含む。)の規定は、 よる配当要求については、適用しない。

担保権の実行としての競売の申立てについて された動産譲渡担保権者又は留保売主等による て準用する場合を含む。)の規定は、施行日前に 第七十二条第二項(第百十一条第一項にお 11

(第三者異議の訴えに関する経過措置)

ついては、適用しない。

命令及び施行日前に職権でされた中止の命令に 規定は、施行日前にされた申立てに係る中止の 場合を含む。)において準用する場合を含む。)の

会社更生法第四十四条第二項において準用する する更生特例法第百九十六条において準用する

第十条 第七十三条(第百十一条第一項において 準用する場合及び同条第三項の規定により適用 る第三者異議の訴えについては、適用しない。 十四条において準用する場合を含む。) に規定す れた民事執行法第三十八条第一項(同法第百九 する場合を含む。)の規定は、施行日前に提起さ 経過措置 (売却に伴う動産譲渡担保権等の消滅に関する

第十一条 売(その例による競売を含む。)又は企業担保権 開始された強制執行、担保権の実行としての競 の実行の事件については、適用しない。 て準用する場合を含む。)の規定は、施行日前に (再生手続等における担保権の実行手続の中止 第七十四条(第百十一条第一項におい

第十二条 第九十七条第三項(第百十一条第 用する民事再生法第三十一条及び第三十一条の において準用する場合を含む。)の規定により適 項

命令等に関する経過措置

一項にお 2

第九条 第七十二条第一項(第百十一条第一項に

前にされた動産譲渡担保権者又は留保売主等に

施行日 令については、適用しない。 八十四条(第九十七条第四項の規定により適用 第二項において準用する場合を含む。) 及び第百 十一条において準用する会社更生法第四十四条 条第四項の規定により適用する更生特例法第三 条第二項並びに更生特例法第十九条 (第九十七 条及び第二十四条の二(これらの規定を第九十 七条第四項の規定により適用する同法第四十四 じ。)の規定により適用する会社更生法第二十四 止の命令及び施行日前に職権でされた中止の命 て準用する場合を含む。以下この項において同 二の規定は、施行日前にされた申立てに係る中 第九十七条第四項(第百十一条第一項におい

3 た中止の命令については、適用しな 会社法第五百十六条、第五百十六条の二及び第 八百九十一条の規定は、施行日前にされた申立 て準用する場合を含む。)の規定により適用する てに係る中止の命令及び施行日前に職権でされ 第九十七条第五項(第百十一条第一項におい

外国倒産処理手続の承認援助に関する法律第二 にされた申立てに係る中止の命令及び施行日前 十七条及び第二十七条の二の規定は、施行日前 て準用する場合を含む。)の規定により適用する に職権でされた中止の命令については、 第九十七条第六項(第百十一条第一項におい

する特約に関する経過措置) (再生手続開始の申立て等を権限の消滅事由と

第十三条 準用する場合を含む。 第百五条(第百十一条第一項において 以下この条において同

する集合動産留保所有権をいう。) については、

官

第十四条 第百六条(第百十一条第一項において 準用する場合を含む。)の規定は、 集合動産留保所有権(第百十一条第 譲渡担保権及び集合動産所有権留保契約に係る 結された集合動産譲渡担保契約に係る集合動産 の効力等に関する経過措置) 約については、 じ。)の規定は、 (破産手続開始決定等後の集合動産譲渡担保権 こ読み替えて準用する第四十一条第一項に規定 適用しない。 施行日前にされた第百五条の特 施行日前に締 一項におい

2 については、適用しない。 台債権譲渡担保契約に係る集合債権譲渡担保権 第百七条の規定は、施行日前に締結された集

(否認等に関する経過措置)

第十五条 第百八条第一項(第百十一条第一項に 規定は、施行日前にされた動産を動産特定範囲 条の三第一項及び第二百二十三条の三第一項の 係る部分に限る。)、民事再生法第百二十七条の 条第一項及び第二百五十二条第一項(第三号に する破産法第百六十二条第一項、 おいて準用する場合を含む。)の規定により適用 八十六条の三第一項並びに更生特例法第五十七 に属させる行為については、 二第一項及び第百九十条第五項、 適用しない。 会社更生法第 第二百三十五

2 約等に関する経過措置) 権を発生させる行為については、適品 第一項及び第二百二十三条の三第一 条の三第一項並びに更生特例法第五十 項及び第百九十条第五項、 分に限る。)、民事再生法第百二十七冬 項及び第二百五十二条第一項(第三号 産法第百六十二条第一項、 準用する場合を含む。)の規定により適 (再生手続開始の申立て等を解除事由 第百八条第二項(第百十一条第一項 施行日前にされた債権特定範囲に 会社更生法 第二百三十

第十六条 第百十条の規定は、施行日並 同条の特約については、適用しない。 〔罰則に関する経過措置〕

第十八条 施行日から民事関係手続等整備法施行 第十七条 この法律の施行前にした行為に対する 日の前日までの間は、第八十五条及び第九十条 れらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、それ の上欄に掲げる規定(第百十一条第一項におい 用する場合を含む。)の規定は適用せず、次の表 (これらの規定を第百十一条第一項において準 罰則の適用については、なお従前の例による。 て準用する場合を含む。)の適用については、こ (裁判手続の電子化等に伴う経過措置)

٥	前にされた	田とする特	用しない。	に属する債	項の規定	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	上写をりまし	去第八十六	条の三第一	号に係る部―	適用する破	頃において
第九十九条第七項									第八十六条	び第四項	に第七十六条第三項及	育七十三条育り頁立げ
電子裁判書(民事再生法第十八条 裁判書	供する供する方法により提供する	イルに記録する方法その他の最高	係る電子計算機に備えられたファ	理組織を使用してその者の使用に	高裁判所規則で定める電子情報処	より当該事項を証明したものを最	が最高裁判所規則で定める方法に	電磁的記録であって裁判所書記官	交付し、又は当該事項を記録した		て言ひれ官の白言金	文톨又は電兹り记录
· 裁判書									交付する			

						第七十五条第三項
び次節において同じ。)	されるものをいう。以下この目及	子計算機による情報処理の用に供	方式で作られる記録であって、電	よっては認識することができない	一式、磁気的方式その他人の知覚に	文書又は電磁的記録(電子的方
						文書

ぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

第百条第一

項

第十六条及び第十六条の

第十六条の四第一号

第十六条第四項第一

民事再生法第十六条

第九十九条第八項

民事再生法第十六条の四

録されたものをいう。)

第二項の規定によりファイルに記

いて準用する同法第二百五十三条 する民事訴訟法第百二十二条にお 民事再生法第十八条において準用 作成された電磁的記録であって、

において準用する民事訴訟法第百

一百五十二条第一項の規定により 一十二条において準用する同法第

契約に関する法律]とする	及び譲渡担保契約及び所有権留保	「この法律」とあるのは「この法律	と、同法第十六条の二第一項中	あるのは「同じ	同法第十六条第一項中「同じ。)」と
			とする	は、「含む	同条第一項中「含む。)」とあるの

令和
和七年
五月二
+ =
日
衆議院会議
云議録第二
十八
号
譲渡担保契約及び所有
権留保契約
以契約に関す
る法律案及び同
報告書

1	和 74	年 9 月 24日	水曜日	発	行		官 報 (号外国会会議録)
	第百二条第三項			第百二条第二項		第百一条第八項	第百一条第六項(同条第七項(第百十一条第第七項(第百十一条第)において準用する場合を含む。)
Tight Control of the	及び第十一条の二第一項中「この	契約に関する法律」とする「この法律」とあるのは「この法律」とあるのは「この法律と、同法第十一条の二第一項中と、同法第十一条の二第一項中	あるのは「同じ 扇法第十一条第一項中「同じ。)」と	第十一条及び第十一条の二	第十一条の四第一号	第十一条の四及び	電子裁判書(会社更生法第十三条 において準用する民事訴訟法第百二十二条において準用する同法第二百五十二条第一項の規定により作成された電磁的記録であって、会社更生法第十三条において準用する民事訴訟法第百二十二条において準用する民事訴訟法第百二十二条において準用する同法第二百五十二条において準用する同法第二百五十二条において準用する民事訴訟法第百二十二条において準用する民事訴訟法第百二十二条において準用する民事訴訟法第百二十二条において準用する民事訴訟は第三十二条において準用する民事訴訟は第三百五十二条において準用する民事訴訟は第三十二条において準用する民事訴訟は第三百五十二条において準用する民事訴訟は第三百五十三条において準用する民事訴訟は第三百五十三条によりファイルに記録されたものをいう。)
学 ま	中「この	とする	は、「含む「食物」(含む。)」とあるの	第十一条	第十一条第四項第一号	第十一条及び	裁判書
ら附則第二十四条	達、申立てその他	続」という。)におむ。)に規定する手む。)に規定する手の前日までの間	第十九条 施行日か				第 百 四 条 第 二 項

行 (期日の呼出し)

あるのは「民事訴訟法又は譲渡担

同条第四項中[民事訴訟法]と

とすると、「足

保契約及び所有権留保契約に関す

る法律」とする

Ł

同条第一項及び第四項 録されたものをいう。)

同条第

第一項

第二項の規定によりファイルに記

いて準用する同法第二百五十三条

する民事訴訟法第百二十二条にお承認援助法第十五条において準用

作成された電磁的記録であって、

一百五十二条第一項の規定により一十二条において準用する同法第

電子裁判書(承認援助法第十五条

裁判書

において準用する民事訴訟法第百

保契約に関する法律」とする法及び譲渡担保契約及び所有権留

「この法律」とあるのは「更生特例

同法第十一条の二第一項中

とする

第二十条 実行のための裁判手続における期日の名方法によってする。

呼出しをしたときは、期日に出頭しない者に対者に対する期日の告知以外の方法による期日のいいのが出ていて出頭した

Ł,

同法第十一条の二第一項中

F,

更生特例法

「この法律」とあるのは「更生特例

保契約に関する法律」と、更生特法及び譲渡担保契約及び所有権留

(公示送達の方法) (公示送達の方法)

(電子情報処理組織による申立て等) と、いつでも送達を受けるべき者に交付すべき と、いつでも送達を受けるべき者に交付すべき と、裁判所書記官が送達すべき書類を保管第二十一条 実行のための裁判手続における公示

第二十二条 実行のための裁判手続における申立 織をいう。)を用いてすることができる。 機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組 じ。)と申立て等をする者の使用に係る電子計算 置を含む。以下この項及び第三項において同 判所規則で定めるところにより、電子情報処理 いては、当該法令の規定にかかわらず、最高裁 は裁判所書記官に対してするものを含む。)につ 該裁判所の裁判長、受命裁判官、受託裁判官又 高裁判所の定める裁判所に対してするもの(当 もってするものとされているものであって、最 体物をいう。次項及び第四項において同じ。)を ることができる情報が記載された紙その他の有 本その他文字、図形等人の知覚によって認識す の法律その他の法令の規定により書面等(書 等」という。) のうち、 当該申立て等に関するこ 組織(裁判所の使用に係る電子計算機(入出力装 てその他の申述(以下この条において「申立て 書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複 5

3 第一項の規定によりされた申立て等は、同項と、当該申立て等に関する法令の規定を適用する。当該申立て等に関する法令の規定に規定した申立て等を書面等をもってするものといる。

令和七年五月二十二日

衆議院会議録第二十八号

譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法律案及び同報告書

到達したものとみなす。
ファイルへの記録がされた時に、当該裁判所にの裁判所の使用に係る電子計算機に備えられた

本第一項の場合において、当該申立て等に関する他の法令の規定により署名等(署名、記名、 ととされているものについては、当該申立て等ととされているものについては、当該申立て等ととされているものについては、当該申立て等ととされているものについては、当該申立て等ととされているものについては、当該申立て等に関する方により、氏名又は名称を明らかにする措置と対して、当該申立て等に関する。第一項の場合において、当該申立て等に関する他の法令の規定により署名等に代えて、最高裁判所規則で定めるといる。

の内容を書面に出力しなければならない。項の裁判所は、当該ファイルに記録された告記に規定するファイルに記録されたときは、第に規定するファイルに記録された申立て等が第三で

第一項の規定によりされた申立て等に係るこの法律その他の法令の規定による事件の記録の閲覧若しくは謄写又はその正本、謄本若しくは抄本の交付は、前項の書面をもってするものとする。当該申立て等に係る書類の送達又は送付も、同様とする。

(裁判書)

第百六十条第一項

最高裁判所規則で定めるところに

調書

2 前項の裁判書を送達する場合には、当該送達 2 前項の裁判書を送達する場合を除き、実行のための裁判手続に関しては、その性質に反しのための裁判手続に関しては、その性質に反しのための裁判手続に関しては、その性質に反しない限り、民事訴訟法第一編から第四編までの成別では、当該裁判書の正本によってする。

過等の記録及び公証をするために

における手続の方式、内容及び経より、電子調書(期日又は期日外

五条第二項、第二百十五条第二項、第二百二十百六十条第二項、第百八十五条第三項、第二百三十三条の三第二項、第百五十一条第三項、第百章、第百三十三条の二第五項及び第六項、第百章、第百三十三条の二第五項及び第六項、第百編第五章第四節第三款、第百十一条、同編第七

読み替えるものとする。
おの上欄に掲げる同法の規定中同表の中欄に掲げる同法の規定中同表の中欄に掲げる同法の規定中同表の中欄に掲げると、)を準用する。この場合において、次の表に条第二項並びに第二百三十二条の二の規定を

は糸糸で作りて スージ	1			
方法	電子情報処理組織を使用する方法方法又は最高裁判所規則で定める	第百五十一条第二項	音	笙
その他これに類する書面	る書面又は電磁的記録との他これに類す			
当該書面	当該書面又は電磁的記録			
記載された書面	は電磁的記録	項第百三十三条の三第一	項第百三	
表判所書記官が送達すべき書類を き者に交付すべき旨の裁判所の掲 言者に交付すべき目の裁判所の掲	始した			
記載	記載又は記録			
書類	書類又は電磁的記録	二条	第百十三条	
当該掲示を始めた	前条の規定による措置を開始した	し書 第百十二条第一項ただ	第百十	
示場への掲示を始めた				
保管し、いつでも送達を受けるべ裁判所書記官が送達すべき書類を	前条の規定による措置を開始した	第百十二条第一項本文	第百十	
				つ こ

調書の記載につい

和
七年
五
五月
一十
_
日
衆詳
確院
会
議
録第
步
干
八
号
号 譲渡担保契約
渡
促担保
保契約及び所有権留
約
及び
い前
省
権
留足
火契
約
に関
声す
る
法律
作 安
炎
び
5所有権留保契約に関する法律案及び同報告書
告
書

令和

記載しなければ	記録しなければ	
調書	電子調書	第二百六十一条第四項
	使用する	耳
又は送付する	若しくは送付し、又は最高裁判所	第二百三十一条の三第
方法	電子情報処理組織を使用する方法方法又は最高裁判所規則で定める	二項ニーー条の二第
事 項	項の記録媒体に記録された事項有の記録媒体に記録された事項若しくは同	第二百十五条第匹項
	の記録媒体に記録された事項の記録媒体に記録された事項をしくに同項	
事項	事項又は前項の規定によりファイ	第二百五条第三項
調書を作成して	その旨をファイルに記録して	第百六十条の二第二項
調書の記載	に記録された電子調書の内容前条第二項の規定によりファイル	第百六十条の二第一項
調書	電子調書	
調書	録された電子調書	第百六十条第四項

第 係る事件(以下「民事関係手続等整備法施行後事 訴訟法(以下「準用民事訴訟法」という。)第七十 費用の負担の額を定める申立てについて、適用 行日以後に開始される実行のための裁判手続に て準用する場合を含む。)において準用する民事 (手続費用額の確定手続に関する経過措置) 一十五条 第九十条(第百十一条第一項におい 条第二項の規定は、民事関係手続等整備法施 |という。)における実行のための裁判手続の

(期日の呼出しに関する経過措置)

一十六条 準用民事訴訟法第九十 -四条の規定

> 期日の呼出しについて適用し、 いては、なお従前の例による。 行前事件」という。) における期日の呼出しにつ 手続に係る事件(以下「民事関係手続等整備法施 整備法施行日前に開始された実行のための裁判 は、 (送達報告書に関する経過措置) 民事関係手続等整備法施行後事件における 民事関係手続等

第二十七条 は、民事関係手続等整備法施行後事件における 送達報告書の提出について、 準用民事訴訟法第百条第二項の規定 適用する。

第 一十八条 (公示送達の方法に関する経過措置) 準用民事訴訟法第百十一条から第百

> 十三条までの規定は、 達については、なお従前の例による。 事関係手続等整備法施行前事件における公示送 行後事件における公示送達について適用し 民事関係手続等整備法施 民

電子情報処理組織による申立て等に関する経

は、民事関係手続等整備法施行後事件における 一十九条 準用民事訴訟法第一編第七章の規定 なお

分による電磁的記録の提出については、 事関係手続等整備法施行前事件における釈明処 をいう。以下同じ。)の提出について適用し、 前の例による。 電子計算機による情報処理の用に供されるもの 磁気的方式その他人の知覚によっては認識する ける釈明処分による電磁的記録(電子的方式、 規定は、民事関係手続等整備法施行後事件にお ことができない方式で作られる記録であって、 なお従 民

(口頭弁論調書に関する経過措置

第三十一条 準用民事訴訟法第百六十条の規定 は、 用し、民事関係手続等整備法施行前事件におけ の方式に関する規定の遵守に係る証明について る口頭弁論調書の作成及び記載並びに口頭弁論 方式に関する規定の遵守に係る証明について適 口頭弁論調書の作成及び記録並びに口頭弁論の は、民事関係手続等整備法施行後事件における なお従前の例による。

2

は、民事関係手続等整備法施行日以後も、 項に規定する申立て等については、同条の規定 整備法施行前事件における附則第二十二条第一 する申立て等について適用し、民事関係手続等 準用民事訴訟法第百三十二条の十第一項に規定 釈明処分による電磁的記録の提出に関する経

準用民事訴訟法第百五十一条第二項の

第三十二条 の方式及び鑑定の嘱託を受けた者による鑑定書 ける証人の尋問に代わる書面の提出並びに鑑定 規定は、民事関係手続等整備法施行後事件にお 十八条第一項において準用する場合を含む。)の び第二百十五条第二項(準用民事訴訟法第二百 については、なお従前の例による。 論調書の更正について適用し、民事関係手続等 事関係手続等整備法施行後事件における口頭弁 人の書面による意見の陳述に代わる意見の陳述 の提出について、 整備法施行前事件における口頭弁論調書の更正 (尋問に代わる書面の提出等に関する経過措置) 準用民事訴訟法第百六十条の二の規定は、 準用民事訴訟法第二百五条第二項及 民

拠調べに関する経過措置) (電磁的記録に記録された情報の内容に係る証

第三十三条 第二項及び第二百三十一条の三第二項の規定 の内容に係る証拠調べについては、 行前事件における電磁的記録に記録された情報 調べについて適用し、民事関係手続等整備法施 電磁的記録に記録された情報の内容に係る証拠 民事関係手続等整備法施行後事件における 準用民事訴訟法第二百三十一条の二 なお従前の

(電子決定書の作成に関する経過措置

第三十四条 準用民事訴訟法第百二十二条におい 決定書の作成については、 れる電磁的記録をいう。)の作成について適用 訟法第二百五十二条第一項の規定により作成さ 訟法第百二十二条において準用する準用民事訴 法施行後事件における電子決定書(準用民事訴 第二百五十三条の規定は、 し、民事関係手続等整備法施行前事件における て準用する準用民事訴訟法第二百五十二条及び 民事関係手続等整備 なお従前の例によ

第三十五条 準用民事訴訟法第二百六十一条第四 期日の電子調書の記録に関する経過措置) の取下げが口頭でされた場合における期日の調 事関係手続等整備法施行前事件における申立て 項の規定は、民事関係手続等整備法施行後事件 書の記載については、なお従前の例による。 に規定する電子調書の記録について適用し、民 おける期日の準用民事訴訟法第百六十条第一項 における申立ての取下げが口頭でされた場合に (事件に関する事項の証明に関する経過措置)

(申立ての取下げが口頭でされた場合における

第三十六条 第八十六条 (第百十一条第一項にお 件に関する事項の証明については、なお従前の ついて適用し、民事関係手続等整備法施行前事 手続等整備法施行後事件に関する事項の証明に いて準用する場合を含む。) の規定は、民事関係

(電子裁判書の送達に関する経過措置)

第三十七条 第九十九条第七項(第百十一条第 事関係手続等整備法施行日以後に開始される再 項において準用する場合を含む。)の規定は、民 等整備法施行日前に開始された再生事件におけ 生事件における第九十九条第七項に規定する電 る裁判書の送達については、なお従前の例によ -裁判書の送達について適用し、民事関係手続

2 れる更生事件における第百一条第六項に規定す 条第一項において準用する場合を含む。)の規定 項において準用する場合を含む。)及び第百十 る電子裁判書の送達について適用し、民事関係 おける裁判書の送達については、 **+続等整備法施行日前に開始された更生事件に** 第百一条第六項(同条第七項(第百十一条第 民事関係手続等整備法施行日以後に開始さ なお従前の例

3 準用する場合を含む。)の規定は、民事関係手続 判書の送達については、なお従前の例による。 施行日前に開始された承認援助事件における裁 の送達について適用し、民事関係手続等整備法 における第百三条第七項に規定する電子裁判書 等整備法施行日以後に開始される承認援助事件 (政令への委任 第百三条第七項(第百十一条第 一項において

第三十八条 この附則に規定するもののほか、 の法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で

を内容とする契約の利用状況に鑑み、譲渡担保契 利の実行の方法等について定める必要がある。 財産(不動産等を除く。)を担保の目的とすること 利の順位等について定めるとともに、これらの権 れが、この法律案を提出する理由である。 留保売主等の権利の内容、被担保債権の範囲、権 約及び所有権留保契約に関し、譲渡担保権者及び 金銭債務を担保するため、 動産、 債権その他の Z

法律案(内閣提出)に関する報告書 譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する

議案の目的及び要旨

権その他の財産を担保の目的とすることを内容 ので、その主な内容は次のとおりである。 権利の実行の方法等について定めようとするも 利の順位等について定めるとともに、これらの 保売主等の権利の内容、被担保債権の範囲、 び所有権留保契約に関し、譲渡担保権者及び留 とする契約の利用状況に鑑み、譲渡担保契約及 本案は、金銭債務を担保するため、動産、 権 債

- (\longrightarrow) (1)権の内容、被担保債権の範囲等に関する 譲渡担保契約の効力に関する規律 規定を設けること。 譲渡担保契約一般について、 譲渡担保
- 益等に関する規定を設けるとともに、集 権設定者による目的である動産の使用収 の特例等を設けること。 合動産譲渡担保契約について、 動産譲渡担保契約について、譲渡担保 対抗要件
- 渡担保権設定者の取立権限等に関する規 担保契約について、目的である債権の譲 る規定を設けるとともに、集合債権譲渡 権者に対する第三債務者の弁済等に関す 定を設けること。 債権譲渡担保契約について、譲渡担保
- 契約について、目的である債権の譲渡担保 権者の取立権限等に関する規定を設けるこ する規定を設けるとともに、債権譲渡担保 譲渡担保権の実行のための引渡命令等に関 式による実行、処分清算方式による実行、 動産譲渡担保契約について、帰属清算方 譲渡担保権の実行等に関する規律
- (\equiv) 破産手続等における譲渡担保権の取扱い

有する者に関する規定を適用する旨の規定 保権の実行手続の取消命令等に関する規定 を設けるとともに、再生手続等における担 を設けること 譲渡担保権者について破産法等中質権を

等の効力等に関する規定を設けるほか、譲渡 生手続開始の申立て等を解除事由とする特約 担保契約に関する規定を準用する等の規定を 所有権留保契約につき、その対抗要件、 再

施行期日

から起算して二年六月を超えない範囲内にお いて政令で定める日から施行すること。 この法律は、 一部の規定を除き、 公布の日

議案の可決理由

決すべきものと議決した次第である。 ので、その措置は妥当なものと認め、これを可 権利の実行の方法等について定めようとするも 利の順位等について定めるとともに、これらの 保売主等の権利の内容、被担保債権の範囲、 とする契約の利用状況に鑑み、 権その他の財産を担保の目的とすることを内容 び所有権留保契約に関し、譲渡担保権者及び留 本案は、金銭債務を担保するため、動産、 譲渡担保契約及 権

付することに決した。 なお、本案に対し、別紙のとおり附帯決議を

令和七年五月二十一日

衆議院議長 額賀福志郎殿

法務委員長

西村智奈美

法律案に対する附帯決議 譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する

次の事項について格段の配慮をすべきである。 き必要な検討を行うこと。併せて、 権について優先順位の引上げ等に関し、 義務など、一般債権者への弁済原資を確保する 渡担保権の実行に際しての破産財団等への組入 ら特別な保護の必要性が高いことを踏まえ、譲 可欠であり、社会的公正や社会政策上の観点か 七十三号条約の早期批准に向けて検討に努める 政府及び最高裁判所は、両法の施行に当たり こと。 について検証し、 ための新たな制度に係る両法施行後の運用状況 労働債権が労働者やその家族の生活維持に不 企業の倒産時における労働債 ILO第百 引き続

令和七年五月二十二日 衆議院会議録第二十八号 譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法律案及び同報告書

規定を設けること。

譲渡担保契約の効力等につき、

次のとおり

の」を加え、同項に後段として次のように加え

の添付情報の合理化、オンライン申請における 登記の需要が増大することから、登記申請の際 所有権留保登記の新設等に伴い、 上及びコスト低減のための方策を検討し、 本人確認の合理化など、登記手続の利便性の向 な措置を講じること。 動産及び債権譲渡の対抗要件の見直し並びに 企業における

令和七年五月二十二日

衆議院会議録第二十八号

適切な準備を進めること。 に鑑み、両法の趣旨や内容、裁判手続等につい て周知広報を徹底するとともに、施行に向けた 本改正が融資実務に多大な影響を与えること

律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法 譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法

令和七年三月七日 内閣総理大臣

石破

茂

国会に提出する。

法律の施行に伴う関係法律の整備等に関す 譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する

民法の一部改正

第

保する債権について不履行があったときは、そ 部を次のように改正する。 第三百六十六条第一項中「質権の」の下に「担 民法(明治二十九年法律第八十九号)の

支払わなければならない。 価額がその担保する債権の額を超えるとき この場合において、質権者の受けた利益の その差額に相当する金銭を質権設定者に

第三百六十六条第二項を次のように改める。

2 に後段として次のように加える。 い」を「目的が物の引渡しである」に改め、 第三百六十六条第四項中「目的物が金銭でな 相当する金銭を支払うことを要しない。 質権設定者に対し、その受けた利益の価額に ことができる。この場合において、質権者 もって質権設定者その他の第三者に対抗する てした弁済その他の債務を消滅させる事由を 知又は承諾がされた時より後に質権者に対し される第四百六十七条第一項の規定による通 六十四条の規定によりその規定に従うことと 第三債務者は、質権の設定について第三百 自己の債権の弁済期が到来するまでは、 同項

の規定は、適用しない。 この場合においては、第一項後段及び第三

一項を加える。 同項を同条第四項とし、同条第二項の次に次の 前」を「についての不履行が生ずる前」に改め、 金銭である場合において、その」に、「の弁済期 条第三項中「前項の債権の」を「債権の目的物が 第三百六十六条第四項を同条第五項とし、 同

ならない。 の債権の額を控除した残額を支払わなければ 定者に対し、その受けた利益の価額から自己 弁済期が到来したときは、質権者は、質権設 前項前段の場合において、質権者の債権の

る。)」を加える 「果実」の下に「(収取されていないものに限 第三百七十一条中「その後に生じた」を削り、

(民法の一部改正に伴う経過措置)

第 る債権を目的とする質権についても適用する。 十六条の規定は、この法律の施行の際現に存す 六十六条の規定により生じた効力を妨げない。 ただし、前条の規定による改正前の民法第三百 前条の規定による改正後の民法第三百六

第三条 (農業協同組合法の一部改正)

 \Box

譲渡担保契約及び所有権留保契約に関

する法律(令和七年法律第

号)第六

譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案及び同報告書

三十二号)の一部を次のように改正する。 関する法律(令和七年法律第 を含む。)」を加える。 の下に「、譲渡担保契約及び所有権留保契約に (同法第百十一条第一項において準用する場合 第七十条の三第五項中「第三百九十八条の十」

(医療法及び国民年金法の一部改正)

第四条 次に掲げる法律の規定中「及び第二項」 下に「、譲渡担保契約及び所有権留保契約に関 契約に関する法律第十九条第三項」を加える。 三項」の下に「及び譲渡担保契約及び所有権留保 いて同じ。)」を、「、民法第三百九十八条の九第 第二項(これらの規定を同法第百十一条第 三項から第五項まで並びに第二十条第一項及び する法律(令和七年法律第 において準用する場合を含む。以下この条にお 十二条の二 医療法(昭和二十三年法律第二百五号)第六 号)第十九条第 項 の

二 国民年金法(昭和三十四年法律第百四十 (地方税法の一部改正) 号)第百三十七条の三の十四

第五条 地方税法(昭和二十五年法律第1 六号)の一部を次のように改正する。 百百 二 十

改め、 場合を含む。)の規定による」を「次に掲げる」に 約に関する法律(昭和五十三年法律第七十八号) 第二条第一項(同法第二十条において準用する 第十三条の二第一項第一号中「仮登記担保契 同号に次のように加える。

法第二十条において準用する場合を含 十三年法律第七十八号)第二条第 む。)の規定による通知 仮登記担保契約に関する法律(昭和 項 同 Ŧi.

農業協同組合法(昭和二十二年法律 号)第二十条 第 百

> らの規定を同法第九十三条(同法第九十 十条第一項又は第六十一条第二項(これ

企業担保法の一部改正

の一部を次のように改正する。 企業担保法(昭和三十三年法律第百六号)

する場合を含む。)の規定による通知 む。)又は第百十一条第一項において準用 六条第一項において準用する場合を含

所有権(同条第十八号に規定する留保所有権を 第三号に規定する譲渡担保権をいう。) 又は留保 譲渡担保権(譲渡担保契約及び所有権留保契約 いう。)」に改める。 に関する法律(令和七年法律第 第七条第二項中「又は抵当権」を「、抵当権、 つ第二条

(国税通則法の一部改正)

第七条 国税通則法(昭和三十七年法律第六十六 号)の一部を次のように改正する。

号に次のように加える む。)の規定による」を「次に掲げる」に改め、同 する契約への準用)において準用する場合を含 第二十条(土地等の所有権以外の権利を目的と に関する法律(昭和五十三年法律第七十八号)第 | 一条第一項(所有権移転の効力の制限等)(同法 第三十八条第一項第一号中「仮登記担保契約

十三年法律第七十八号)第二条第一項(所 を含む。)の規定による通知 る契約への準用)において準用する場合 有権移転の効力の制限等) (同法第二十条 (土地等の所有権以外の権利を目的とす 仮登記担保契約に関する法律(昭和五

する法律(令和七年法律第 譲渡担保契約及び所有権留保契約に関 号)第六

(四)

転譲渡担保権の設定等(転動産譲渡担保権の設

申請件数

転債権譲渡担保権の設定又は留保所有権を目

定

じ。)の登記

的とする譲渡担保権の設定をいう。

穴におい て同

九 譲渡担保権又は留保所有権の順位の変更の合意

譲渡担保権及び留

保所有権の件数

譲渡担保権者、留保所有権を有する者若しくは

申請件数

は留保所有権とが競合する旨の登記

譲渡担保権又は留保所有権と他の譲渡担保権又

申請件数

五百円

の登記(一から仇までに掲げるものを除く。) 質権者又は転譲渡担保権者等に関する事項の変更 出 根譲渡担保権又は根留保所有権の分割譲渡の登

申請件数

得した権利の移転による転譲渡担保権者等の変更 けた者をいう。以下穴及び穴において同じ。)が取

1

変更又は質権の移転による質権者の変更の登記 留保所有権の移転による留保所有権を有する者の

相続又は法人の合併による変更の登記

申請件数

譲渡担保権の移転による譲渡担保権者の変更

(八)

転譲渡担保権者等(転譲渡担保権の設定等を受

申請件数

五百円

申請件数

 \Box

その他の原因による変更の登記

担保権の実行) において準用する場合を 場合を含む。)の規定による通知 契約の規定の準用等) において準用する 含む。) 又は第百十一条第一項(譲渡担保 第一項(その他の財産を目的とする譲渡 分清算方式による実行)(同法第九十六条 実行)(これらの規定を同法第九十三条 方式による実行) 又は第六十一条第二項 (債権譲渡担保権の帰属清算方式又は処 (動産譲渡担保権の処分清算方式による

のように加える。

十条第一項(動産譲渡担保権の帰属清算

第八条 登録免許税法(昭和四十二年法律 (登録免許税法の一部改正)

を加え、同号四を同号出とし、同号三の次に次 律(平成十年法律第百四号)の規定による」に改 渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法 渡若しくは質権の設定の」を「動産及び債権の譲 五号)の一部を次のように改正する。 別表第一第九号中「動産の譲渡又は債権の譲 同号 (一中「譲渡」の下に「又は所有権の留保」

一件につき千円 一件につき七千 件につき千円 件につき千円 件につき千円 件につき七千 件につき三千 件につき千円 権設定者」を「根抵当権設定者等(極度額の定め 条第六項中「根抵当権」を「根抵当権等」に改 設定者」を「当該根抵当権設定者等」に改め、 同項を同条第七項とし、

第九条 号)の一部を次のように改正する。 (預金保険法の一部改正) 預金保険法(昭和四十六年法律第三十四

第三十

同じ。)を」に、「根抵当権設定者」を「根抵当権設 及び所有権留保契約に関する法律(令和七年法 る根留保買主等を除く。)が」に、「当該根抵当権 定者及び極度額の定めがない根留保所有権に係 定めがない根譲渡担保権に係る根譲渡担保権設 当権設定者が」を「根抵当権設定者等(極度額の 権」を「根抵当権等」に改め、同条第四項中「根抵 関係者」という。))」に改め、同項各号中「根抵当 第十五条第二項(同法第百十一条第一項におい る場合にあつては、根抵当権設定者等及び同法 譲渡担保権又は根留保所有権を譲渡しようとす 第一項において同じ。) (極度額の定めがない根 買主等」という。)をいう。以下この条及び次条 留保買主等(第四項及び第五項において「根留保 えて準用する同法第十九条第三項に規定する根 若しくは同法第百十一条第一項において読み替 第五項において「根譲渡担保権設定者」という。) 項に規定する根譲渡担保権設定者(第四項及び 定者等(根抵当権設定者又は同法第十九条第三 以下この条、次条及び附則第十条の三において 規定する根留保所有権(以下この条及び次条第 項において読み替えて準用する同法第十四条に 担保権」という。)若しくは同法第百十一条第一 権(以下この条及び次条第一項において「根譲渡 を」を「根抵当権等(根抵当権又は譲渡担保契約 て準用する場合を含む。)の利害関係を有する者 (第五項、第六項及び次条第一項において「利害 |根抵当権等] に改め、同条第一項中 | 根抵当権 項において「根留保所有権」という。)をいう。 第百三十三条の前の見出し中「根抵当権」を 号)第十四条に規定する根譲渡担保 同条第五項中 | 根抵当 同

> 又は利害関係者)」に改め、同項を同条第六項と ようとする場合にあつては、根抵当権設定者等 がない根譲渡担保権又は根留保所有権を譲渡し 同条第四項の次に次の一項を加える。

及び当該利害関係者の承諾があつたものとみ 項の公告又は催告に係る承継金融機関の合意 譲渡があつたものとみなし、同項第二号に掲 おいて同号の根抵当権等(極度額の定めがな 及び利害関係者が同項各号に掲げる事項につ い根留保所有権に係る根留保買主等に限る。) る根譲渡担保権設定者又は極度額の定めがな 者等(極度額の定めがない根譲渡担保権に係 げる事項について当該根抵当権設定者等と同 い根譲渡担保権又は根留保所有権に限る。)の かかわらず、第一項第一号に規定する期日に る法律第二十一条第一項(同法第百十一条第 は、譲渡担保契約及び所有権留保契約に関す いて同項の期間内に異議を述べなかつたとき 一項において準用する場合を含む。)の規定に 第一項の公告又は催告に係る根抵当権設定

抵当権が」を「移転根抵当権等が」に改め、 根抵当権の」を「移転根抵当権等の」に、 百十一条第一項において準用する場合を含 所有権留保契約に関する法律第十五条(同法第 等を」に、「同法」を「民法」に改め、「第三百九十 削り、「移転根抵当権」」を「移転根抵当権等」」 等(」に改め、「並びに次条第二項及び第三項」を を含む。)」を加え、「根抵当権(」を「根抵当権 有権留保契約に関する法律第二十一条第一項 の十二第一項」の下に「及び譲渡担保契約及び所 む。)」を加え、「おいて、」を「おける」に、「移転 八条の四第一項」の下に「及び譲渡担保契約及び 定者等」に、「移転根抵当権を」を「移転根抵当権 に、「移転根抵当権設定者」を「移転根抵当権設 に、 「根抵当権設定者 (」を 「根抵当権設定者等 () (同法第百十一条第一項において準用する場合 第百三十三条の二第一項中「第三百九十八条 官

衆議院会議録第二十八号 譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案及び同報告書

令和七年五月二十二日

根抵当権が当該」を「移転根抵当権等が当該」 根抵当権」を「、当該移転根抵当権等」に、「移転 担保すべきものとする旨の利害関係者の承諾) 当該合意及び当該移転根抵当権等の譲渡の後に 抵当権」を「根抵当権等」に改める。 抵当権の」を「移転根抵当権等の」に、 「移転根抵 を「確定前に移転根抵当権等」に、「、当該移転 を加え、同条第二項中「確定前に移転根抵当権」 おいても当該移転根抵当権等が当該移転債権を 又は根留保所有権を譲渡する場合にあつては、 意]の下に「(極度額の定めがない根譲渡担保権 根抵当権が」を「移転根抵当権等が」に、「移転根 転根抵当権設定者等」に、「移転根抵当権に」を 定者等」に改め、同項各号中「移転根抵当権」を 「移転根抵当権等に」に改め、同条第七項中「根 |移転根抵当権等]|に改め、同条第五項中||移転 「権設定者」を「移転根抵当権設定者等」に改 同条第六項中「移転根抵当権設定者」を「移 「移転根抵当権設定者」を「移転根抵当権設

を加え、同条第三項中「同条第六項」を「同条第 の下に「(同条第一項に規定する移転根抵当権等 第七項」に改め、同条第二項中「移転根抵当権 七項」に改める。 である根抵当権をいう。次項において同じ。)」 第百三十四条第一項中[同条第六項]を[同条

条第一項において準用する場合を含む。)」を加 の下に「又は譲渡担保契約及び所有権留保契約 権等」に改め、「第三百九十八条の十九第二項」 抵当権等」に改め、同条中「根抵当権」を「根抵当 2関する法律第二十五条第二項(同法第百十一 附則第十条の三の見出し中「根抵当権」を「根

第十条 民事訴訟費用等に関する法律(昭和四十 六年法律第四十号)の一部を次のように改正す (民事訴訟費用等に関する法律の一部改正)

別表第一の 一〇の項の上欄に次のように加え

> 項の規定による申立て 法律(令和七年法律第 項、第七十六条第一項又は第七十八条第 譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する 号)第七十五条第

の選任の許可を求める申立て」を加える。 による申立て、同法第八十二条第一項の代理人 しくは第七項若しくは第七十六条第三項の規定 有権留保契約に関する法律第七十五条第三項若 定による申立て」の下に「、譲渡担保契約及び所 (森林組合法の一部改正) 別表第一の一七の項の上欄ホ中「第三項の規

第十一条 六号)の一部を次のように改正する。 森林組合法(昭和五十三年法律第三十

おいて同じ。)」を加える 合を含む。第百八条の七及び第百八条の十五に 条(同法第百十一条第一項において準用する場 に関する法律(令和七年法律第 十」の下に「、譲渡担保契約及び所有権留保契約 第八十八条の五第一項中「第三百九十八条の 号)第二十

権留保契約に関する法律第二十条」を加える。 九十八条の十」の下に「、譲渡担保契約及び所有 〔民事執行法の一部改正〕 第百八条の七及び第百八条の十五中「第三百

第十二条 民事執行法(昭和五十四年法律第四号) の一部を次のように改正する

第百二十三条に次の二項を加える。

第三条第二項に規定する動産譲渡登記をい 下この項及び次項において「特例法」という。 等に関する法律(平成十年法律第百四号。以 び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例 買主等をいう。)とする動産譲渡登記(動産及 有権留保契約に関する法律(令和七年法律 譲渡人又は留保買主等(譲渡担保契約及び所 遅滞なく、動産執行の申立ての時に債務者を う。)又は所有権留保登記(特例法第十三条の 執行官は、第一項の差押えをしたときは 第一項に規定する所有権留保登記をいう。) 号)第二条第二十号に規定する留保

> 知しなければならない。 設定を受けた者を含む。)に対し、その旨を通 は当該留保所有権を目的とする譲渡担保権の る譲渡担保権の設定を受けた者が登記されて の二第一項に規定する留保所有権を目的とす 項において読み替えて準用する特例法第十条 転譲渡担保権者又は特例法第十三条の二第一 等をいう。)として登記されている全ての者 保売主等(同条第十九号に規定する留保売主 び所有権留保契約に関する法律第二条第九号 いる場合にあつては、当該転譲渡担保権者又 に規定する動産譲渡担保権者をいう。)又は留 において動産譲渡担保権者(譲渡担保契約及 (特例法第十条の二第一項第一号に規定する

上の住所又は事務所に宛てて発すれば足り 項に規定する動産譲渡登記ファイルをいう。) の動産譲渡登記ファイル(特例法第七条第一 前項の規定による通知は、通知を受ける者

第百二十四条中「第五項」を「第七項」に改め

(民事保全法の一部改正)

第十三条 民事保全法(平成元年法律第九十一号) の一部を次のように改正する。

を加え、同項に後段として次のように加える。 (第六項及び第七項を除く。)、第百二十四条 第四十九条第四項中「第百二十三条」の下に ものとする。 「第七項」とあるのは、 この場合において、 「第五項」と読み替える 同法第百二十四条中

保険業法の一部改正)

第十四条 保険業法(平成七年法律第百五号) 部を次のように改正する。 当権又は譲渡担保契約及び所有権留保契約に関 する法律(令和七年法律第 第六項」に、「根抵当権を」を「根抵当権等(根抵 |根抵当権等] に改め、同条第一項中[第五項]を 第二百七十一条の二の見出し中「根抵当権」を 号)第十四 の 条に

> 五項とし、 定者等又は利害関係者)」に改め、 改め、同項を同条第六項とし、同条第四 め、同条第五項中「根抵当権」を「根抵当権等」に 抵当権設定者」を「当該根抵当権設定者等」に改 権に係る根留保買主等を除く。)が」に、「当該根 保権設定者及び極度額の定めがない根留保所有 度額の定めがない根譲渡担保権に係る根譲渡担 中「根抵当権設定者が」を「根抵当権設定者等(極 設定者等及び同法第十五条第二項(同法第百十 を譲渡しようとする場合にあっては、根抵当権 額の定めがない根譲渡担保権又は根留保所有権 三項及び第四項において「根留保買主等」とい 法第十九条第三項に規定する根留保買主等(第 百十一条第一項において読み替えて準用する同 譲渡担保権設定者(第三項及び第四項において 権設定者又は同法第十九条第三項に規定する根 条に規定する根留保所有権(以下この条におい 第一項において読み替えて準用する同法第十四 譲渡担保権」という。) 若しくは同法第百十一条 規定する根譲渡担保権(以下この条において 譲渡しようとする場合にあっては、根抵当権設 の定めがない根譲渡担保権又は根留保所有権を う。)をいう。以下この条において同じ。)(極度 て「根留保所有権」という。)をいう。 以下この 「根抵当権設定者」を「根抵当権設定者等 (極度額 「利害関係者」という。))」に改め、同項各号中 害関係を有する者(第四項及び第五項において 「根抵当権」を「根抵当権等」に改め、同条第三項 「根譲渡担保権設定者」という。) 若しくは同法第 「根抵当権設定者」を「根抵当権設定者等(根抵当 | 条第一項において準用する場合を含む。)の利 第四項及び第六項において同じ。)を」に、 同条第三項の次に次の 同項を同条第 一項を加え 1項中

る根譲渡担保権設定者又は極度額の定めがな 者等(極度額の定めがない根譲渡担保権に係 第一項の公告又は催告に係る根抵当権設定

い根留保所有権に係る根留保買主等に限る。)

項の公告又は催告に係る承継保険会社等の合 げる事項について当該根抵当権設定者等と同 譲渡があったものとみなし、同項第二号に掲 い根譲渡担保権又は根留保所有権に限る。)の おいて同号の根抵当権等(極度額の定めがな かかわらず、 る法律第二十一条第一項(同法第百十一条第 は、譲渡担保契約及び所有権留保契約に関す いて同項の期間内に異議を述べなかったとき 及び利害関係者が同項各号に掲げる事項につ 意及び当該利害関係者の承諾があったものと 一項において準用する場合を含む。)の規定に 第一項第一号に規定する期日に

同条第六項」に改める。 第二百七十一条の二の二中「同条第五項」を

の一部改正) (金融機関等の更生手続の特例等に関する法律

第十五条 金融機関等の更生手続の特例等に関す る法律(平成八年法律第九十五号)の一部を次の ように改正する。

[条の二]に改める。 第十九条中「及び第二十五条」を「及び第二十 を

「第二十四条第五項」に、 「第二十四条第五項」を 、動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法 第二十四条第六項」に改める。 第三百八十条第二項中「第二十四条第四項」

第十六条 動産及び債権の譲渡の対抗要件に関す る民法の特例等に関する法律(平成十年法律第 の特例等に関する法律の一部改正)

下に「並びにこれらの譲渡を公示するための動 産譲渡登記及び債権譲渡登記に関する制度」を 第一条中「関し」を「関する」に改め、「特例」の

百四号)の一部を次のように改正する。

くは第十三条の二第一項に規定する所有権留保 る動産譲渡登記又は第四条第二項に規定する 第二条第二項中「動産譲渡登記」の下に「若し 同条第三項中「次条第二項に規定

> 同項に次の各号を加える。 る質権設定登記」を「次に掲げる登記」に改め、 債権譲渡登記若しくは第十四条第一項に規定す

- 次条第二項に規定する動産譲渡登記
- 第四条第二項に規定する債権譲渡登記
- において準用する場合を含む。) に規定する 第十条の二第一項(第十三条の二第一項
- を含む。) に規定する登記 及び第十四条第一項において準用する場合 第十条の四第一項(第十三条の二第一項
- 五 において準用する場合を含む。)に規定する 第十条の七第一項(第十三条の二第一項
- 六 第十三条の二第一項に規定する所有権留
- 規定する動産譲渡担保権者をいう。第七条第六 契約に関する法律(令和七年法律第 産譲渡担保権者 (譲渡担保契約及び所有権留保 に「又は第三号」を加え、「譲受人」とあるのは、 改め、同条第三項中「第十条第一項第二号」の下 る者を除く。以下この項において同じ。)が」に ている場合における譲受人として登記されてい 項及び第九条第一項において同じ。)が登記され 者(譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する 法律(令和七年法律第 二条第九号に規定する動産譲渡担保権者をい 「譲渡人」を「譲受人として登記されている者(動 第三条第二項中「者が」を「者(動産譲渡担保権 第十四条第一項に規定する質権設定登記 号)第二条第九号に 号)第

いる者」と、「譲受人として登記されている者 て同じ。)」とあるのは「譲渡人として登記されて て登記されている者を除く。以下この項におい じ。)が登記されている場合における譲受人とし う。第七条第六項及び第九条第一項において同 に」とあるのは「譲渡人として登記されている者

第四条第三項中「並びに第四百六十九条第一

四項中「第十条第一項第二号」の下に「又は第三 項及び第二項」を「、第四百六十九条第一項及び 対抗要件に関する民法の特例等に関する法律第 する債権譲渡担保権者をいう。))」と」を加え、 権留保契約に関する法律第二条第十四号に規定 権譲渡登記の抹消登記がされた場合にあって 第十条第一項第三号に掲げる事由に基づいて債 号」を、「場合において」の下に「、同項中「譲受 受人が特例法第四条第二項」と」を加え、同条第 約及び所有権留保契約に関する法律第四十八条 第二項並びに譲渡担保契約及び所有権留保契約 十条第一項第三号に掲げる事由に基づいて債権 は、債権譲渡担保権者(譲渡担保契約及び所有 人」とあるのは「譲受人(当該債権の譲渡に係る 六十七条第一項]とあるのは「譲渡人若しくは譲 第一項中「債権譲渡担保権設定者が民法第四百 に関する法律第四十八条第一項」に、「同法」を (当該債権の譲渡に係る動産及び債権の譲渡の 「民法」に改め、 「同項」と」の下に「、 譲渡担保契 「同項並びに」を「「譲渡人」とあるのは「譲受人

るのは「譲渡人」と、」に改める。 て」を「以下」に改める。 第五条第二項中「第七条第二項第三号にお

第二条第十四号に規定する債権譲渡担保権者を

いう。次条において同じ。))」と、「譲受人」とあ

保契約に関する法律(令和七年法律第

号

債権譲渡担保権者 (譲渡担保契約及び所有権留 譲渡登記の抹消登記がされた場合にあっては、

条の次に次の一条を加える。 第六条第一号中「次条」を「第七条」に改め、 同

(共同申請)

第六条の二 この法律の規定に基づく登記の申 者(その登記をすることにより、動産譲渡登 間接に利益を受ける者を除く。)及び登記義務 ルの記録上、直接に利益を受ける者をいい、 産譲渡登記ファイル又は債権譲渡登記ファイ 登記権利者(その登記をすることにより、 請は、法令に別段の定めがある場合を除き、 動

> 記ファイル又は債権譲渡登記ファイルの記録 不利益を受ける者を除く。)が共同してしなけ 直接に不利益を受ける者をいい、間接に

次に次の一号を加える。 号とし、同項中第四号を第五号とし、第三号の を「の種類及び当該動産の所在場所その他の当 定するために必要な」に改め、同号を同項第六 該動産の種類以外の事項であって当該動産を特 定するために必要な事項で法務省令で定める」 し、第六号を第七号とし、同項第五号中「を特 第七条第二項中「譲渡人及び譲受人の」を削 第八号を第九号とし、 第七号を第八号と

第七条第三項本文中「前項第六号」を「前項第 以下同じ。)を有する法人であるときは、 第七条(他の法令において準用する場合を 含む。) に規定する会社法人等番号をいう。 業登記法(昭和三十八年法律第百二十五号) 該法人の会社法人等番号 譲渡人又は譲受人が会社法人等番号(商 当

6 登記原因を譲渡担保とする動産譲渡登記を し書中「十年」を「二十年」に改め、同条に次の一 七号」に、「十年」を「二十年」に改め、同項ただ 項を加える。

- するときは、第二項各号に掲げる事項のほ か、次に掲げる事項をも記録しなければなら
- にあっては、 たる事務所) 動産譲渡担保権者の氏名及び住所(法人 商号又は名称及び本店又は主
- 所又は事務所 所が外国にあるときは、日本における営業 動産譲渡担保権者の本店又は主たる事務
- 三 動産譲渡担保権者が会社法人等番号を有 する法人であるときは、 当該法人の会社法

り、 第八条第二項中「譲渡人及び譲受人の」を削 同項第一号中「第三号」を「第四号」に、

官

十条第四項第三号」に改め、同条に次の一項を 七号及び第八号」を「第八号及び第九号」に改 同項第三号中「第十条第三項第三号」を「第

令和七年五月二十二日

衆議院会議録第二十八号

譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案及び同報告書

- するときは、 か、次に掲げる事項をも記録しなければなら 登記原因を譲渡担保とする債権譲渡登記を 第二項各号に掲げる事項のほ
- 称及び本店又は主たる事務所) 名及び住所(法人にあっては、商号又は名 この項及び次条第一項において同じ。)の氏 有権留保契約に関する法律第二条第十四号 に規定する債権譲渡担保権者をいう。以下 債権譲渡担保権者 (譲渡担保契約及び所
- 二 債権譲渡担保権者が会社法人等番号を有 所が外国にあるときは、日本における営業 債権譲渡担保権者の本店又は主たる事務

する法人であるときは、当該法人の会社法

者をいう。以下同じ。)が登記されている場合に いて同じ。)は、共同して」に改める。 あっては、当該譲渡担保権者。次条第一項にお 保権者 (動産譲渡担保権者又は債権譲渡担保権 第九条第一項中「譲受人は」を「譲受人(譲渡担

を加え、第三号を第四号とし、第二号の次に次 第十条第一項中「ときは」の下に「、共同して」 一号を加える。

一 当該動産譲渡登記又は債権譲渡登記に係 他の原因により消滅したこと。 がその担保する金銭債務の全部の履行その する債権譲渡担保権をいう。第十条の四第 保契約に関する法律第二条第八号に規定す る譲渡担保権 (譲渡担保契約及び所有権留 る動産譲渡担保権又は同条第十三号に規定 項及び第十条の五第一項において同じ。)

「前項」を「第一項」に改め、同項を同条第三項第十条第三項を同条第四項とし、同条第二項

とし、同条第一項の次に次の一項を加える。 することができる。 の利害関係を有する第三者がある場合にあっ ファイル又は債権譲渡登記ファイルの記録上 ては、当該第三者の承諾があるときに限り、 前項の規定による申請は、 動産譲渡登記

第十条の次に次の六条を加える 、転譲渡担保権の設定の登記

第十条の二 転譲渡担保権の設定(譲渡担保契 ル又は債権譲渡登記に係る債権譲渡登記ファ り、動産譲渡登記に係る動産譲渡登記ファイ 七第二項において同じ。)の登記は、申請によ 譲渡担保権の設定をいう。次項及び第十条の 又は同法第五十二条第二項に規定する転債権 条第二項に規定する転動産譲渡担保権の設定 約及び所有権留保契約に関する法律第三十八 とによって行う。 イルの記録に、次に掲げる事項を記録するこ

- び本店又は主たる事務所) 譲渡担保権者をいう。以下同じ。)の氏名及 び住所(法人にあっては、商号又は名称及 る同法第三十八条第三項に規定する転債権 五十二条第二項において読み替えて準用す 権留保契約に関する法律第三十八条第三項 に規定する転動産譲渡担保権者又は同法第 転譲渡担保権者 (譲渡担保契約及び所有
- が外国にあるときは、日本における営業所 又は事務所 転譲渡担保権者の本店又は主たる事務所
- る法人であるときは、 転譲渡担保権者が会社法人等番号を有す 当該法人の会社法人
- 登記の目的
- 登記原因及びその日付
- 登記番号
- 登記の年月日
- 前条第一項(第四号を除く。)、第二項及び 三項の規定は、 転譲渡担保権の設定の登記

う。)が取得した権利」と読み替えるものとす 第一項第一号に規定する転譲渡担保権者をい 契約及び所有権留保契約に関する法律第二条 て」とあるのは「次に掲げる事由があるとき は、次に掲げる事由があるときは、共同し 十三号に規定する債権譲渡担保権をいう。第 第八号に規定する動産譲渡担保権又は同条第 は」と、同項第三号中「譲渡担保権(譲渡担保 において、同条第一項中「譲渡人及び譲受人 に係る抹消登記について準用する。この場合 て同じ。)」とあるのは「転譲渡担保権者(次条 十条の四第一項及び第十条の五第一項におい

(譲渡担保権者等の氏名等の変更の登記)

第十条の三 第七条第六項各号又は第八条第六 担保権者が単独で申請することができる。 ける当該事項についての変更の登記は、譲渡 項各号に掲げる事項に変更があった場合にお

- 独で申請することができる。 ついての変更の登記は、転譲渡担保権者が単 事項に変更があった場合における当該事項に 前条第一項第一号から第三号までに掲げる
- 次に掲げる事項を記録することによって行 登記に係る債権譲渡登記ファイルの記録に、 記に係る動産譲渡登記ファイル又は債権譲渡 次条において同じ。)が記録された動産譲渡登 (譲渡担保権者又は転譲渡担保権者をいう。 前二項に規定する登記は、譲渡担保権者等
- 登記の目的
- 変更後の内容
- 登記原因及びその日付
- 登記番号

登記の年月日

の変更の登記) (譲渡担保権等の移転による譲渡担保権者等

第十条の四 譲渡担保権等(譲渡担保権又は

> 渡登記ファイルの記録に、次に掲げる事項を 登記ファイル又は債権譲渡登記に係る債権譲 等が記録された動産譲渡登記に係る動産譲渡 の変更の登記は、申請により、譲渡担保権者 譲渡担保権者が取得した権利をいう。第三項 記録することによって行う。 において同じ。)の移転による譲渡担保権者等

- 登記の目的
- 変更後の内容
- 登記原因及びその日付

登記の年月日

- 2 相続又は法人の合併による譲渡担保権者等 法人若しくは合併により設立された法人が単 の変更の登記は、相続人又は合併後存続する 独で申請することができる
- 合において、同条第一項中「譲渡人及び譲受 権等の移転による譲渡担保権者等の変更の登 く。)、第二項及び第三項の規定は、譲渡担保 は」と読み替えるものとする。 て」とあるのは、「次に掲げる事由があるとき 人は、次に掲げる事由があるときは、 記に係る抹消登記について準用する。この場 第十条第一項(第三号及び第四号を除

(競合担保登記目録等)

第十条の五 譲渡人及び譲渡担保権者は、共同 号に規定する留保所有権をいう。次条第一項 留保登記又は債権譲渡登記(以下この条にお う。)に係る譲渡担保権と他の動産譲渡登記若 して、その動産譲渡登記又は債権譲渡登記 及び第三項において同じ。)とが競合する旨の 渡担保権等(譲渡担保権又は譲渡担保契約及 いて「競合譲渡担保登記等」という。)に係る譲 しくは第十三条の二第一項に規定する所有権 登記を申請することができる。 び所有権留保契約に関する法律第二条第十八 (以下この条において「譲渡担保登記」とい

- 3 ル又は債権譲渡登記ファイルに競合担保登記 は、登記官は、当該譲渡担保登記及び当該競 目録を作成しなければならない。ただし、既 合譲渡担保登記等に係る動産譲渡登記ファイ に競合担保登記目録が作成されているとき 第一項の規定による申請があった場合に 、この限りでない。
- きは、この限りでない。 が競合担保登記目録に既に記録されていると ることによって行う。ただし、その特定事項 第三項において「特定事項」という。)を記録す 録に、次に掲げる事項(以下この項及び次条 第一項に規定する登記は、競合担保登記目
- 譲渡担保登記及び競合譲渡担保登記等の
- 一譲渡担保登記及び競合譲渡担保登記等の
- の規定による記録に関し必要な事項は、法務 規定による競合担保登記目録の作成及び前項 第一項の規定による申請の手続、第三項の

第十条の六 譲渡担保権等の順位の変更の合意 の登記は、申請により、競合担保登記目録 に、次に掲げる事項を記録することによって (譲渡担保権等の順位の変更の合意の登記)

関係を有する者の承諾があるときは、その 変更後の譲渡担保権等の順位 譲渡担保権等の順位の変更について利害

> 人にあっては、商号又は名称及び本店又は旨並びに承諾をした者の氏名及び住所(法 主たる事務所)

- 係る動産譲渡登記若しくは第十三条の二第 渡登記の登記番号 順位の変更の合意をした譲渡担保権等に 項に規定する所有権留保登記又は債権譲
- 登記の目的
- 登記原因及びその日付
- 登記の年月日
- 同してしなければならない。 権譲渡登記に記録されている者に限る。)が共 の二第一項に規定する所有権留保登記又は債 留保売主等(動産譲渡登記若しくは第十三条 り順位の変更の合意をした譲渡担保権者又は 場合を含む。)又は第五十条第一項の規定によ る場合及び同条第三項の規定により適用する び所有権留保契約に関する法律第三十三条第 一項(同法第百十一条第一項において準用す 前項の規定による申請は、譲渡担保契約及
- 3 権留保登記又は債権譲渡登記の特定事項が同 若しくは第十三条の二第一項に規定する所有 合意をした譲渡担保権等に係る動産譲渡登記 に限り、することができる。 の競合担保登記目録に記録されている場合 第一項の規定による申請は、順位の変更の

(根譲渡担保権の分割譲渡の登記)

第十条の七 根譲渡担保権(譲渡担保契約及び 係る動産譲渡登記ファイル又は債権譲渡登記 第二項の規定による譲渡をいう。以下この条 において同じ。)の分割譲渡(同法第二十一条 に規定する根譲渡担保権をいう。以下この条 所有権留保契約に関する法律第十四条第一項 に作成する動産譲渡登記又は債権譲渡登記 において同じ。)の登記は、申請により、新た (以下この項において「分割登記」という。)に

によって行う。

- 項のうち法務省令で定めるもの 原登記に係る動産譲渡登記ファイル又は
- 三 分割譲渡がされた根譲渡担保権を有する 者の氏名及び住所(法人にあっては、
- 者が会社法人等番号を有する法人であると きは、日本における営業所又は事務所 者の本店又は主たる事務所が外国にあると
- 登記の目的
- 担保権の設定の登記がされている場合にあっ ては、譲渡人及び転譲渡担保権者)の承諾が
- 項を記録しなければならない。 割譲渡をした旨その他の法務省令で定める事 ファイルに、原登記に係る根譲渡担保権の分 る動産譲渡登記ファイル又は債権譲渡登記 第一項の場合には、登記官は、原登記に係
- 中「譲渡人及び譲受人は、 保権の分割譲渡の登記に係る抹消登記につい く。)、第二項及び第三項の規定は、根譲渡担 あるときは、共同して」とあるのは、「次に掲 て準用する。この場合において、同条第一項 次に掲げる事由が

ファイルに、次に掲げる事項を記録すること

- う。次号及び第三項において同じ。)及び分 割登記の登記番号 ての動産譲渡登記又は債権譲渡登記をい 原登記(分割をする根譲渡担保権につい
- 債権譲渡登記ファイルに記録されている事
- 又は名称及び本店又は主たる事務所) 分割譲渡がされた根譲渡担保権を有する 商号

第一項第二号」に改める。

- きは、当該法人の会社法人等番号 分割譲渡がされた根譲渡担保権を有する
- 登記原因及びその日付
- 2 前項の規定による申請は、譲渡人(転譲渡 登記の年月日
- あるときに限り、することができる。
- 第十条第一項(第三号及び第四号を除

動産の所有権の留保につき当該動産の所有権

二項の規定は代理人によって占有されている 有権留保登記」という。) について、第三条第 げる事由があるときは」と読み替えるものと

第七条第二項第六号」に、「及び前条第三項第 一号」を「、第十条第四項第二号及び第十条の六 第十一条第一項中「第七条第二項第五号」を 法務省令で定める。 の登記に係る抹消登記に関し必要な事項は、 定めるもののほか、根譲渡担保権の分割譲渡 号及び第四号を除く。)、第二項及び第三項に 前項において準用する第十条第一項(第三

項の規定により新たに作成されたものを含む。 又はこれらの登記に係る」に改める。 第十三条の次に次の一条を加える。 第十二条第二項中「又は」を「(第十条の七第一

第十三条の二 第三条第一項及び第三項並びに 係る部分は法人を留保買主等(譲渡担保契約 びに第五条、第六条及び第九条から前条まで 第七条(第四項及び第五項を除く。)の規定並 産の所有権の留保につき動産譲渡登記ファイ の所有権の留保がされた場合において当該動 う。以下この条において同じ。)に基づき動産 条第十六号に規定する所有権留保契約をい 項において同じ。)とする所有権留保契約(同 及び所有権留保契約に関する法律第二条第二 (以下この条及び第十五条第一項において「所 ルに記録された動産の所有権の留保の登記 十号に規定する留保買主等をいう。以下この (第十条の六を除く。)の規定中動産の譲渡に (動産の所有権の留保への準用)

留保買主等として登記されている者が当該代

いて所有権留保登記の抹消登記がされ、

第一項第二号又は第三号に掲げる事由に基づ の留保に係るこの項において準用する第十条

令和七年五月二十二日

衆議院会議録第二十八号

譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案及び同報告書

四六

除く。)中「動産の譲渡」とあるのは「動産の所 おいて、これらの規定(第十条の五第二項を 理人に対して当該動産の引渡しを請求した場 有権の留保」と、「譲渡人」とあるのは「留保買 合について、それぞれ準用する。この場合に 第五条第二項及び第 第三条第三項 第 第三条第 第六条第一号 第五条第 二条第 一項 項 項 第七条から第十一条まで及び第十 動産譲渡登記 第七条から第十一条まで及び第十 動産譲渡登記 譲受人 民法第百七十八条 譲渡の登記 法人が 動産譲渡登記 前 を譲渡した 二条第二項 項 項 権の留保の目的とされた動産」と読み替える げる字句に読み替えるものとする。 欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲 ほか、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中 主等」と、「譲渡に係る動産」とあるのは「所有 第七条 (第四項及び第五項を除 第七条 (第四項及び第五項を除 く。)、第九条から第十一条まで 所有権留保登記 権留保登記」という。) 第二条第二十号に規定する留保買 及び所有権留保契約に関する法律 法人を留保買主等(譲渡担保契約 く。)、第九条から第十一条まで 所有権留保登記 留保買主等 同法第百九条第 の所有権の留保がされた 定する所有権留保契約をいう。)に 有権留保契約(同条第十六号に規 主等をいう。以下同じ。)とする所 (第十条の六を除く。)、第十二条 (第十条の六を除く。)、第十二条 有権の留保の登記 一項及び第十三条の二第三項 一項及び第十三条の二第三項 項に規定する登記(以下「所有 項 項 第十条第四項 第十条第一項第三号 第九条第一 第九条第一項 第七条第六項各号 第七条第六項 第七条第二項第五号 及び第四号 第七条第二項第 第七条第二項第二号 第七条第一 第七条の見出し 第十条第 第十条第 及び第七号 一項 項 項 項 三号 譲受人 譲受人 動産譲渡登記 譲渡担保権(譲渡担保契約及び所 譲受人 動産譲渡担保権者 動産譲渡登記は 動産譲渡登記 当該動産譲渡登記 動産譲渡登記 当該動産譲渡登記 場合にあっては、当該譲渡担保権 う。以下同じ。)が登記されている 動産譲渡登記 第八号に規定する動産譲渡担保権 動産譲渡登記 保権者又は債権譲渡担保権者をい 譲受人(譲渡担保権者(動産譲渡担 登記原因を譲渡担保とする動産譲 有権留保契約に関する法律第二条 次条第一項において同じ。) 第十八号に規定する留保所有権 留保所有権(譲渡担保契約及び所 有権留保契約に関する法律第二条 所有権留保登記 所有権留保登記 所有権留保登記 所有権留保登記 当該所有権留保登記 所有権留保登記 所有権留保登記 当初留保売主等 以下この項において同じ。) であって、動産譲渡登記ファイル る留保売主等をいう。以下同じ。) する法律第二条第十九号に規定す 担保契約及び所有権留保契約に関 所有権留保登記は 当該所有権留保登記 留保売主等 留保売主等 留保売主等 に最初に記録されるものをいう。 当初留保売主等(留保売主等(譲渡

					第十条の二第二項	二号及び第三号第十条の二第一項第			一号第一条の二第一項第					第十条の二第一項	第十条の二の見出し
	う。) 号に規定する転譲渡担保権者をい転譲渡担保権者 (次条第一項第一	第八号に規定する動産譲渡担保権	譲渡担保権(譲渡担保契約及び所	譲受人	転譲渡担保権の設定	転譲渡担保権者	下同じ。) 下同じ。) 下同じ。)	譲渡担保権者又は同法第五十二条	三十八条第三頁こ見定する伝動産び所有権留保契約に関する法律第転譲渡担保権者(譲渡担保契約及	動産譲渡登記に	て変ので第十条の七第二項におい	転動産譲渡担保権の設定	第三十八条第二項	転譲渡担保権の設定	転譲渡担保権の設定
権の設定をいう。)を受けた者	留保所有権を目的とする譲渡担保権の設定(次条第一項に規定する留保所有権を目的とする譲渡担保	第十八号に規定する留保所有権	留保所有権(譲渡担保契約及び所	留保売主等	権の設定留保所有権を目的とする譲渡担保	権の設定を受けた者留保所有権を目的とする譲渡担保			権の設定を受けた者留保所有権を目的とする譲渡担保	所有権留保登記に	以下	権の設定留保所有権を目的とする譲渡担保	項えて準用する同法第三十八条第二えて準用する同法第三十八条第二項において読み替	権の設定留保所有権を目的とする譲渡担保	権の設定留保所有権を目的とする譲渡担保
		第十条の四第三項		第十条の四第二項				第十条の四第一項		第十余の四の見出し	후 - 응 () [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] []	第一多0三年	第十条の三第二項	第十条の三第一項	第十条の三の見出し
譲受人	譲渡牡伢榕老等	譲渡担保権等		譲渡担保権者等	動産譲渡登記に	高沙拉伐村宇等	譲渡担保権又は転譲渡担保権者	譲渡担保権等	高沙拉伯科亨等	襄 度 旦 呆 崔 皆 亭	動産譲渡登記に	おいて同じ。)おいて同じ。)	展度担保権者 転譲渡担保権者	譲渡担保権者	譲渡担保権者等
留保売主等	者とする譲渡担保権の設定を受けたとする譲渡担保権の設定を受けた	留保所有権等	者	とする譲渡担保権の設定を受けた留保売主等又は留保所有権を目的	所有権留保登記に	者とする譲渡担保権の設定を受けた	習呆売に等くは留保所有権を目的とする譲渡担保権の設定を受けたとする譲渡担保権の設定を受けた	留保所有権等	者とする譲渡担保権の設定を受けた	留保売上等又は習呆所有権を目り	所有権留保登記に	者とする譲渡担保権の設定を受けた	留保所有権を目的とする譲渡担保留保所有権を目的とする譲渡担保	留保売主等	音 とする譲渡担保権の設定を受けた 留保売主等又は留保所有権を目的

札	
t	
4	
1	1
# 王 月	
_	
村七年五月二十二日	
界諱	
呼 分 記	֡
自該	
翁	
貨	֡
=	
1	
(静院会議録第二十7号)	֡
前	
源	
担	
伢	
契	֡
彩	
Ñ	֡
()	
リナ	
1.	֡
的印	
占	
基	
糸	
13	
関	
す	
3	
扫	
目	
1/2	
加行	֡
13	
譲渡担傷契約及乙戸着権雇傷契約に関する法律の旅行に伴ろ関係法律の整備等に	
E	֡
区区	֡
月月	
往	
0	
聖	֡
1/1/1	֡
K	֡
関	
す	
3	
12	
目	
桑口	
パア	
執	
벁	
言書	

分	17年	9月	24 ⊟	力	く曜日	3 発行	1		官	報	(≒	5外目	国会会調	義録)					
第十二条第二項	第十一条第二項第一	第十条の七第五項		第十条の七第四項	第十条の七第三項		第十条の七第二項				第十条の七第一項	第十条の七の見出し	第十条の五第四項各	第十条の五第三項		第十条の五第二項			第十条の五第一項
動産譲渡登記	譲受人	根譲渡担保権	譲受人	根譲渡担保権	根譲渡担保権	転譲渡担保権者	転譲渡担保権の設定	動産譲渡登記又は	第二十一条第二項	第十四条第一項	根譲渡担保権	根譲渡担保権	譲渡担保登記	当該譲渡担保登記	譲渡人と	当該譲渡担保登記	譲渡担保権と	記」という。) 記」という。)	譲渡担保権者
所有権留保登記	留保売主等	根留保所有権	留保売主等	根留保所有権	根留保所有権	権の設定を受けた者留保所有権を目的とする譲渡担保	権の設定留保所有権を目的とする譲渡担保	所有権留保登記又は	る同法第二十一条第二項第百十一条第一項において準用す	えて準用する同法第十四条第一項第百十一条第一項において読み替	根留保所有権	根留保所有権	所有権留保登記	その所有権留保登記	留保買主等と	その所有権留保登記	留保所有権と	所有権留保登記	留保売主等
	第四条第四			第四条第二			第四条第	重点で目	3 譲受人が	へいます。 「ない。」 「ない。 「ない。」 「ない。」 「ない。」 「ない。」 「ない。 「。 「。 「ない。 「ない。 「。 「。 「。 「。 「。 「。 「。 「。 「。 「	第三条第一	れた場合(並	有権の留保	は動産譲渡	記の存続期	動産譲渡登	おいて同じ	務のみを担めて関する	2 第七条第

約(譲渡担保契約及び所有権留保契 保をし当該動産譲渡登記の存続期間 し。)に基づき所有権の留保をし当該 除る動産を目的として譲受人が所有 やける当該動産譲渡登記の存続期間 **磯受人が所有権留保契約に基づき所 優登記がされた譲渡に係る動産を目** ^{期間}について、第七条第五項の規定 登記の存続期間の満了前に所有権留 担保するものを除く。以下この項に **界四項の規定は動産譲渡登記がされ** しがあったものとみなされる場合を 前項において読み替えて準用する に同法第百九条第一項の引渡しがさ uれた場合における当該動産譲渡登 る法律第百九条第二項に規定する債 それぞれ準用する。 項の規定により同法第百九条第一

に改める。

空目的として当該動産譲渡登記の存続期受人が動産譲渡登記がされた譲渡に係る

間の満了前に所有権留保契約(譲渡担保契約 、第九条、第十条(第二項を除く。)、第十条の に基づき所有権の留保をした場合には、 当該動産については、当該動産譲渡登記の存 続期間は、無期限とみなす。 第十四条第一項中「及び第九条から前条」を 第十四条第一項中「及び第九条から前条」を 第十四条第一項中「及び第九条がら前条」を 第十四条第一項中「及び第九条がら前条」を 第十四条第一項中「及び第九条がら前条」を 第十四条第一項中「及び第九条がら前条」を 第十四条第一項を除く。)、第十条の

この場合において、これらの規定(同条第四項並びに第十一条第二項第一号及び第四号を除く。)中「債権の譲渡」とあるのは「質権の目と、「譲渡に係る債権」とあるのは「質権の目と、「譲渡に係る債権」とあるのは「質権の目と、「譲渡に係る債権」とあるのは「質権の目と、「譲渡に係る債権」とあるのは「質権の目が、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に説いて、これらの規定(同条第句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に説いて、これらの規定(同条第句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に説が、これらの規定(同条第句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に説が、これらの規定(同条第句は、それぞの場合において、これらの規定(同条第句は、それが、これらの規定(同条第句は、)といる。

一			
45 D /2/45	項	譲渡の登記	質権の設定の登記
		債権の債務者	質権の目的とされた債権の債務者
		第四百六十七条	第三百六十四条の規定によりその
			百六十七条規定に従うこととされる同法第四規定に従うこととされる同法第四
第四条第二項	項	債権譲渡登記	質権設定登記
		その譲渡	その質権の設定
		譲受人	質権者
		債権の債務者	質権の目的とされた債権の債務者
第四条第四項	四項	づいてされた債権譲渡登記二号又は第三号に掲げる事由に基	づいてされた質権設定登記二号又は第三号に掲げる事由に基質権の設定に係る第十条第一項第

싂
和
+
是
芒
규
月
-
+
\equiv
日
Н
ıήı.
※
飛
阮
会
議
録
笛
~
二
1
吕
Ħ
譲
渡
担
存
奶
大约
約
及
Ŋ
所
有
権
辺
留足
留保却
留保契約
留保契約
に
留保契約に関
に
に
に
に
に
に
に関する法律の施
に関する法律の施
に
に関する法律の施
に関する法律の施
に関する法律の施行に伴う間
に関する法律の施
に関する法律の施行に伴う関係は
に関する法律の施行に伴う関係は
に関する法律の施行に伴う関係法律
に関する法律の施行に伴う関係法律の
に関する法律の施行に伴う関係法律の
に関する法律の施行に伴う関係法律の
に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等
に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等
に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等
に関する法律の施行に伴う関係法律の
に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等
に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する
に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等

六条	第五条第二項及び第				第五条第一項																								
	債権譲渡登記		二条第二項	第七条から第十一条まで及び第十	債権譲渡登記	とあるのは「譲渡人	をいう。次条において同じ。))	する債	七年法律第 号)第二条第十不林晉化慧維に置いる済行(学)和		がされた場合にあっては、債権譲	基づいて債権譲渡登記の抹消登記	十条第一項第三号に掲げる事由に	する民法の特例等に関する法律第	産及び債権の譲渡の対抗要件に関	譲受人(当該責権の譲渡に系る動		第四条第四項	担保権者をいう。ごごと	二条第十匹号に規定する債権譲渡	この有格留保事系に関する法律第	が「TT重智保型的に関する大学等権譲渡担保権者(譲渡担保契約及	登記がされた場合にあっては、債	由に基づいて債権譲渡登記の抹消	る第十条第一項第三号に掲げる事	のは「譲受人(当該責権の譲渡に孫において 同項中一譲受人」とある	17 元	雪六十九条第一頁及び第二頁 1	第四百六十八条第一項並びに第四
	質権設定登記	-二条第二項	第三頃、第十条の四、第十一条並一を除く。)、第十条の三第一項及び	第	質権設定登記	とあるのは「質権設定者									月 3. 林二日	質権者	同法第四条第四項	第十四条第一項において準用する								において			第四百六十八条第一項
		第八条第四項	第八条第二項第五号	第八条第二項第三号		第八条第二項第二号																	第八条第二項第一号	第八条第二項	第八条の見出し				第六条第一号
譲渡をし	譲受人	債権譲渡登記	債権譲渡登記	譲渡する	E fr	債権譲渡登記の登記原因及びその														•		一で、第八号及び第九号に掲げる事	前条第二項第一号から第四号ま	債権譲渡登記は	債権譲渡登記			一二条第二項	第七条から第十一条まで及び第十
質権を設定し	質権者	質権設定登記	質権設定登記	目的として質権を設定する	格がこに被担保債権の額又に価	質権設定登記の登記原因及びその	l .	当該法人の会社法人等番号、登記	同じ。シを有する去人であるときは する会社法人等番号をいう 以下	いて準用する場合を含む。)に規定	百二十五号)第七条(他の法令にお	(商業登記法(昭和三十八年法律第	仕	る営業所又は事務所、質権設定者	所が外国にあるときは日本における新発権者の本品又に主たる事務	当の質権者の体育又は自己な事務所と 質権認定者又に	ては、商号又は名称及び本店又は	じ。)の氏名及び住所(法人にあっ	をいう。以下この項において同	ファイルに最初に記録されるもの	DK.	店又は主たる事務所、当初質権者	質権設定者の商号又は名称及び本	質権設定登記は	質権設定登記	びに第十二条第二項		、第十条	第八条、第九条、第十条(第二項

令和七年五月二十二日 衆議院会議録第二十八号 譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案及び同報告書

五〇

第八条第五項	譲受人	質権者
	譲渡をし	質権を設定し
	第四百六十七条	第三百六十四条の規定により
		百六十七条
第八条第六項	渡登記を譲渡担保とする債権譲	質権設定登記
第八条第六項第一号	債権譲渡担保権者(譲渡担保契約	質権者
	度担保経済という。人でいう負女第二条第十四号に規定する債権譲及び所有権留保契約に関する法律	
	び次条第一項において同じ。)	
及び第三号第八条第六項第二号	債権譲渡担保権者	質権者
第九条第一項	保権者又は債権譲渡担保権者をい譲受人(譲渡担保権者(動産譲渡担	質権者
	場合にあっては、当該譲渡担保権う。以下同じ。)が登記されている	
	債権譲渡登記	質権設定登記
第九条第二項	債権譲渡登記に	質権設定登記に
第九条第二項第一号	債権譲渡登記	質権設定登記
第十条第一項	譲受人	質権者
	債権譲渡登記	質権設定登記
第十条第一項第三号	譲渡担保権(譲渡担保契約及び所	質権
	には別さら、三号に見ざし、の責任 第八号に規定する動産譲渡担保権 有権留保契約に関する法律第二条	
	て司じ。) 一項及び第十条の五第一項におい 譲渡担保権をいう。第十条の四第	

報

第

動産」を加える 有権留保登記がされている所有権の留保に係る 第十五条第一項中「係る動産」の下に「及び所

の特例等に関する法律の一部改正に伴う経過措 、動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法

第十七条 件に関する民法の特例等に関する法律第四条第 応じ、当該各号に定める事項を記録しなければ いて、職権で、次の各号に掲げる登記の区分に 第十四条第一項に規定する質権設定登記をい おいて同じ。) 若しくは質権設定登記 (新特例法 は債権譲渡登記(動産及び債権の譲渡の対抗要 動産譲渡登記をいう。第一号において同じ。)又 て「新特例法」という。)第三条第二項に規定する 民法の特例等に関する法律(以下この条におい 正後の動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する 担保とする動産譲渡登記(前条の規定による改 渡登記ファイル又は債権譲渡登記ファイルにつ 「施行日」という。) において現に登記原因を譲渡 一項に規定する債権譲渡登記をいう。第二号に 第三号において同じ。)がされている動産譲 登記官は、この法律の施行の日(以下

新特例法第七条第六項各号に掲げる事項 新特例法第八条第六項各号に掲げる事項 登記原因を譲渡担保とする債権譲渡登記 質権設定登記 新特例法第十四条第一項に 登記原因を譲渡担保とする動産譲渡登記

> 掲げる事項 おいて準用する新特例法第八条第六項各号に

第十八条 資産の流動化に関する法律(平成十年 法律第百五号)の一部を次のように改正する。 資産の流動化に関する法律の一部改正 第百八十条第四項中「第五百十六条中「担保権

は」と」を加える。 担保権の実行手続の申立人又は」とあるのは「又 法第八百九十一条第一項及び第四項中「、企業 業担保権の実行の手続の中止又は」とあるのは 続の申立人」に、 五百十六条第一項中「、企業担保権の実行の手 の実行の手続、企業担保権の実行の手続」を「第 「「又は」に改め、「財産」と、」の下に「「、当該企 「又は」と、」を、「優先出資社員」と」の下に「、同 「「担保権の実行の手続又は」を

(民事再生法の一部改正)

第十九条 民事再生法(平成十一年法律第1 十五号)の一部を次のように改正する。 百

の実行の禁止を含む。)」を加え、同条第六項中 に改め、「中止」の下に「(債権を目的とする質権 する再生債務者の財産につき存する」を「その」 権者」という。)」に、「第五十三条第一項に規定 る担保権を有する者(以下この条において「担保 第一項に規定する再生債務者の財産につき存す しとして「(担保権の実行手続の中止命令)」を付 「第四項」を「第六項」に改め、同項を同条第八項 第三十一条の見出しを削り、同条の前に見出 同条第一項中「競売申立人」を「第五十三条

|競売申立人]を「担保権者」に改め、同項を同条

第三項とし、同項の次に次の一項を加える。 第三十一条第一項の次に次の一項を加える。 の意見を聴いたときは、この限りでない。 ければならない。ただし、あらかじめ質権者 場合には、速やかに、質権者の意見を聴かな とする質権の実行手続の中止の命令を発した 裁判所は、第一項の規定による債権を目的

を付して発することができる。 に不当な損害を及ぼさないために必要な条件 前項の規定による中止の命令は、担保権者

第三十一条に次の一項を加える。

第三十一条の次に次の一条を加える。 きは、当該質権の被担保債権については、 過する日までの間は、時効は、完成しない。 該命令が効力を失った日の翌日から二月を経 項の規定による中止の命令が発せられたと 債権を目的とする質権の実行を禁止する第 当

第三十一条の二 裁判所が前条第一項の規定に することができない。ただし、第三債務者 その他の債務を消滅させる行為の効力を主張 の関係においては、質権者に対してした弁済 を命じた場合には、 を知っていたときに限る。 より債権を目的とする質権の実行手続の中止 前項本文に規定する場合(債権の目的物が その行為の当時、その命令があったこと 第三債務者は、再生手続

その債務を免れることができる

とし、

同条第五項を同条第七項とし、

同条第四

項中「競売申立人」を「担保権者」に改め、同項を

3 者は、供託金につき質権者と同一の権利を有 項の債権を目的とする質権を有していた質権 前項の規定による供託がされたときは、

項」に改める 第三十二条中「前条第一項」を「第三十一条第

続の中止(実行の禁止を含む。次項及び次条第

項において同じ。)の命令を除く。)」を加え、

「命令」の下に「(債権を目的とする質権の実行手

し、同条第二項中「前項」を「第一項」に改め、 同条第六項とし、同条第三項を同条第五項と

第八項」に改める ら第六項」を「第三十一条第三項及び第五項から 第百九十七条第二項中「第三十一条第二項か

(民事再生法の一部改正に伴う経過措置)

第二十条 施行日前にされた申立てに係る担保権 第三十一条の二の規定にかかわらず、なお従前 十一条第一項から第四項まで及び第九項並びに された担保権の実行手続の中止の命令について の実行手続の中止の命令及び施行日前に職権で の例による。 前条の規定による改正後の民事再生法第三

一部改正) 、外国倒産処理手続の承認援助に関する法律の

第二十一条 次のように改正する。 る法律(平成十二年法律第百二十九号)の一部を 外国倒産処理手続の承認援助に関す

ハ項」を「第二十七条第十項」に改める。 第二十三条第三項ただし書中「第二十七条第

項」に、「第六項」を「第八項」に改め、同項を同 当該」に改め、同条第八項中「第五項」を「第七 権を目的とする質権の実行の禁止を含む。)又は 財産につき担保権を有する者(以下この条にお 付し、同条第一項中「競売申立人」を「債務者の 条第十項とし、同条第七項を同条第九項とし、 に「当該」を加え、「手続又は」を「手続の中止(債 いて「担保権者」という。)」に改め、「いる」の下 しとして「(担保権の実行手続等の中止命令)」を 第二十七条の見出しを削り、同条の前に見出

令和七年五月二十二日 衆議院会議録第二十八号 譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案及び同報告書

は、

債権の全額に相当する金銭を供託して、

金銭である場合に限る。)には、

第三債務者

同条第六項中「競売申立人」を「担保権者」に改

報

項の次に次の一項を加える。 を目的とする質権の実行の手続の中止(実行の 第七項とし、同条第四項中「命令」の下に「(債権 じ。)の命令を除く。)」を加え、 禁止を含む。次項及び次条第一項において同 「担保権者」に改め、同項を同条第五項とし、 同項を同条第八項とし、同条第五項を同条 「競売申立人」を 同

令和七年五月二十二日

衆議院会議録第二十八号

命令を発した場合には、速やかに、質権者の 債権を目的とする質権の実行の手続の中止の かじめ質権者の意見を聴いたときは、この限 意見を聴かなければならない。 ただし、あら 裁判所は、 第一項又は第二項の規定による

第二十七条に次の一項を加える。 に必要な条件を付して発することができる。 第二十七条第三項の次に次の一項を加える。 (企業担保権の実行手続に係るものを除く。) 第一項又は第二項の規定による中止の命令 担保権者に不当な損害を及ぼさないため

ら二月を経過する日までの間は、時効は、 いては、当該命令が効力を失った日の翌日か せられたときは、当該質権の被担保債権につ 項又は第二項の規定による中止の命令が発 債権を目的とする質権の実行を禁止する第 完

官

第二十七条の次に次の一条を加える。

は、承認援助手続の関係においては、 の手続の中止を命じた場合には、第三債務者 項の規定により債権を目的とする質権の実行 令があったことを知っていたときに限る。 行為の効力を主張することができない。ただ に対してした弁済その他の債務を消滅させる 一十七条の二 裁判所が前条第一項又は第二 第三債務者が、その行為の当時、その命 質権者

金銭である場合に限る。)には、第三債務者 前項本文に規定する場合(債権の目的物が

> その債務を免れることができる は、債権の全額に相当する金銭を供託して、

譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案及び同報告書

する。 者は、供託金につき質権者と同一の権利を有 項の債権を目的とする質権を有していた質権 前項の規定による供託がされたときは、 司

(外国倒産処理手続の承認援助に関する法律 部改正に伴う経過措置

第二十二条 施行日前にされた申立てに係る担保 前の例による。 に第二十七条の二の規定にかかわらず、 処理手続の承認援助に関する法律第二十七条第 ついては、前条の規定による改正後の外国倒産 権でされた担保権の実行の手続の中止の命令に 権の実行の手続の中止の命令及び施行日前に職 項、第四項から第六項まで及び第十一項並び なお従

十四号)の一部を次のように改正する。 二十三条 会社更生法(平成十四年法律第百五 (会社更生法の一部改正)

第

五項とし、同条第三項の次に次の一項を加え 第五項を同条第六項とし、 項を同条第八項とし、同条第六項中「第四項」を 項」に改め、同項を同条第九項とし、同条第七 む。)」を加え、同条第八項中「第六項」を「第七 とする質権については、当該債権の取立てを含 改め、同項第二号中「実行」の下に「(債権を目的 書中「掲げる手続」を「規定する強制執行等」に、 権の実行の禁止を含む。)」を加え、同項ただし 条第一項中「中止」の下に「(債権を目的とする質 しとして「(他の手続の中止命令等)」を付し、同 「手続の申立人である」を「強制執行等に係る」に 「第五項」に改め、同項を同条第七項とし、同条 第二十四条の見出しを削り、同条の前に見出 同条第四項を同条第

号 第一項の規定による中止の命令(同項第1 の担保権の実行又は留置権による競売に係

> 担保権を有する者に不当な損害を及ぼさない るものに限る。)は、開始前会社の財産につき ために必要な条件を付して発することができ

止

第二十五条 金融機関等の組織再編成の促進に関

措置法の一部改正)

(金融機関等の組織再編成の促進に関する特別

する特別措置法(平成十四年法律第百九

(十号) の

一部を次のように改正する。

目次及び第三章第一節の節名中「根抵当権」を

2 前項本文に規定する場合(債権の目的物が

その債務を免れることができる。 は、債権の全額に相当する金銭を供託して、 金銭である場合に限る。)には、 前項の規定による供託がされたときは、 第三債務者

め、同条第八項中「前条第一項第二号」を「第二 中「前条第一項第二号」を「第二十四条第一項第 し書中「前条第二項」を「第二十四条第二項」に改 一号」に改め、同項第二号及び同条第五項ただ 第二十五条第一項、 第二項及び第三項第一号

係る」に改める。 第二十七条第

第二十四条に次の一項を加える。 第二十四条 権の実行又は留置権による競売の手続の中止の 又は留置権による競売の手続の中止の命令につ 命令及び施行日前に職権でされた担保権の実行 (会社更生法の一部改正に伴う経過措置)

施行日前にされた申立てに係る担保

過する日までの間は、時効は、完成しない。 該命令が効力を失った日の翌日から二月を経 きは、当該質権の被担保債権については、 一項の規定による中止の命令が発せられたと 債権を目的とする質権の実行を禁止する第 当

> 第二十四条第一項、第四項及び第十項並びに第 いては、前条の規定による改正後の会社更生法

一十四条の二の規定にかかわらず、

なお従前の

第二十四条の二 裁判所が前条第一項の規定に 時、その命令があったことを知っていたとき い。ただし、第三債務者が、その行為の当 させる行為の効力を主張することができな 第三債務者は、更生手続の関係においては、 より債権を目的とする質権の実行の手続の中 第二十四条の次に次の一条を加える。 質権者に対してした弁済その他の債務を消滅 (実行の禁止を含む。)を命じた場合には、

|根抵当権等| に改める。

者は、供託金につき質権者と同一の権利を有 項の債権を目的とする質権を有していた質権 同

十四条第一項第二号」に改める。 一項中「の申立人である」を「に

いう。以下この条及び第十七条において同じ。) び第十七条において「根留保買主等」という。)を 第三項に規定する根留保買主等(以下この条及 権設定者」という。)若しくは同法第百十一条第 第十九条第三項に規定する根譲渡担保権設定者 所有権」という。)をいう。以下この条及び第十 有権(以下この条及び第十七条において「根留保 若しくは同法第百十一条第一項において読み替 及び第十七条において「根譲渡担保権」という。) 第十四条に規定する根譲渡担保権(以下この条 保契約に関する法律(令和七年法律第 権等(根抵当権又は譲渡担保契約及び所有権留 を「根抵当権設定者等(根抵当権設定者又は同法 七条において同じ。)を」に、 えて準用する同法第十四条に規定する根留保所 に改め、同条第一項中「根抵当権を」を「根抵当 (以下この条及び第十七条において「根譲渡担保 極度額の定めがない根譲渡担保権又は根留保 項において読み替えて準用する同法第十九条 第十条の見出し中「根抵当権」を「根抵当権等」 「根抵当権設定者」 号

権に係る根譲渡担保権設定者及び極度額の定め は利害関係者)」に改め、同項を同条第五項と うとする場合にあっては、根抵当権設定者等又 がない根留保所有権に係る根留保買主等を除 十七条において「利害関係者」という。))」に改 む。)の利害関係を有する者(以下この条及び第 設定者」を「根抵当権設定者等(極度額の定めが く。)が」に、 「当該根抵当権設定者」を「当該根抵 当権設定者等」に改め、同条第四項中「根抵当権 「権設定者等 (極度額の定めがない根譲渡担保 い根譲渡担保権又は根留保所有権を譲渡しよ 同条第三項中「根抵当権設定者が」を「根抵 同条第三項の次に次の一項を加える。 同項各号中「根抵当権」を「根抵当権等」に改

おいて同号の根抵当権等(極度額の定めがな は、 いて同項の期間内に異議を述べなかったとき 及び利害関係者が同項各号に掲げる事項につ 者等(極度額の定めがない根譲渡担保権に係 意及び当該利害関係者の承諾があったものと 項の公告又は催告に係る譲受金融機関等の合 げる事項について当該根抵当権設定者等と同 譲渡があったものとみなし、同項第二号に掲 い根譲渡担保権又は根留保所有権に限る。)の かかわらず、 る法律第二十一条第一項(同法第百十一条第 る根譲渡担保権設定者又は極度額の定めがな 第一項の公告又は催告に係る根抵当権設定 項において準用する場合を含む。)の規定に .根留保所有権に係る根留保買主等に限る。) 一譲渡担保契約及び所有権留保契約に関す 第一項第一号に規定する期日に

」に改め、 第十七条の見出し中「根抵当権」を「根抵当権 同条第一項中[根抵当権を]を[根抵

> 五項とし、同条第三項の次に次の一項を加え 定者等又は利害関係者)」に改め、同項を同条第 り受けようとする場合にあっては、根抵当権設 定めがない根譲渡担保権又は根留保所有権を譲 抵当権設定者」を「根抵当権設定者等(極度額の 同条第五項中「根抵当権」を「根抵当権等」に改 係る」を削り、同条第六項を同条第七項とし、 当権設定者等」に改め、「同項の公告又は催告に く。)が」に、 「当該根抵当権設定者」を 「当該根抵 がない根留保所有権に係る根留保買主等を除 権に係る根譲渡担保権設定者及び極度額の定め 当権設定者等(極度額の定めがない根譲渡担保 め、同条第三項中「根抵当権設定者が」を「根抵 ては、根抵当権設定者等及び利害関係者)」に改 根留保所有権を譲り受けようとする場合にあっ 定者等(極度額の定めがない根譲渡担保権又は 当権等を」に、「根抵当権設定者」を「根抵当権設 同項を同条第六項とし、同条第四項中「根 同項各号中「根抵当権」を「根抵当権等」に改

があったものとみなす。 林中央金庫の合意及び当該利害関係者の承諾 げる事項について当該根抵当権設定者等と農 譲渡があったものとみなし、同項第二号に掲 おいて同号の根抵当権等(極度額の定めがな かかわらず、第一項第一号に規定する期日に る法律第二十一条第一項(同法第百十一条第 は、譲渡担保契約及び所有権留保契約に関す 及び利害関係者が同項各号に掲げる事項につ い根留保所有権に係る根留保買主等に限る。) る根譲渡担保権設定者又は極度額の定めがな 者等(極度額の定めがない根譲渡担保権に係 い根譲渡担保権又は根留保所有権に限る。)の いて同項の期間内に異議を述べなかったとき 項において準用する場合を含む。)の規定に 第一項の公告又は催告に係る根抵当権設定

> 六項」に改める 第二十三条第 一号中 「同条第五項」を 司 条第

律の一部改正) (金融機能の強化のための特別措置に関する法

第百十一条第一項において準用する場合を含 抵当権設定者等及び同法第十五条第二項(同法 所有権を譲渡しようとする場合にあっては、

根

第二十六条 金融機能の強化のための特別措置に 関する法律(平成十六年法律第百二十八号)の 部を次のように改正する。

条第一項及び第五項の項中「第五項」を「第六項 び第五項の項及び第三十四条の十四の表第十七 項の項、第十九条第四項の表第十七条第一項及 に改める。 第十七条第四項の表第十七条第一項及び第五

(会社法の一部改正)

保権の実行の手続の中止(債権を目的とする質 がある債権に基づく強制執行の手続の申立人 されている一般の先取特権その他一般の優先権 の申立人又は清算株式会社の財産に対して既に を有する者(次項及び第八百九十一条において の申立人」を「清算株式会社の財産につき担保権 執行の手続をいう。以下この条において同じ。) 権その他一般の優先権がある債権に基づく強制 社の財産に対して既にされている一般の先取特 手続、企業担保権の実行の手続又は清算株式会 算株式会社の財産につき存する担保権の実行の 令)」を付し、同条中「担保権の実行の手続等(清 出しとして「(担保権の実行の手続等の中止命 に、「担保権の実行の手続等の中止」を「当該担 (同条において「一般先取特権者等」という。)」 |担保権者||という。)、企業担保権の実行の手続 第五百十六条の見出しを削り、同条の前に見

第二十七条 会社法(平成十七年法律第八十六号) の一部を次のように改正する

制執行の手続の中止」に改め、 当該企業担保権の実行の手続の中止又は当該強 権の実行の禁止を含む。次項において同じ。)、 同条に次の 二項

> 2 中止に係るものに限る。)は、担保権者に不当 社の財産につき存する担保権の実行の手続の な損害を及ぼさないために必要な条件を付し て発することができる 前項の規定による中止の命令(清算株式会

過する日までの間は、時効は、 該命令が効力を失った日の翌日から二月を経 きは、当該質権の被担保債権については、当 第五百十六条の次に次の一条を加える。 一項の規定による中止の命令が発せられたと 債権を目的とする質権の実行を禁止する第 完成しない。

第五百十六条の二 裁判所が前条第一項の規定 当時、その命令があったことを知っていたと きない。ただし、第三債務者が、その行為の 中止(実行の禁止を含む。第八百九十一条第 を消滅させる行為の効力を主張することがで には、第三債務者は、特別清算の関係におい により債権を目的とする質権の実行の手続の 項及び第二項において同じ。)を命じた場合 質権者に対してした弁済その他の債務

その債務を免れることができる。 は、債権の全額に相当する金銭を供託して、 金銭である場合に限る。)には、第三債務者 前項本文に規定する場合(債権の目的物が

者は、供託金につき質権者と同一の権利を有 項の債権を目的とする質権を有していた質権 前項の規定による供託がされたときは、同

保権の実行手続の申立人又は一般先取特権者 の実行の手続等の申立人」を「担保権者、 命令を除く。)」を加え、 等」に改め、同条第五項中「第三項」を「第四項」 |第五百十六条第一項||に改め、「命令」の下に (債権を目的とする質権の実行の手続の中止の 第八百九十一条第一項中「第五百十六条」を 「同条に規定する担保権 企業担

を加える。

同条第五項とし、 第 同項を同条第四項とし、同条第二項中「前項」を 手続の申立人又は一般先取特権者等」に改め、 び第二項の中止」に、「及び」を「並びに」に、「第 「前二項」に改め、同項を同条第三項とし、 項の申立人」を「担保権者、企業担保権の実行 一項の次に次の一項を加える。 同項を同条第六項とし、 同条第三項中[の中止]を[及 同条第四項を 同条

令和七年五月二十二日

衆議院会議録第二十八号

限りでない。 らかじめ質権者の陳述を聴いたときは、この の陳述を聴かなければならない。ただし、あ の命令を発した場合には、速やかに、質権者 る債権を目的とする質権の実行の手続の中止 裁判所は、第五百十六条第一項の規定によ

(会社法の一部改正に伴う経過措置

第二十八条 施行日前にされた申立てに係る担保 権でされた担保権の実行の手続の中止の命令に なお従前の例による。 十一条第一項及び第二項の規定にかかわらず、 五百十六条、第五百十六条の二並びに第八百九 ついては、前条の規定による改正後の会社法第 権の実行の手続の中止の命令及び施行日前に職

官

法律の一部改正 等の推進を図るための関係法律の整備に関する (民事関係手続等における情報通信技術の活用

第二十九条 民事関係手続等における情報通信技

術の活用等の推進を図るための関係法律の整備 び所有権留保契約に関する法律(令和七年法律 の上欄中「申立て」の下に「又は譲渡担保契約及 律別表第一の改正規定のうち、同表の一八の項 を次のように改正する。 に関する法律(令和五年法律第五十三号)の一部 立て」を加え、 項若しくは第七十八条第一項の規定による申 第八十八条のうち民事訴訟費用等に関する法 号)第七十五条第一項、第七十六条第 同表の四五の項の上欄ホ中「第三

> 代理人の選任の許可を求める申立て」を加え の規定による申立て、同法第八十二条第一項の 三項若しくは第七項若しくは第七十六条第三項 及び所有権留保契約に関する法律第七十五条第 項の規定による申立て」の下に「、譲渡担保契約

める。 例等に関する法律第百八十四条の改正規定中 「第二十四条第八項」を「第二十四条第九項」に改 第百三十条のうち金融機関等の更生手続の特

める。 一条第六項の改正規定並びに第百五十八条中 第二十九条第五項、第三十条第五項及び第三十 「第三十一条第六項」を「第三十一条第八項」に改 第百四十五条のうち民事再生法第二十八条、

第百八十四条中「第二十七条第八項」を「第1

第八項」を「第二十四条第九項」に改める。 項の改正規定及び第二百十五条中「第二十四 第二百二条のうち会社更生法第二十四条第八

びに第八百九十九条第四項の改正規定並びに第 八百九十七条第二項、第八百九十八条第四項並 百九十一条第五項、第八百九十二条第四項、 第四項、第八百九十条第一項及び第二項、 八百九十一条第六項」に改める。 |百九十二条中||第八百九十一条第五項||を||第 第八 第

(事業性融資の推進等に関する法律の一部改正)

契約に関する法律(令和七年法律第 三十一条第一項において同じ。)又は留保所有権 二条第三号に規定する譲渡担保権をいう。第百

いう。同項において同じ。)」に改める。

-七条第十項」に改める

第二百八十七条のうち会社法第八百八十九条

第三十条 事業性融資の推進等に関する法律(令 和六年法律第五十二号)の一部を次のように改 正する。 第十八条第一項中「又は抵当権」を「、

譲渡担保権 (譲渡担保契約及び所有権留保 号)第 抵当

(同法第二条第十八号に規定する留保所有権を

譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案及び同報告書

関等に対する債務の調整の手続等に関する法律 の一部改正)

第三十一条 円滑な事業再生を図るための事業者 のように改正する する法律(令和七年法律第 の金融機関等に対する債務の調整の手続等に関 号)の一部を次

所有権(同法第二条第十八号に規定する留保所 三号に規定する譲渡担保権をいう。第八条及び 有権をいう。第八条及び第八条の三第一項 第八条の三第一項において同じ。)若しくは留保 関する法律(令和七年法律第 渡担保権 (譲渡担保契約及び所有権留保契約に いて同じ。)」を加える。 第三条第三項第二号中「留置権」の下に「、 号)第二条第 にお 譲

命令」を加える。 項ただし書中「命令」の下に「若しくは取消しの 八条第一項又は第八条の三第一項」に改め、 第五条第三項中「又は第八条第一項」を「、

及び第八条の三第六項」に改める。

項」を「第五項」に、「第四項」を「第六項」に改 七項とし、 め、同項を同条第八項とし、同条中第五項を第 行の禁止を含む。)」を加え、同条第六項中「第三 対象債権を被担保債権とするものに限る。)の実 権、譲渡担保権又は留保所有権(対象債権者の に改め、「中止」の下に「(債権を目的とする質 同条第一項中「次項及び第四項」を「以下この条」 して「(担保権の実行手続の中止命令)」を付し、 第八条の見出しを削り、同条の前に見出しと 第四項を第六項とし、 第三項を第五

第百三十一条第一項ただし書中「及び抵当権」 渡担保権又は留保所有権の実行手続の中止 項とし、同条第二項中「前項」を「第一項」に改 「命令」の下に「(債権を目的とする質権、

を「、抵当権、譲渡担保権及び留保所有権」に改 三項とし、同項の次に次の一項を加える。 同じ。)の命令を除く。)」を加え、同項を同条第 行の禁止を含む。

、円滑な事業再生を図るための事業者の金融機

とする質権、譲渡担保権又は留保所有権の実

速や

裁判所は、

第一項の規定による債権を目的

次項及び次条第一項において

(実 譲

じ。) 又は留保売主等(同条第十九号に規定す 号に規定する譲渡担保権者をいう。 及び所有権留保契約に関する法律第二条第四 かに、質権者、譲渡担保権者(譲渡担保契約 行手続の中止の命令を発した場合には、

以下同

る留保売主等をいう。以下この項及び第八条

司 第

第七条第五項中「次条第五項」を「次条第七項

を付して発することができる に不当な損害を及ぼさないために必要な条件 の実行手続に係るものを除く。)は、担保権者 第八条に次の一項を加える。 債権を目的とする質権、譲渡担保権又は留

第八条第一項の次に次の一項を加える。

前項の規定による中止の命令(企業担保権

は、この限りでない

保権者又は留保売主等の意見を聴いたとき らない。ただし、あらかじめ質権者、 の三において同じ。)の意見を聴かなければな

譲渡担

は、完成しない。 日から二月を経過する日までの間は、 る中止の命令が発せられたときは、 については、当該命令が効力を失った日の翌 権、譲渡担保権又は留保所有権の被担保債権 保所有権の実行を禁止する第一項の規定によ 当該質 時効

第八条の次に次の二条を加える

第八条の二 裁判所が前条第一項の規定により 権をいう。第三項において同じ。)の実行手続 法律第二条第十三号に規定する債権譲渡担保 債権を目的とする質権又は債権譲渡担保権 (譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する

する債権譲渡担保権者をいう。第三項におい の章に定める手続の関係においては、質権者 の中止を命じた場合には、第三債務者は、こ 滅させる行為の効力を主張することができな て同じ。)に対してした弁済その他の債務を消 又は債権譲渡担保権者(同条第十四号に規定 その命令があったことを知っていたとき ただし、第三債務者が、その行為の当

- その債務を免れることができる。 は、債権の全額に相当する金銭を供託して、 金銭である場合に限る。)には、第三債務者 前項本文に規定する場合(債権の目的物が
- 権を有していた質権者又は債権譲渡担保権者 同一の権利を有する。 項の債権を目的とする質権又は債権譲渡担保 前項の規定による供託がされたときは、 供託金につき質権者又は譲渡担保権者と 同

(担保権の実行手続の取消命令)

官

第八条の三裁判所は、 係る担保権の実行としての競売の手続又は同 をいう。次項において同じ。)に属する動産に 用する場合を含む。)に規定する動産特定範囲 契約に関する法律第六十六条第一項(同法第 権を被担保債権とする譲渡担保権又は留保所 ると認めるときは、確認事業者の申立てによ 認事業者の事業の継続のために特に必要があ 不当な損害を及ぼすおそれがなく、かつ、確 益に適合し、譲渡担保権者又は留保売主等に あった場合において、対象債権者の一般の利 第四十条(同法第百十一条第一項において準 む。)の規定による通知、動産特定範囲(同法 百十一条第一項において準用する場合を含 有権について、譲渡担保契約及び所有権留保 法第九十四条本文の規定による通知の取消し 担保を立てさせて、対象債権者の対象債 第三条第一項の確認が

> 買主等をいう。)による動産特定範囲に属する 法第四十二条第一項に規定する集合動産留保 十一条第一項において読み替えて準用する同 う。) 若しくは集合動産留保買主等(同法第百 産譲渡担保権設定者(同法第四十二条第一項 条第一項前段の規定による取立て又は集合動 む。)に規定する処分清算譲渡、同法第九十二 百十一条第一項において準用する場合を含 法第六十一条第一項(同法第九十三条及び第 場合を含む。)に規定する帰属清算の通知、同 三条及び第百十一条第一項において準用する 約に関する法律第六十条第一項(同法第九十 令前にされた譲渡担保契約及び所有権留保契 に規定する集合動産譲渡担保権設定者をい 前項の規定による取消しの命令は、その発

- 者又は留保売主等の意見を聴かなければなら 令を発した場合には、速やかに、譲渡担保権 留保売主等の意見を聴いたときは、この限り ない。ただし、あらかじめ譲渡担保権者又は 裁判所は、第一項の規定による取消しの命
- 令を変更し、又は取り消すことができる。 裁判所は、 第一項の規定による取消しの命
- 5 ることができる。 保権者又は留保売主等に限り、即時抗告をす の規定による変更の決定に対しては、譲渡担 第一項の規定による取消しの命令及び前項
- 判書を当事者に送達しなければならない。 る場合における供託及びその担保について準 前項に規定する裁判及び同項の即時抗告に

を命ずることができる。

動産の処分の効力を妨げない。

項の規定は、第一項の規定により担保を立て ついての裁判があった場合には、その電子裁 非訟事件手続法第七十二条第二項及び第三

> いての裁判について準用する。 の規定による決定及び第五項の即時抗告につ びに同項の規定による取消しの命令、第四項 第七条第七項の規定は、 第一項の申立て並

第三十八条中「又は」を「若しくは」に改め、 第八条の三第一項」を加える。 第三十条第一項中「第八条第一

項」の下に

を「第八条第七項及び第八条の三第六項」に改め 改め、同表第八条第五項の項中「第八条第五項」 五項」を「次条第七項及び第八条の三第六項」に よる取消しの命令」を加える。 「命令」の下に「又は第八条の三第一項の規定に 附則第四条の表第七条第五項の項中「次条第

関等に対する債務の調整の手続等に関する法律 の一部改正に伴う経過措置) 条第七項及び第八条の三第六項」に改める。 (円滑な事業再生を図るための事業者の金融機 附則第六条中「及び第八条第五項」を「、第八

第三十二条 施行日前にされた申立てに係る担保 規定による改正後の円滑な事業再生を図るため 権の実行手続の中止の命令については、前条の ず、なお従前の例による。 及び第九項並びに第八条の二の規定にかかわら 続等に関する法律第八条第一項から第四項まで の事業者の金融機関等に対する債務の調整の手

(政令への委任)

第三十三条 この法律に定めるもののほか、この める。 法律の施行に伴い必要な経過措置は、 政令で定

則

日から施行する。ただし、 に関する法律(令和七年法律第 公布の日から施行する。 この法律は、譲渡担保契約及び所有権留保契約 第三十三条の規定は、 号)の施行の

由

れが、この法律案を提出する理由である。 の施行に伴い、同法において定める譲渡担保権等 ともに、所要の経過措置を定める必要がある。 定の整備その他関係法律の規定の整備等を行うと 対抗要件に関する民法の特例等に関する法律の規 の十分な公示を行うための動産及び債権の譲渡の 譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法律 ح

る法律案(内閣提出)に関する報告書 譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する 法律の施行に伴う関係法律の整備等に関す

議案の目的及び要旨

定めようとするもので、 定の整備等を行うとともに、所要の経過措置を 譲渡担保権等の十分な公示を行うための動産及 関する法律の施行に伴い、同法において定める おりである。 に関する法律の規定の整備その他関係法律の規 び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等 本案は、譲渡担保契約及び所有権留保契約に その主な内容は次のと

民法の一部改正

法律の規定に倣い、債権の目的物が金銭であ を改めること。 いての抵当権の効力の及ぶ範囲に関する規定 の措置を講ずるほか、抵当不動産の果実につ 権額に対応する部分に限る規定を削除する等 る場合における質権者の取立権限を自己の債 譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する

法の特例等に関する法律の一部改正 動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民

産譲渡登記及び債権譲渡登記において譲渡担 示を行うため、登記原因を譲渡担保とする動 法律において定める譲渡担保権等の十分な公 保権者の氏名及び住所等を記録事項とすると 譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する

記 ともに、譲渡担保権に関する一定の処分の登 とする規定を整備すること。 所有権の留保の登記等を行うことを可能

令和七年五月二十二日

衆議院会議録第二十八号

- 3 禁止を加える等の措置を講ずること。 止命令について、その対象に債権質の実行の 民事再生法等の一部改正 再生手続等における担保権の実行手続の中
- 保権等を定めることに伴う所要の整備等を行 その他の関係法律の規定について、 譲渡担

施行期日

の日から施行すること。 契約及び所有権留保契約に関する法律の施行 この法律は、 一部の規定を除き、譲渡担保

議案の可決理由

と認め、 関する法律の施行に伴い、同法において定める 定めようとするもので、 定の整備等を行うとともに、所要の経過措置を に関する法律の規定の整備その他関係法律の規 譲渡担保権等の十分な公示を行うための動産及 である。 び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等 本案は、譲渡担保契約及び所有権留保契約に これを可決すべきものと議決した次第 その措置は妥当なもの

付することに決した。 なお、本案に対し、 別紙のとおり附帯決議を

石報告する。

令和七年五月二十 一日

衆議院議長 額賀福志郎殿 法務委員長 西村智奈美

る法律案に対する附帯決議 法律の施行に伴う関係法律の整備等に関す 譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する

次の事項について格段の配慮をすべきである。 政府及び最高裁判所は、 両法の施行に当たり

> 可欠であり、 七十三号条約の早期批准に向けて検討に努める き必要な検討を行うこと。併せて、ILO第百 権について優先順位の引上げ等に関し、引き続 について検証し、企業の倒産時における労働債 ための新たな制度に係る両法施行後の運用状況 義務など、一般債権者への弁済原資を確保する 渡担保権の実行に際しての破産財団等への組入 ら特別な保護の必要性が高いことを踏まえ、譲 労働債権が労働者やその家族の生活維持に不 社会的公正や社会政策上の観点か

所有権留保登記の新設等に伴い、 に鑑み、両法の趣旨や内容、裁判手続等につい な措置を講じること。 上及びコスト低減のための方策を検討し、 本人確認の合理化など、登記手続の利便性の向 の添付情報の合理化、オンライン申請における 登記の需要が増大することから、登記申請の際 本改正が融資実務に多大な影響を与えること 動産及び債権譲渡の対抗要件の見直し並びに 企業における

て周知広報を徹底するとともに、施行に向けた 適切な準備を進めること

航空法等の一部を改正する法律案

右

国会に提出する。

令和七年三月十四日

内閣総理大臣 石破 茂

(航空法の一部改正) 航空法等の一部を改正する法律

号)の一部を次のように改正する。 条 目次中「第六章 航空法(昭和二十七年法律第二百三十 航空機の運航(第五十七条

第

第九十九条)」を 第第六 第第六章 配金銭訓練の産業のでは、 機運航 (第第 九五

の一号を加える。

必要 及び改修に関する事項

則第八条において準用する場合を含む。) に規 は「それぞれ空港法第五条の二第一項 の設置者若しくは」と、「当該施設」とあるの 者又は」とあるのは「国土交通大臣又は空港等 定の適用については、 施行する場合における第四十七条第一項の規 同法第五条の二第一項に規定する特定工事を 定する特定工事に係る施設又は当該施設以外 (同法附則第八条において準用する場合を含 国土交通大臣が空港法第五条の二第 以下この項において同じ。)の規定により 同項中 | 空港等の設置 (同法附 項

5 する場合を含む。以下この項において同じ。) 条の二第三項(同法附則第八条において準用 の規定により同法第五条の二第三項に規定す 前項の規定は、国土交通大臣が空港法第五 十九条の二―第九十九条の十五)十七条―第九十九条) に改める。 の一部を改正する法律案及び同報告書の一部を改正する法律案及び同報告書譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案及び同報告書

航空法等

五六

号とし、第三号を第四号とし、第二号の次に次 中「ほか、」の下に「航空機によるエプロンの利用 号に掲げるものを除く。)」を加え、同項第六号 し、同項中第五号を第六号とし、第四号を第五 の調整その他の」を加え、同号を同項第七号と 第四十七条第二項第二号中「事項」の下に「(次

三 地上走行中の航空機又は車両の滑走路へ の誤進入を防止するための施設の維持管理

設の設置者が設置する当該施設」に改める。 空保安施設」を「空港等の設置者又は航空保安施 第四十七条の二第二項中「離陸又は着陸」を 第四十七条第三項中「第一項の空港等又は航

(これに引き続く地上走行を含む。)」に改める。 離陸(そのための地上走行を含む。)又は着陸 第五十五条の二に次の二項を加える。

の施設」とする

章中第五十七条の前に次の節名を付する。 第五条の二第三項」と、「特定工事に」とある 五条の二第一項」とあるのは「それぞれ空港法 第六章の章名中「運航」を「運航等」に改め、 のは「特定業務に」と読み替えるものとする。 の場合において、 る特定業務を行う場合について準用する。こ 第一節 航空機の運航 前項中「それぞれ空港法第 司

第七十一条の四の次に次の二条を加える。 (技能発揮訓練

第七十一条の五 操縦技能証明を有する者は、 る期間内に修了したものでなければならな 機について次に掲げる行為を行つてはならな 縦技能証明について限定をされた範囲の航空 場合にあつては、国土交通大臣)が行うもの 訓練であつて第九十九条の二の規定により国 及び発揮することができるようにするための は、当該行為を行う日前国土交通省令で定め 練」という。)を修了していなければ、 又はこれと同等以上の内容を有するものとし 定により国土交通大臣が当該訓練を自ら行う 機関」という。) (第九十九条の十四第一項の規 土交通大臣の登録を受けた者(以下「登録訓練 航空機の航行中に管理技能を確実に活用し、 (以下この項及び次条において「技能発揮訓 て国土交通省令で定める要件に該当する訓練 この場合において、当該技能発揮訓練 当該操

を地上走行させる操縦(第三十五条の二第 を離陸させ、 操縦の練習のために行うものを除く。) 項の計器飛行等の練習又は前条第一項の 航空交通管制圏に係る空港等から航空機 又はその離陸のために航空機

二 前号に規定する空港等へ航空機を着陸さ 操縦(第三十五条の二第 せ、又はその着陸のために降下飛行させる 一項の計器飛行等

官

に行うものを除く。 の練習又は前条第一項の操縦の練習のため

四 三 第一号に規定する空港等を使用して行う 第三十五条第一項各号又は前条第一項の操 縦の練習の監督 第一号に規定する空港等を使用して行う

第三十五条の二第一項の計器飛行等の練習

- 2 管理するためのものをいう。 事するのに必要な知識及び能力であつて、滑 操縦において必要となる複数の作業を適切に る危険な事態の発生を防止するため航空機の 走路への誤進入その他の国土交通省令で定め 前項の「管理技能」とは、航空機の操縦に従
- ない事由があると認めて許可した場合には、 第一項の規定は、国土交通大臣がやむを得

(修了証明書等の携帯義務)

第七十一条の六 操縦技能証明を有する者は、 当該操縦技能証明について限定をされた範囲 当するときは、この限りでない。 うち前条第一項の国土交通省令で定める要件 除く。)には、第九十九条の六第二項に規定す 為を行う場合(同条第三項に規定する場合を の航空機について前条第一項各号に掲げる行 る場合として国土交通省令で定める場合に該 に該当するものを修了したことが明らかであ ならない。ただし、その者が技能発揮訓練の て「修了証明書等」という。)を携帯しなければ たことを証する書面(第百五十条の二におい る修了証明書その他の技能発揮訓練を修了し

、次項及び第三項第三号において「着陸帯等」と 若しくは航空交通管制圏又は航空交通管制圏 に係る空港等の着陸帯若しくは誘導路の区域 いう。)」に、「又は飛行の方法」を「、飛行の方法 第九十六条第一項中「又は航空交通管制圏」を

> 改める。 地上走行を含む。)及び」に、「これ」を「その離え、同条第三項第一号中「及び」を「(そのための 「、着陸帯等において業務を行う場合は」を加空交通管制圏に係る」に改め、「)は」の下に 三号中「における」を「又は着陸帯等における」に き続く地上走行を含む。)及び」に改め、同項第 陸」に改め、同項第二号中「及び」を「(これに引 又は地上走行の方法」に改め、同条第二項中 ||条第十三項の国土交通大臣が指定する]を「航又は地上走行の方法」に改め、 同条第二項中[第

に改める。 の区域」に、「当該空域」を「当該空域又は区域」 通情報圏に係る空港等の着陸帯若しくは誘導路 空域」を「若しくは民間訓練試験空域又は航空交 第九十六条の二第一項中「又は民間訓練試験

第六章に次の一節を加える。

第二節 登録訓練機関

(登録訓練機関の登録)

第九十九条の二 第七十一条の五第一項の航空 けることができる。 者は、申請により、国土交通大臣の登録を受 発揮することができるようにするための訓練 機の航行中に管理技能を確実に活用し、及び (以下この節において「訓練」という。)を行う

第九十九条の三 国土交通大臣は、前条の規定 ない。この場合において、登録に関して必要 しているときは、その登録をしなければなら 録申請者」という。)が次に掲げる要件に適合 により登録の申請をした者(次項において「登 な手続は、国土交通省令で定める。

- 次に掲げる要件に適合すること。 訓練の用に供する施設、設備又は教材が
- 義室又は映像及び音声の送受信により相・ 対面により訓練を行うために必要な講 手の状態を相互に認識しながら通話する

ロ 次に掲げる事項を内容とする視聴覚教 材及びこれを使用するために必要な設備 ことにより訓練を行うために必要な設備 を備えていること。

- を備えていること。 滑走路への誤進入その他の第七十一
- 危険な事態及びその兆候(ハにおいて 条の五第二項の国土交通省令で定める 「滑走路誤進入等」という。) に関するこ
- 数の作業の管理に関すること。 航空機の操縦において必要となる複
- 縦者の役を演ずることにより第七十一条 脚本であつて、訓練を受ける者がその操 の五第二項に規定する管理技能を体得す 発生した滑走路誤進入等の事例を模した るためのものを備えていること。 訓練の用に供する教材として、過去に
- に適合すること。 訓練を担当させる講師が次に掲げる要件
- 十八歳以上であること。
- り、若しくは執行を受けることがなくな 以上の刑に処せられ、その執行を終わ 号において「訓練事務」という。) に関し不 つた日から二年を経過しない者でないこ はこの法律に基づく命令に違反し、罰金 正な行為を行つた者又はこの法律若しく (以下この節及び第百五十四条の三第二 過去二年間に訓練の実施に関する事務
- ハ 操縦技能証明を有する者であつて、 係る空港等から当該航空機を離陸させ、 省令で定める回数以上航空交通管制圏に 令で定める航空機の機長として国土交通 土交通省令で定める期間内に国土交通省 若しくは当該空港等へ当該航空機を着陸 国

はこれと同等以上の能力を有するもので させる操縦を行つた経験を有するもの又

- はならない。
- は執行を受けることがなくなつた日から二 又はこれらに基づく処分に違反し、 上の刑に処せられ、その執行を終わり、又 この法律若しくはこの法律に基づく命令 罰金以
- 二 第九十九条の十三の規定により前条の登
- ちに前二号のいずれかに該当する者がある

(登録の更新)

- あること
- いずれかに該当するときは、その登録をして 国土交通大臣は、登録申請者が次の各号の
- 年を経過しない者
- 三 法人であつて、その業務を行う役員のう 録を取り消され、その取消しの日から二年 を経過しない者
- 掲げる事項を記載してするものとする。 前条の登録は、登録訓練機関登録簿に次に
- 登録年月日及び登録番号
- 二 訓練を行う者の氏名又は名称及び住所並 びに法人にあつては、その代表者の氏名
- 三 訓練事務を実施する事務所の名称及び所
- 令で定める事項 前三号に掲げるもののほか、 国土交通省

(登録事項の変更の届出)

第九十九条の四 国土交通大臣に届け出なければならない。 しようとするときは、その二週間前までに、 第二号から第四号までに掲げる事項の変更を 登録訓練機関は、前条第三項

第九十九条の五 の経過によつて、その効力を失う。 年ごとにその更新を受けなければ、 第九十九条の二の登録は、三 その期間

令和七年五月二十二日

次条第二項において「修了証明書」という。)を 対し、訓練を修了した旨の証明書(次項及び

2 は、 (訓練事務の実施に係る義務) 第九十九条の二及び第九十九条の三の規定 前項の登録の更新について準用する。

2 登録訓練機関は、その訓練を修了した者に 第九十九条の六 登録訓練機関は、公正に、か を行うことその他国土交通省令で定める基準 ればならない に適合する方法により訓練事務を実施しなけ つ、国土交通省令で定める時間数以上の訓練

明書を交付したときは、国土交通省令で定め 項を国土交通大臣に報告しなければならな けた者の氏名その他国土交通省令で定める事 るところにより、当該修了証明書の交付を受 交付しなければならない。 登録訓練機関は、前項の規定により修了証

訓練事務規程

第九十九条の七 国土交通大臣に届け出なければならない。こ 開始前に、訓練事務の実施に関する規程(次 他の国土交通省令で定める事項を定めておか れを変更しようとするときも、同様とする。 項において「訓練事務規程」という。)を定め、 なければならない に関する料金、修了証明書の交付の手続その 訓練事務規程には、訓練の実施方法、訓練 登録訓練機関は、訓練事務の

(帳簿の備付け等)

第九十九条の八 登録訓練機関は、訓練事務に り、帳簿を備え、国土交通省令で定める事項 ついて、国土交通省令で定めるところによ を記載し、これを保存しなければならない。 (財務諸表等の備付け及び閲覧等)

第九十九条の九 登録訓練機関は、毎事業年 当該事業年度の経過後三月以内に、当該

> 所に備えて置かなければならない。 るものをいう。以下同じ。)の作成がされてい ることができない方式で作られる記録であつ 磁気的方式その他人の知覚によつては認識す らの作成に代えて電磁的記録(電子的方式、 算書又は収支計算書並びに事業報告書(これ 事業年度の財産目録、貸借対照表及び損益計 る場合における当該電磁的記録を含む。以下 て、電子計算機による情報処理の用に供され 「財務諸表等」という。)を作成し、五年間事務

2 ならない。 登録訓練機関の定めた費用を支払わなければ だし、第二号又は第四号の請求をするには、 も、次に掲げる請求をすることができる。た 人は、登録訓練機関の業務時間内は、いつで 訓練を受けようとする者その他の利害関係

るときは、当該書面の閲覧又は謄写の請求 前号の書面の謄本又は抄本の請求 財務諸表等が書面をもつて作成されてい

り表示したものの閲覧又は謄写の請求 れているときは、当該電磁的記録に記録さ れた事項を国土交通省令で定める方法によ 財務諸表等が電磁的記録をもつて作成さ 前号の電磁的記録に記録された事項を電

(適合命令)

のにより提供することの請求又は当該事項

磁的方法であつて国土交通省令で定めるも

を記載した書面の交付の請求

第九十九条の十 国土交通大臣は、登録訓練機 関が第九十九条の三第一項各号に掲げる要件 を命ずることができる。 は、当該登録訓練機関に対し、これらの要件 のいずれかに適合しなくなつたと認めるとき に適合するために必要な措置を講ずべきこと

(改善命令)

第九十九条の十一 国土交通大臣は、 登録訓練

しくは一部の停止を命ずることができる。 に該当するに至つたとき。 第九十九条の三第二項第一号又は第三号

条の規定に違反したとき。 十九条の八、第九十九条の九第一項又は前

一項の規定による請求を拒んだとき。 正当な理由がないのに第九十九条の九第

規定による命令に違反したとき。 第九十九条の十又は第九十九条の十一の

又はその更新を受けたとき。

第九十九条の十四 国土交通大臣は、次の各号 する業務の全部又は一部を自ら行うことがで のいずれかに該当するときは、訓練事務に関

第九十九条の十二の規定による訓練事務

ことができる。

(訓練事務の休廃止)

臣に届け出なければならない。 ろにより、あらかじめ、その旨を国土交通大 廃止するときは、国土交通省令で定めるとこ に関する業務の全部又は一部を休止し、又は

第九十九条の十三 国土交通大臣は、登録訓練 期間を定めて訓練事務に関する業務の全部若 は、第九十九条の二の登録を取り消し、又は 機関が次の各号のいずれかに該当するとき

二 第九十九条の四、第九十九条の七、第九

不正の手段により第九十九条の二の登録

(国土交通大臣による訓練事務の実施等)

登録訓練機関がいないとき。

善に関し必要な措置を講ずべきことを命ずる こと又は訓練の方法その他の業務の方法の改 同条第一項の規定により訓練事務を行うべき と認めるときは、当該登録訓練機関に対し、 機関が第九十九条の六の規定に違反している 三 前条の規定により第九十九条の二の登録 を取り消し、又は登録訓練機関に対し当該 登録に係る業務の全部若しくは一部の停止 止の届出があつたとき。 に関する業務の全部又は を命じたとき。

一部の休止又は廃

第九十九条の十二 登録訓練機関は、訓練事務

(登録の取消し等)

第九十九条の十五 国土交通大臣は、次に掲げ ならない。 る場合には、その旨を官報に公示しなければ

項は、国土交通省令で定める。

における訓練事務の引継ぎその他の必要な事

に関する業務の全部又は一部を自ら行う場合

国土交通大臣が前項の規定により訓練事務

施することが困難となつたとき。

訓練事務に関する業務の全部又は一部を実

登録訓練機関が天災その他の事由により

第九十九条の二の登録をしたとき

規定による届出があつたとき。 第九十九条の四又は第九十九条の十二の

三 第九十九条の十三の規定により第九十九 関する業務の停止を命じたとき。 条の二の登録を取り消し、又は訓練事務に

は一部を行わないこととするとき。 訓練事務に関する業務の全部若しくは一部 を自ら行うこととするとき、又は自ら行つ ていた訓練事務に関する業務の全部若しく 前条第一項の規定により国土交通大臣が

の用に供されるものをいう。)」を削る。 れる記録であつて、電子計算機による情報処理 によっては認識することができない方式で作ら 第百十一条の六中「かかわる」を「関わる」に改 「(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚

の下に「、当該事業年度の」を加え、「財産目 第百三十二条の三十二第一項中「毎事業年度」 貸借対照表及び損益計算書又は収支計算書

下の罰金に処する。

む。以下「及び「」という。)」を削る。
む。以下「「及び「」という。)」を削る。
以下「「及び「」という。)」を削る。
いいる場合における当該電磁的記録を含されている場合における当該電磁的記録を含されている場合における当該電磁的記録を含む。以下「「及び「」という。)」を削る。

がえる。 第百三十四条第一項第六号の次に次の一号を

六の二 登録訓練機関

号を加える。

七十一条の五第一項の規定」に改め、同条の次 (第百五十条第五号の二中「の規定」を「又は第ものを受けようとする者ものを受けようとする者 (現実) 第七十一条の五第一項に規定す

(修了証明書等を携帯しない罪)

に次の一条を加える。

の罰金に処する。 第七十一条の六の規定に違反の罰金に処する。

そる。 第百五十四条の次に次の見出し及び二条を加

(登録訓練機関の訓練事務に関する罪)

した者は、一年以下の拘禁刑又は五十万円以よる命令に違反したときは、その違反行為を第百五十四条の二 第九十九条の十三の規定に

万円以下の罰金に処する。 するときは、その違反行為をした者は、三十第百五十四条の三 次の各号のいずれかに該当

に虚偽の記載をし、又は帳簿を保存しなかを備えず、帳簿に記載せず、若しくは帳簿の第九十九条の八の規定に違反して、帳簿

つたとき。

偽の届出をしたとき。 は一部を休止し、若しくは廃止し、又は虚は一部を休止し、若しくは廃止し、又は虚は一部を休止し、若しくは廃止し、又は虚し、第九十九条の十二の規定による届出をし

第百五十九条第二号中「、第百五十条、第百五十五条」を「から第百五十五条まで」に改める。十四条の二から第百五十五条まで」に改める。第百六十二条第一号中「第百三十二条の三十二第一項」を「第九十九条の九第一項、第百三十二条の三十二条第一号中「、第百五十条、第百五十八条第二号中「、第百五十条、第百五十八条第三号中「、第百五十条、第百五十八条第三号中「、第百五十条、第百五十八条第三号中「、第百五十条、第百五十八条第三十八条第三十八条第三十八条第三十八条第三十八条第三十八条。

対象 別第五条を次のように改める。

(空港法の一部改正)

目次中「・第五条」を「―第五条の二」に改め部を次のように改正する。 二条 空港法(昭和三十一年法律第八十号)の一

第

る。 第四条第三項中「が、」を「(以下「新関空いう。)が、」に、「がそれぞれ」を「同条第二項に規定中「当該指定を受けた者」を「同条第二項に規定会社」という。)がそれぞれ」に改め、同条第四項会社」という。

る工事等の代行) (地方管理空港等における国土交通大臣によ第二章中第五条の次に次の一条を加える。

くは整備の工事の実施体制その他の地域の実 という。)の改成若し という。)の改良又は政令で定める空 走路等」という。)の改良又は政令で定める空 走路等」という。)の改良又は政令で定める空 たいう。)の改良又は政令で定める空 大田地 (以下「滑 という。)の改良又は政令で定める空 という。)の改良又は政令で定める空 という。)の造成者に対している。

情を勘案して、特定工事(地方管理空港の滑橋の工事であつて、次の各号に掲げる要件のいずれにも該当するものをいう。以下同じ。)を当該地方公共団体に代わつて自ら施行することが適当であると認められる場合においてことが適当であると認められる場合においてことが適当であると認められる場合においてことができる。

- がある場合に行うものであること。 一項第一号の基準に適合しなくなるおそれ十七年法律第二百三十一号)第三十九条第十七年法律第二百三十一号)第三十九条第
- 認められること。 力を使用して実施することが適当であると 一 高度の技術を要すること又は高度の機械
- 2 囲内で、これを施行することができる。 三項若しくは第四項又は前条第一項の規定に 際空港又は地方管理空港(以下この条におい う。以下同じ。)の実施体制その他の地域の実 なつた工事であつて、政令で定めるものをい な天然現象により生じた災害によつて必要と 要請があり、かつ、当該特定空港管理者にお の条において「特定空港管理者」という。)から 前条第一項に規定する地方公共団体(以下こ かかわらず、その事務の遂行に支障のない範 あると認められる場合においては、第四条第 管理者に代わつて自ら施行することが適当で するものをいう。以下同じ。)を当該特定空港 て「特定空港」という。)の災害復旧工事であつ 情を勘案して、特定災害復旧工事(成田国際 ける災害復旧工事(地震、高潮その他の異常 いて、成田会社、新関空会社、指定会社又は 国土交通大臣は、災害が発生した場合にお 次の各号に掲げる要件のいずれかに該当 関西国際空港、大阪国際空港、中部国

一 緊急輸送の確保その他の災害応急対策 三十三号)第五十条第一項に規定する災害 に急対策をいう。次項及び第十条第二項た応急対策をいう。次項及び第十条第二項た だし書において同じ。)に必要な航空機を特 だし書において同じ。)に必要な航空機を特 定空港に着陸させ、又は特定空港から離陸 定空港に着陸させ、又は特定空港から離陸 定空港に着陸させ、又は特定空港から離陸 であること。

- る場合に行うものであること。 一号の基準に適合しなくなるおそれがあ ・特定空港が航空法第三十九条第一項第
- は、 高度の技術を要することが適当であると認められること。
- ・ 国土交通大臣は、災害が発生した場合において、特定空港管理者から要請があり、かいて、特定空港管理者における特定空港の世用に関する業務の実施体制その他の地域の共情を勘案して、特定業務(緊急輸送の確保その他の災害応急対策に従事する航空機が当該特定空港を使用する期間に係る滑走路等の底検及び航空機によるエプロンの利用の調整に関する業務をいう。以下この条において同じつを当該特定空港管理者に代わつて自ら行うことが適当であると認められる場合においては、第四条第三項若しくは第四項又は前条では、第四条第三項若しくは第四項又は前条では、第四条第三項若しくは第四項又は前条では、第四条第三項若しくは第四項又は前条では、第四条第三項若しくは第四項又は前条では、第一項の規定にかかわらず、その事務の遂行に支障のない範囲内で、これを行うことができる。
- 4 国土交通大臣は、第一項の規定により特定、第一項の規定により特定災害復旧工事を施行しようとするとき、又は前項の規定により特定業務を行おとき、又は前項の規定により特定業務を行おるとするときは、第一項の規定により特定

令和七年五月二十二日 衆議院会議録第二十八号 航空法等の一部を改正する法律案及び同報告書

5 めるところにより、その旨を公示しなければ 又は第三項の規定による特定業務の全部又は 工事、第二項の規定による特定災害復旧工事 一部を完了したときは、遅滞なく、 国土交通大臣は、第一項の規定による特定 、政令で定

令和七年五月二十二日

衆議院会議録第二十八号

航空法等の一部を改正する法律案及び同報告書

う。)」及び「政令で定める空港用地(以下単に「」 エプロン若しくは照明施設(以下]]、[]とい 第六条第一項中「滑走路、着陸帯、 誘導路、

以下」に改める 第八条第四項中「第十条第三項において」を

た工事であつて、政令で定めるものをいう。 大然現象により生じた災害によつて必要となつ -同じ。)」を削る 第九条第一項中「(地震、高潮その他の異常な 以

第十条第二項に次のただし書を加える。 ただし、当該災害復旧工事が緊急輸送の確

の旨を国土交通大臣に通知したときは、 である場合であつて、当該地方公共団体がそ 理空港から離陸させるために行う応急のもの 保その他の災害応急対策に必要な航空機を当 限りでない。 (地方管理空港に着陸させ、 又は当該地方管

官

第十条の次に次の一条を加える 、国土交通大臣が地方公共団体等に代わつて

第十条の二 国土交通大臣が第五条の二第一項 事を施行する場合には、当該特定工事に要す の規定により地方公共団体に代わつて特定工 施行する工事の費用の負担 る費用は、国が負担金相当額(地方公共団体

地方公共団体が自ら当該特定工事を施行する 管理空港に係るものである場合にあつては、 金額(当該特定工事が北海道の区域内の地方 が自ら当該特定工事を施行することとした場 合に第八条第一項の規定により国が負担する こととしたときに第三十八条の規定により国

> 額から負担金相当額を控除した額を負担す 地方公共団体が当該特定工事に要する費用の をいう。以下この項において同じ。)を、 が負担することができる金額) に相当する額

- 成田会社、新関空会社又は指定会社がそれぞ は、当該特定災害復旧工事に要する費用は、 わつて特定災害復旧工事を施行する場合に より成田会社、新関空会社又は指定会社に代 国土交通大臣が第五条の二第二項の規定に
- 控除した額を負担する 旧工事に要する費用の額から負担金相当額を じ。)を、当該地方公共団体が当該特定災害復 に相当する額をいう。以下この項において同 規定により国が負担することができる金額) 事を施行することとしたときに第三十八条の は、地方公共団体が自ら当該特定災害復旧工 地方管理空港に係るものである場合にあつて 国が負担金相当額(地方公共団体が自ら当該 は、当該特定災害復旧工事に要する費用は、 港用地の特定災害復旧工事を施行する場合に より地方公共団体に代わつて滑走路等又は空 に前条第一項の規定により国が負担する金額 特定災害復旧工事を施行することとした場合 (当該特定災害復旧工事が北海道の区域内の 国土交通大臣が第五条の二第二項の規定に
- 相当額 する額をいう。以下この項において同じ。) 項又は第三十八条の規定により国が当該地方 旧工事を施行することとした場合に前条第三 定災害復旧工事に要する費用は、国が補助金 定災害復旧工事を施行する場合には、当該特 より地方公共団体に代わつて排水施設等の特 公共団体に補助することができる金額に相当 国土交通大臣が第五条の二第二項の規定に (地方公共団体が自ら当該特定災害復

当該 5

事に要する費用の額から補助金相当額を控除 を、 した額を負担する 当該地方公共団体が当該特定災害復旧工

該特定災害復旧工事に要する費用は、当該地 の特定災害復旧工事を施行する場合には、 用地又は排水施設等の特定災害復旧工事以外 方公共団体が負担する。 より地方公共団体に代わつて滑走路等、

社」に改め、同条に次の一項を加える。 を受けた者」を「成田会社、新関空会社、 理に関する法律第四条第一項の規定による指定 国際空港株式会社、中部国際空港の設置及び管 第十一条中「成田国際空港株式会社、新関西 指定会

項中「又は地方公共団体」とあるのは、「若し の規定により特定災害復旧工事を施行する場 しくは同条第二項の規定により特定災害復旧 定により特定工事を施行する国土交通大臣若 くは地方公共団体又は第五条の二第一項の規 合における前項の規定の適用については、 より特定工事を施行する場合又は同条第二項 工事を施行する国土交通大臣」とする。 国土交通大臣が第五条の二第一項の規定に

第二百三十一号)」を削る。 第十四条第二項第二号中「(昭和二十七年法律

に、「同条第四項」を「第八条第四項」に改める。 附則第九条を附則第十条とする。 第三十二条中「若しくは第八条第一項」を 第八条第一項若しくは第十条の二第一項

則第七条の次に次の一条を加える。 条第三項」に改め、同条を附則第九条とし 九項中「前条第二項」を「附則第七条第二項」に改 第一項」を「附則第九条第一項」に改め、 七条第二項」に改め、同条第七項中「附則第八条 附則第八条第三項中「前条第二項」を「附則第 同条第十四項中「前条第三項」を「附則第七

国土交通大臣が第五条の二第二項の規定に 空港 当

同

(空港整備法及び航空法の一部を改正する法律

同条第 附

> よる工事等の代行等) (特定地方管理空港における国土交通大臣に

第八条 第五条の二及び第十条の二 (第二項を あるのは「同項の規定によりなお従前の例に 定によりなお従前の例により」と、同条第一 条第四項中「前条第三項又は第三十八条の規 中「前条第一項の規定により」とあり、及び同 整備法及び航空法の一部を改正する法律附則 条の二第一項中「同項」とあるのは「空港整備 航空法の一部を改正する法律(平成二十年法 除く。)の規定は、当分の間、空港整備法及び 項及び第三項中「第三十八条の規定により」と の一部を改正する法律附則第三条第一項の規 定により」とあるのは「空港整備法及び航空法 条第一項の規定により」とあり、同条第三項 第三条第一項」と、第十条の二第一項中「第八 くは第四項又は前条第一項」とあるのは「空港 同条第二項及び第三項中「第四条第三項若し 法及び航空法の一部を改正する法律(平成二 について準用する。この場合において、 従前の例によりこれを管理する地方公共団体 特定地方管理空港及び同項の規定によりなお 律第七十五号) 附則第三条第一項に規定する より」と読み替えるものとする。 十年法律第七十五号)附則第三条第一項」と、 第五

第三条 空港整備法及び航空法の一部を改正する ように改正する 法律(平成二十年法律第七十五号)の一部を次の

項を同条第六項とし、 項」に改め、同項を同条第九項とし、 を除き」を加え、同条第六項中「前項」を「第六 一項、第七項及び第八項の規定を適用する場合 附則第三条第一項中「ついては」の下に「、 同項の次に次の一 同条第五 二項を加

お川等三条中等四項を停宜項に入、第三項を 付川等三条中等四項を停宜項に入、第三項を 大地、工作物その他の物件は、国に帰属す 立。当該工事によって生じた土地、工作物そ る。当該工事によって生じた土地、工作物そ の他の物件についても、同様とする。

3 空港法第十条第二項ただし書の規定は、第第四項とし、第二項の次に次の一項を加える。附則第三条中第四項を第五項とし、第三項を

うとする場合について準用する。 空港法第十条第二項ただし書の規定は、第 空港法第十条第二項ただし書の規定は、第 でとする場合について準用する。

E) 効率的な設置及び管理に関する法律の一部改(関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ

のは「第一項の」に改める。

に改める。 者が設置する当該施設」とあるのは「第一項の」者が設置する当該施設」とあるのは「」を「の設置者又は航空保安施設の設置るのは「」を「の設置者又は航空保安施設」とあ

> 削る。 項及び同法第十三条中「空港管理者」とあり」を り、同法第十二条第三項」に改め、「、同条第四 び第四項並びに第十三条中「空港管理者」とあ 八条第二項の規定」と、同法第十二条第一項及 よる公共施設等の整備等の促進に関する法律第 とあるのは「及び空港運営権者における」と、 条第二項の規定」と、同条第三項中「における」 に関する法律(平成十一年法律第百十七号)第八 資金等の活用による公共施設等の整備等の促進 条の二第二項中「の規定」とあるのは「及び民間 は「及び空港運営権者に代わつて」と、同法第五 同法第十条の二第二項中「に代わつて」とあるの 三項」を「における」と、同項、同条第三項及び 管理者」とあるのは「」を「第五条の二第二項中 「における」とあるのは「及び」に、「」と、同条第 「の規定」とあるのは「及び民間資金等の活用に 第三十二条第一項中「第十二条第一項中「空港

に関する法律の一部改正)

保安施設の設置者が設置する当該施設」とある等工条 民間の能力を活用した国管理空港等の運客に関する法律(平成二十五年法律第六十七等に関する法律(平成二十五年法律第六十七年)の一部を次のように改正する。

> 同法第十三条中「空港管理者」とあり」を削る。 「及び地方管理空港運営権者における」と、「の 、一及び地方管理空港運営権者における」と、「の 規定」とあるのは「及び民間資金等の活用による 、共施設等の整備等の促進に関する法律第八条 第二項の規定」と、同法第十二条第一項及び第 第二項の規定」と、同法第十二条第一項及び第 第二項の規定」と、同法第十二条第一項及び第 第二項の規定」と、同法第十二条第一項及び第 第二項の規定」と、同法第十二条第一項及び第 第二項の規定」と、同法第十二条第一項及び第 第二項の規定」と、同法第十二条第一項及び第 第二項を表表のは「及び民間資金等の活用による が表表のは「及び民間資金等の活用による のは、一年法律第百十七号)第八条第二項」と、同

五号」を「第二項第六号」に改める。
取り、同条第四項及び第五項中「第二項第次設」に改め、同条第四項及び第五項中「第一項の施「施設」を「の設置者又は航空保安施設」とあるのは「確設」を「の設置者又は航空保安施設」とあるのは「強力」を「同条第二項第四号」を「同条第二項第二項第四号」を「第二項第二号」を「第二列第二号」を「第二列第二号」を「第二列第二号」を「第二列第二号」を「第二列第二号」を「第

附則第十七条第一項中「又は航空保安施設」とあるのは「」を「の設置者又は航空保安施設の設の」に改める。

地方管理空港運営者に代わつて」と、同法附則 金等の活用による公共施設等の整備等の促進に の二第一項中「の規定」とあるのは「及び民間資 第八条において読み替えて準用する同法第五条 を除く。)中「に代わつて」とあるのは「及び特定 から同条第三項まで及び同法附則第八条におい 第十条の二において同じ。)における」と、同項 定地方管理空港運営者をいう。以下この条及び 法律第六十七号)附則第十八条の規定により読 理空港等の運営等に関する法律(平成二十五年 方管理空港運営者(民間の能力を活用した国管 八条において読み替えて準用する同法第五条の て読み替えて準用する同法第十条の二(第二項 み替えて適用する第十二条第一項に規定する特 ||第一項中「における」とあるのは「及び特定地 附則第十八条中「とする」を「と、同法附則第

> 第二項の規定」と、同条第二項及び第三項中「に 第二項の規定」と、同条第二項の規定」とする」に、 資金等の活用による公共施設等の整備等の促進 資金等の活用による公共施設等の整備等の促進 に関する法律第八条第二項の規定」とする」に、 に関する法律第八条第二項及び第三項中「に 関する法律(平成十一年法律第百十七号)第八条

(施行期日)

当該各号に定める日から施行する。を超えない範囲内において政令で定める日から第一条 この法律は、公布の日から起算して六月第一条 この法律は、公布の日から起算して六月

一 附則第三条の規定並びに附則第七条中東日本大震災に対処するための特別の財政援助及本大震災に対処する法律(平成二十三年法律第四が助成に関する法律(平成二十三年法律第四が助成に関する法律(平成二十三年法律第四が明定人)第百三十六条の改正規定(「第四条第一項第五号」を「第四条第一項第六号」に改める部分に限る。) 公布の一項第六号」に改める部分に限る。) 公布の一項第六号」に改める部分に限る。)

(号外国会会議録) 報

(六)

令和七年五月二十二日 衆議院会議録第二十八号 航空法等の一部を改正する法律案及び同報告書

第二条 の五及び第七十一条の六の規定は、この法律の 規定を除く。)による改正後の航空法第七十一条 おいて政令で定める日までの間は、 公布の日から起算して三年を超えない範囲内に (航空法の一部改正に伴う経過措置 第一条の規定(前条第二号に掲げる改正 適用しな

(政令への委任)

第三条 前条に定めるもののほか、この法律の施 置を含む。)は、 行に関し必要な経過措置(罰則に関する経過措 政令で定める。

第四条 政府は、 この法律の施行後五年を経過し

> て所要の措置を講ずるものとする。 必要があると認めるときは、その結果に基づい ぞれの法律の施行の状況について検討を加え、 (登録免許税法の一部改正) た場合において、この法律による改正後のそれ

第五条 登録免許税法(昭和四十二年法律第三十 五号)の一部を次のように改正する。

定又は登録(第三十二号及び次号に掲げるもの 用事業の許可」を「航空法の規定による許可、 業場の認定又は航空運送事業若しくは航空機使 空保安施設の設置の許可、設計検査等に係る事 別表第一第百三十八号中「空港等若しくは航 認

練機関の登録(更新の登録を除く。) 航空法第九十九条の二(登録訓練機関の登録)の登録訓 一登録件数

一件につき九万円

第六条 第二十三号)の一部を次のように改正する。 特別会計に関する法律の一部改正 附則第二百五十九条の三第五項第一号ロ中 第九条第一項」を「若しくは第九条第一項」 特別会計に関する法律(平成十九年法律

官

際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な む。) 若しくは空港法第十条の二第二項(関西国 替えて適用する場合を含む。) 及び民活空港法第 五年法律第六十七号。以下この口において「民 国管理空港等の運営等に関する法律(平成二十 項までの規定(これらの規定を同法附則第八条 同法第十条の二第一項若しくは第三項から第五 活空港法」という。)附則第十八条において読み において準用する場合(民間の能力を活用した 十三条において読み替えて適用する場合を含 「若しくは附則第三条第一項」を「の規定、

> 第一項の規定」に改め、同号ト中「(平成二十三 年法律第五十四号)」を削る。 えて適用する場合を含む。) 若しくは附則第三条

第一項」に改める。 での規定中「附則第八条第一項」を「附則第九条 附則第二百五十九条の五第三項から第五項ま

第七条 東日本大震災に対処するための特別の財 政援助及び助成に関する法律の一部を次のよう に改正する。

助及び助成に関する法律の一部改正)

(東日本大震災に対処するための特別の財政

第二項」に、 に改める。 条の二第一項」に、「同法第九条第一項」を「同条 四条第一項第六号」に、「第六条第一項」を「第五 第百三十六条中「第四条第一項第五号」を「第 「同項の」を「同法第九条第一項の」

を「第四条第一項第六号」に、 第百三十七条第一項中「第四条第一項第五号 「第九条第一項 を

第五十四号) 第三十二条第一項において読み替

設置及び管理に関する法律(平成二十三年法律

Œ

を除く。)」に改め、同号に次のように加える。

務付け、滑走路への誤進入を防止するための施設 機の航行の安全を確保するため、航空交通管制圏 通大臣による代行制度の創設等の措置を講ずる必 陸させる操縦を行う者に対する技能発揮訓練の義 時における航空輸送の確保の要請等に鑑み、航空 要がある。これが、この法律案を提出する理由で 港に係る滑走路等の応急の災害復旧工事の国土交 に関する事項の空港等の機能の確保に関する基準 に係る空港等において航空機を着陸させ、又は離 への追加等の措置を講ずるとともに、地方管理空 最近の航空分野における事故の発生状況、

出)に関する報告書 航空法等の一部を改正する法律案(内閣提

議案の目的及び要旨

制度の創設等の措置を講じようとするもので、 応急の災害復旧工事の国土交通大臣による代行 ずるとともに、地方管理空港に係る滑走路等の 機能の確保に関する基準への追加等の措置を講 を防止するための施設に関する事項の空港等の る技能発揮訓練の義務付け、滑走路への誤進入 着陸させ、又は離陸させる操縦を行う者に対す 航空交通管制圏に係る空港等において航空機を 状況、災害時における航空輸送の確保の要請等 に鑑み、航空機の航行の安全を確保するため、 本案は、最近の航空分野における事故の発生 (大規模災害からの復興に関する法律の 「第五条の二第二項」に改める。 部改

第八条 大規模災害からの復興に関する法律(平 に改正する。 成二十五年法律第五十五号)の一部を次のよう

条の二第二項」に改める。 第四十七条第一項中「第九条第一項」を「第 Ŧi.

その主な内容は次のとおりである。 航空法の一部改正

- 関する基準に定める事項に、 するための施設の維持管理及び改修に関す 航空機又は車両の滑走路への誤進入を防止 る事項を追加すること。 空港等及び航空保安施設の機能の確保に 地上走行中の
- 港等における航空機の離着陸等の操縦等を 操縦技能証明について限定をされた範囲の 航空機について、航空交通管制圏に係る空 技能発揮訓練を修了していなければ、当該 あって登録訓練機関等が行う訓練等である することができるようにするための訓練で 行ってはならないこと。 行中に管理技能を確実に活用し、及び発揮 操縦技能証明を有する者は、航空機の航
- また、登録訓練機関は、その訓練を修了し は、その登録をしなければならないこと。 こととし、国土交通大臣は、登録の申請を 国土交通大臣の登録を受けることができる するための訓練を行う者は、申請により、 ならないこと。 した者が一定の要件に適合しているとき 活用し、及び発揮することができるように た者に対し、修了証明書を交付しなければ 口の航空機の航行中に管理技能を確実に
- 2 空港法の一部改正
- 理者から要請があり、かつ、 が適当であると認められる場合において 該空港管理者に代わって自ら施行すること ることが適当であると認められる工事を当 要する又は高度の機械力を使用して実施す れがある場合に行うもので、高度の技術を 港用地が一定の基準に適合しなくなるおそ の滑走路等の改良又は空港用地の造成若し くは整備の工事であって、滑走路等又は空 国土交通大臣は、 地方管理空港の空港管 地方管理空港

施行期日 めること。 で、これを施行することができること。 が適当であると認められる場合において 該空港管理者に代わって自ら施行すること 要件を満たす当該空港の災害復旧工事を当 空港管理者から要請があり、かつ、一定の おいて、会社管理空港又は地方管理空港の 国土交通大臣は、災害が発生した場合に 一及び二の工事の費用の負担について定 その事務の遂行に支障のない範囲内 ある。

議案の可決理由 政令で定める日から施行すること。

のと認め、可決すべきものと議決した次第であ 創設等の措置を講じようとする本案は妥当なも 災害復旧工事の国土交通大臣による代行制度の 確保に関する基準への追加等の措置を講ずると するための施設に関する事項の空港等の機能の 発揮訓練の義務付け、滑走路への誤進入を防止 管制圏に係る空港等において航空機を着陸さ 航空機の航行の安全を確保するため、航空交通 害時における航空輸送の確保の要請等に鑑み、 ともに、地方管理空港に係る滑走路等の応急の 又は離陸させる操縦を行う者に対する技能

衆議院議長 額賀福志郎殿 国土交通委員長 井上 貴博

令和七年五月二十二日

衆議院会議録第二十八号

航空法等の一部を改正する法律案及び同報告書

で、これを施行することができること。

から起算して六月を超えない範囲内において この法律は、一部の規定を除き、公布の日

最近の航空分野における事故の発生状況、 災

付することに決した。 なお、本案に対し、別紙のとおり附帯決議を

口報告する。 令和七年五月二十一日

> 附带決議 航空法等の一部を改正する法律案に対する

その事務の遂行に支障のない範囲内

留意し、その運用について遺漏なきを期すべきで 政府は、本法の施行に当たっては、次の諸点に

二 滑走路安全チームへの航空事業者やグランド 実効性のある再発防止策を講じること。 様の事故を二度と発生させることのないよう、 り尊い人命が失われたことを重く受け止め、同 に働きかけること。 ハンドリング事業者等の現場職員の参画を確実 令和六年一月の羽田空港航空機衝突事故によ

| 三 グランドハンドリングに従事する者が安心し に取り入れること。 まえ、我が国のCRM訓練に必要なものは適切 た、諸外国のCRM訓練の実情調査の結果を踏 し、パイロットに対し周知徹底を図ること。ま の内容、時間、料金等の具体的な内容を明確に に実効性のある訓練内容とするとともに、訓練 ついては、ヒューマンエラーの未然防止のため ロットに対するCRM訓練の修了の義務付けに を正確に把握し、実効性の向上を図ること。 邦グランドハンドリング事業者との契約の実態 ンの策定に当たっては、特に外国航空会社と本 と。また、適正取引等推進のためのガイドライ グ事業者間の適正取引を国として推進するこ ドハンドリング事業者及びグランドハンドリン インターバル制度の導入や、航空会社とグラン て安全に働くための環境整備に向けて、勤務間 頻繁に離着陸が行われる空港等におけるパイ

るとともに、災害復旧工事や航空機のエプロン ことを客観的に判断するための基準を明確にす 要請に対し、国自ら施行することが適当である 事代行や権限代行について、空港管理者からの 災害時における国による地方管理空港等の工

織体制を構築すること。

促進し、 こと 維持管理が不十分となることがないよう、国に 共団体の技術系職員不足により地方管理空港の ること。また、デジタル技術の導入や自動化を 職員の確保・育成及び定着のための施策に努め よる地方管理空港の工事の代行と併せ、技術系 地方管理空港の老朽化の進行に対し、地方公 業務の効率化に向けた環境整備を図る

の利用調整等に迅速に対応できるよう、 国 の組